

### 第3章 平成23年（2011年）産業連関表作成基本方針に示された課題の検討結果及び平成17年表との相違点

我が国の産業連関表は、関係者の努力により、回を重ねるごとにその改善が図られているが、社会経済状況の変化により、作成の都度、新たな検討課題の発生も見られる。とりわけ、今回作成する平成23年表については、以下の①から⑥までに示すような特別な事情や大きな環境変化の中にある。

そこで、本章では、平成23年表を作成する上での基本的な指針として策定された平成23年（2011年）産業連関表作成基本方針（平成22年12月27日産業連関部局長会議決定。以下「基本方針」という。第1部第1章を参照。）において掲げられた課題の検討状況及び前回表（平成17年表）との相違点について記載する。

- ① 今回作成する平成23年表は、平成21年4月に全面施行された新たな統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計」として指定された後、初めて作成するものであり、今後、この法改正により新たに設けられた手続に対応する必要がある。
- ② 同法に基づいて策定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定。以下「公的統計基本計画」という。）において、例えば、固定資本減耗の推計を簿価評価から時価評価に変更することや、生産構造及び中間投入構造の把握精度の向上などが検討課題として掲げられている。
- ③ 国際連合において、“System of National Accounts 2008”（以下「08SNA」という。）が採択され、例えば、FISIM（financial intermediation services indirectly measured／間接的に計測される金融仲介サービス）の導入など、93SNAも含め、対応が求められている。
- ④ 全産業の経理情報に関する全数調査として「経済センサス-活動調査」が初めて実施された（平成23年のデータを把握する調査として平成24年2月に実施）ことを受けて、同調査で得られたデータを、産業連関表作成上の重要かつ不可欠な基礎資料として利用するようになる。
- ⑤ 経済センサス-活動調査の実施時期が、当初の計画から繰り下げられたことに伴って、調査の把握対象期間が平成22年から平成23年に変更され、これを受けて、今回の産業連関表については、西暦の末尾が0又は5の年次を対象として5年ごとに作成してきた原則の例外として、平成23年（2011年）表<sup>(注1-3-1)</sup>を作成することになるとともに、作成スケジュールが、従前に比べ、非常に厳しくなっている。
- ⑥ 日本標準産業分類が平成19年に改定されたことにより、平成23年表の部門分類の設定に当たり、それに整合する形で見直しが必要となった。

(注1-3-1) 産業連関表の作成対象年次を平成23年にしたことにより、結果として、東日本大震災が発生した年の経済構造の状況を統計化するものにもなっている。

#### 1 産業連関表の基幹統計化

##### (1) 基幹統計としての指定

産業連関表は、国民経済計算の体系（以下「SNA」という。）の根幹をなす統計であり、国民経済計算（内閣府が作成する基幹統計）を始めとする各種経済指標の基準改定にとって不可欠な資料となっているほか、波及効果を含む各種経済分析のために必須のデータであるなど、政府の加工統計の中でも最も重要性の高いものの一つであるが、旧統計法（昭和22年法律第18号）下においては、「指定統計」（当時）の指定を受けていなかった。

これは、旧統計法が、専ら調査統計（統計調査により集められた情報を集計して作成する統計）を念頭においた法律であったことによる。

しかし、統計法の改正により、統計の作成方法の如何を問わず、特に重要な政府統計を「基幹統計」として指定することとされ、公的統計基本計画では、産業連関表についても「新たに基幹統計として整備する統計」の一つとして掲げられた（後記2⑦を参照）。

これらを踏まえ、総務大臣は、統計委員会への諮問・答申を経た上で、平成22年7月26日に「産業連関表」を基幹統計として指定し、同年9月24日にその旨を公示した（総務省告示第345号）。なお、基幹統計として指定された「産業連関表」とは、具体的には、取引基本表を指し、取引基本表から算術的に作成される各種係数表等については、基幹統計の範囲に含まれない。<sup>（注1-3-2）</sup>

（注1-3-2）取引基本表の作成過程においては、「産業連関構造調査」（後記4②を参照）が、基礎資料の収集を目的として実施される。しかし、その調査結果は、取引基本表を作成する際の参考資料（案分比率など）として利用されるものであり、そのまま取引基本表の一部として公表されるものではない。このような調査結果の利用形態を踏まえ、産業連関構造調査は、「基幹統計調査」としては扱われておらず、その調査結果についても、基幹統計の範囲には含まれない。

## （2）総務大臣に対する作成方法の通知

統計法の改正により、調査統計以外の統計（いわゆる加工統計及び業務統計）が基幹統計として指定された際の手続も設けられた。具体的には、統計法第26条に基づき、当該統計の作成方法について、「あらかじめ（注：具体的には、作成方法が決まり次第速やかに）、総務大臣に通知しなければならない」こととされている。

産業連関表についても、基幹統計化により、この手続が必要となるが、平成23年表の具体的な作成方法は、基本的に基本要綱の策定により定まる。したがって、総務大臣への通知は、この基本要綱の確定後速やかに行う予定である。

なお、統計法では、既に通知した作成方法を変更する場合にも総務大臣への通知を求めているが、産業連関表にあっては、作成の都度、部門分類の設定や推計資料・推計方法などについて実質的な見直しを行い、改善を図っている。したがって、次回表の作成以降においても、前回表の作成の際に通知した作成方法を変更するものとして、総務大臣への通知が必要となる。

## 2 産業連関表に関して公的統計基本計画に掲げられた事項

統計法の改正に伴い、政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計基本計画を定めることが義務付けられており、現在、平成21年3月13日に閣議決定された計画の推進途上にある。

公的統計基本計画の内容は多岐にわたるが、産業連関表に関しても、以下のような検討課題が掲げられている。各事項の詳細及び検討結果については、別表1のとおりである。

- ① 一次統計との連携
- ② 固定資本減耗の推計方法の変更
- ③ 公的部門の分類格付けの見直し
- ④ 詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行の検討
- ⑤ 生産構造及び中間投入構造の把握精度の向上
- ⑥ 基本価格表示による産業連関表作成の検討
- ⑦ 産業連関表の基幹統計化

### 3 産業連関表に関して公的統計基本計画に掲げられた事項以外のSNA関連事項

産業連関表は、SNAの一つであり、従前から、作成の都度、国際連合から示されたSNAの概念についても検討し、可能な範囲で取り入れてきている。

近年の産業連関表の作成においては、専ら1993年（平成5年）に勧告された「93SNA」で示された概念の導入について検討されてきたが、その後、2008年（平成20年）から2009年（平成21年）にかけて新たな概念（08SNA）が採択された。そこで、平成23年表においては、双方で示された概念の取扱いについて検討の対象となっている。

前記2の②～④及び⑥に掲げた事項についても、SNA関連事項であるが、平成23年表においては、このほか、以下に掲げるSNA関連事項についても検討を行った。各事項の詳細及び検討結果については、別表2のとおりである。

- ① F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）の導入
- ② 自社開発ソフトウェアの固定資本形成への計上
- ③ 育成資産の推計方法の変更
- ④ 研究開発（R&D/research and development）の資本計上
- ⑤ 事業税及び政府手数料等の扱いの変更

### 4 推計基礎資料の収集・整備

#### (1) 経済センサス-活動調査によって得られた調査票情報の利用

産業連関表を作成するに当たり、従前、製造業部門については工業統計調査<sup>(注1-3-3)</sup>のデータを、また、サービス部門についてはサービス業基本調査<sup>(注1-3-4)</sup>のデータを重要な基礎資料の一つとして利用してきた。しかし、全産業を対象に、経理項目の把握を目的とする経済センサス-活動調査が、平成24年2月に実施（平成23年の状況を把握）されたことを受け、平成23年表においては、工業統計調査及びサービス業基本調査に代えて、経済センサス-活動調査のデータを利用する。また、他の部門においても、同調査のデータを基礎資料の一つとして利用する予定である<sup>(注1-3-5)</sup>。具体的には、同調査で得られた調査票情報を、産業連関表で設ける部門分類に組み替える等して生産額等の推計に利用する。

なお、経済センサス-活動調査の調査票情報を用いた組替集計の具体的な集計内容については、平成24年度中に取りまとめることとしている。

(注1-3-3) 工業統計調査は、経済産業省が、製造業に属する事業所を対象に毎年実施する基幹統計調査。経済センサス-活動調査の実施年の前年については、両調査の把握期間が重なるため、工業統計調査は休止される（経済センサス-活動調査は、実施年の前年の状況を把握する調査であり、工業統計調査は、毎年12月31日現在で当該年の状況を把握する調査であるため。）。

(注1-3-4) サービス業基本調査は、総務省が、サービス業（一部を除く。）に属する事業所を対象に5年周期で実施していた調査であるが、経済センサス-活動調査の開始に伴って、中止された（最終実施年は平成16年）。サービス業基本調査は、調査対象年次が産業連関表の作成対象年次と異なっていたことから、その利用に当たっては、同調査のデータを、産業連関表の作成対象年次のデータに変換する（延長する）必要があったが、経済センサス-活動調査のデータ利用にあつては、その必要性がない。

(注1-3-5) 製造業部門及びサービス部門以外の部門については、従前から、他の基礎資料に基づき推計を行っている。このため、平成23年表の作成に当たり、経済センサス-活動調査のデータを新たに基礎資料の一つとして加える部門がある一方で、経済センサス-活動調査のデータを用いない部門もある。

#### (2) 産業連関構造調査の改善

既存の統計調査結果や行政記録情報等では得られないデータを把握するために各府省庁が実施する産業連関表関連の各種統計調査（平成17年表の作成時までは「産業連関表作成のための

特別調査」と総称していたが、今回から「産業連関構造調査」と総称している。)については、調査事項と企業会計との親和性の向上を図るなど、より記入しやすい調査票にするとともに、精度向上の観点から可能な範囲で標本数を増やすなど改善・充実を図るよう努めた上で実施することとしている（平成23年度から25年度にかけて順次実施）。

改善・充実の詳細は、別表1の「④ 詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行の検討」及び「⑤ 生産構造及び中間投入構造の把握精度の向上」の「平成23年表での対応」欄の2を参照。

## 5 経済センサス-活動調査の実施時期の繰下げ（把握対象期間の平成22年から23年への繰下げ）に伴う産業連関表の作成対象年次及び作成スケジュールの変更等

### (1) 産業連関表の作成対象年次の変更

ア 我が国の産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現在の内閣府）、通商産業省（現在の経済産業省）等が、それぞれ独自に、昭和26年を対象年次とする試算表を作成した後、昭和30年を対象年次とするもの以降は、関係府省庁の共同事業として作成されているが、この昭和30年（1955年）表以来、西暦年の末尾が0又は5の年次を対象として5年ごとに作成することを原則としてきた。したがって、今回作成する産業連関表については、当初、平成22年（2010年）を対象として作成することが予定されていた。

しかし、今回から産業連関表の作成上、重要かつ不可欠な基礎資料の一つとして利用することとなる経済センサス-活動調査の実施時期が、当初の予定から繰り下げられ、それに伴い、調査の把握対象期間も平成22年から23年に繰り下げられた。そのため、産業連関表についても、作成対象年次をやむなく変更せざるを得ず、今回は、前記原則の例外として、平成23年（2011年）を作成対象年次とすることとし、その旨を基本方針で決定した。

イ 今回作成する産業連関表の作成対象年次を平成22年から23年に繰り下げることについては、前記アのとおり、基本方針（平成22年12月27日産業連関部局長会議決定）において既に定められていたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、平成23年を作成対象年次とすることについて、改めて検討を行った。

その結果、西暦年の末尾が0又は5の年次を対象として5年ごとに作成する原則に則り作成対象年次を平成22年に戻す場合、及び24年に更に繰り下げる場合それぞれについては、以下のような支障があると考えられた。

〔原則に則り、平成22年を戻す場合の支障〕

- ① 経済センサス-活動調査のデータが使えない上に、サービス部門に関する直近のデータが、平成16年サービス業基本調査のデータしか存在しない。
- ② 震災の影響を反映していない平成22年表がベンチマークとなることに伴い、その後の経済構造の変化を的確に加味しないと、平成23年以降の分析を行う上でミスリードする危険性があるなど、利活用が難しくなる。
- ③ 平成23年を作成対象年次とすることを念頭に組まれている作成スケジュールを再度見直す必要がある。

〔平成24年に更に繰り下げる場合の支障〕

- ① 平成23年の内容である経済センサス-活動調査のデータを延長して利用する必要がある。
- ② 前回の作成対象年次（平成17年）から7年の間隔があいてしまう。

これに対して、基本方針で決定したとおり、作成対象年次を平成23年のままとした場合、震災の影響を評価する面での難しさはあるが、以下のような観点から、産業連関表作成上の支障が最も小さいと考えられた。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 平成23年を対象に実施される経済センサス-活動調査のデータが活用できる。</li><li>② 震災後の新たな生産構造は、ある程度の期間一定と考えられ、これを反映した分析が可能である。</li><li>③ 産業連関表の作成周期について、可能な限り5年に近い周期が維持できる。</li></ul> |
|--|

以上から、今回作成する産業連関表については、基本方針で定めた方針どおり、平成23年を対象年次として作成することとした。

## (2) 作成スケジュールの変更の可能性及び公表の早期化への努力

ア 産業連関表の作成に当たっては、経済センサス-活動調査で得られた調査票情報の提供を受け、産業連関表の部門（商品）別に組替集計を行う必要がある。

しかし、前記(1)記載のとおり、経済センサス-活動調査の実施時期が繰り下げられた（平成24年2月に実施）結果、同調査に係る調査票情報の提供を受けられる時期は、早くとも平成25年秋が予定されており、当該組替集計の完了についても、平成26年3月以降になると想定されている。

ただし、このスケジュールは、経済センサス-活動調査の調査票情報の提供及び組替集計が順調に進んだことを仮定したものであり、経済センサス-活動調査が初めて実施された調査であることも踏まえると、スケジュールの更なる修正（繰り下げ）もあり得る状況である。

イ しかし、産業連関表は、前記1(1)記載の重要性により、従前から、公表の早期化が求められており、基本方針4(1)エにおいても、「基礎資料の収集・整備、計数の推計、計数調整等各段階での作成作業の合理化・効率化を進め、一層の公表の早期化を図る」ことが、作成上の留意点として掲げられている。そこで、国内生産額の推計から計数調整に至るまでの作業全般について、課題を整理し、その改善について検討している。

その上で、平成23年表の公表については、経済センサス-活動調査のデータ利用に関するスケジュール上の制約を踏まえつつも、速報は平成26年末に、確報は27年6月に公表することを目途にしつつ（第1部第1章の別紙を参照）、更なる公表の早期化ができるよう努めていくこととする。

## 6 部門分類

### (1) 部門分類の見直し

平成23年表における部門分類については、日本標準産業分類の第12回改定（平成19年11月改定）に対応するとともに、投入構造及び産出構造の類似性や、国内生産額の増減等を勘案し、見直しを行った。部門分類の設定等に関する主な変更の概要については、別表3のとおりである。

また、基本分類及び統合分類に関する平成17年表と平成23年表との相違については、別表4のとおりである。

### (2) 部門分類数

前記(1)記載の部門分類の変更により、平成23年表の部門分類数（内生部門）は、基本分類について、行部門が518、列部門が397となっているほか、統合分類については、小分類が190、中分類が108、そして、大分類が37となっている。

これら分類数の時系列推移については、表1-3-1のとおりである。

また、平成17年表と平成23年表における基本分類及び統合分類の数を産業別（産業連関表の13部門）に比較すると、表1-3-2のとおりであり、基本分類で変動があったのは、農林水産業（列が2部門減）、鉱業（列が1部門減）、製造業（行が1部門減、列が6部門減）、運輸・郵便（行列とも1部門増）及び情報通信（行列とも2部門減）である。

表1-3-1 部門分類数<sup>(注1-3-6)</sup>の推移（平成12年、17年、23年）

|            | 平成12年表 | 平成17年表 | 平成23年表 |
|------------|--------|--------|--------|
| (1) 基本分類   | 517    | 520    | 518    |
| 行          | 405    | 407    | 397    |
| 列          |        |        |        |
| (2) 統合小分類  | 188    | 190    | 190    |
| (3) 統合一中分類 | 104    | 108    | 108    |
| (4) 統合大分類  | 32     | 34     | 37     |

表1-3-2 産業別部門分類数<sup>(注1-3-6)</sup>の推移（平成17年、23年）

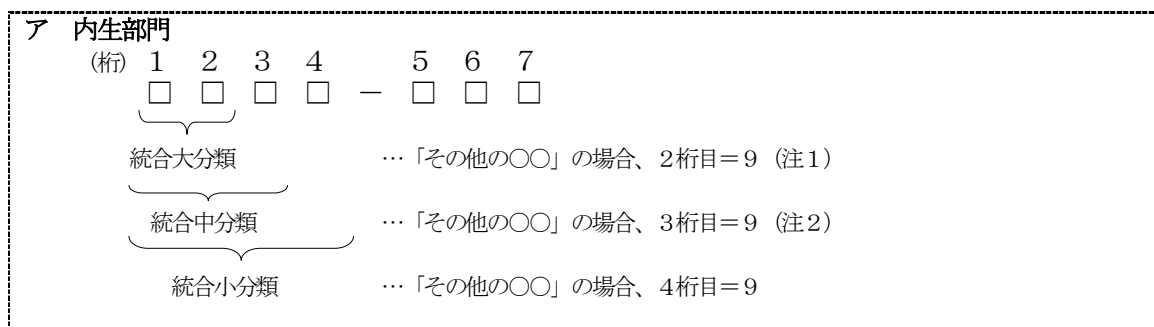
| 産業区分       | 平成17年表    |           |           |           |           | 平成23年表     |           |           |           |           |    |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
|            | 基本分類<br>行 | 基本分類<br>列 | 統合<br>小分類 | 統合<br>中分類 | 統合<br>大分類 | 基本分類<br>行  | 基本分類<br>列 | 統合<br>小分類 | 統合<br>中分類 | 統合<br>大分類 |    |
| 1 農林水産業    | 46        | 31        | 13        | 5         | 1         | 1 農林水産業    | 46        | 29        | 13        | 5         | 1  |
| 2 鉱業       | 10        | 6         | 5         | 3         | 1         | 2 鉱業       | 10        | 5         | 4         | 3         | 1  |
| 3 製造業      | 326       | 243       | 111       | 57        | 17        | 3 製造業      | 325       | 237       | 112       | 55        | 19 |
| 4 建設       | 12        | 12        | 5         | 4         | 1         | 4 建設       | 12        | 12        | 5         | 4         | 1  |
| 5 電力・ガス・水道 | 9         | 11        | 5         | 4         | 2         | 5 電力・ガス・水道 | 9         | 11        | 5         | 4         | 3  |
| 6 商業       | 2         | 2         | 2         | 1         | 1         | 6 商業       | 2         | 2         | 2         | 1         | 1  |
| 7 金融・保険    | 6         | 3         | 2         | 1         | 1         | 7 金融・保険    | 6         | 3         | 2         | 1         | 1  |
| 8 不動産      | 4         | 4         | 3         | 3         | 1         | 8 不動産      | 4         | 4         | 3         | 3         | 1  |
| 9 運輸       | 25        | 21        | 14        | 8         | 1         | 9 運輸・郵便    | 26        | 22        | 15        | 9         | 1  |
| 10 情報通信    | 15        | 14        | 7         | 5         | 1         | 10 情報通信    | 13        | 12        | 6         | 5         | 1  |
| 11 公務      | 2         | 2         | 2         | 1         | 1         | 11 公務      | 2         | 2         | 2         | 1         | 1  |
| 12 サービス    | 62        | 57        | 20        | 15        | 5         | 12 サービス    | 62        | 57        | 20        | 16        | 5  |
| 13 分類不明    | 1         | 1         | 1         | 1         | 1         | 13 分類不明    | 1         | 1         | 1         | 1         | 1  |
| 計          | 520       | 407       | 190       | 108       | 34        | 計          | 518       | 397       | 190       | 108       | 37 |

(注1-3-6) 表1-3-1及び表1-3-2とも、内生部門の部門数を計上している。

### (3) 分類コードの再編

平成17年表までの分類コードについては、基本分類と統合小分類とは相互に整合性が図られていたが、統合一中分類及び統合大分類については、機械的に連番が付され、基本分類及び統合小分類との関連は考慮されていなかった。

そこで、平成23年表においては、前記(1)記載の部門分類の見直しのみならず、分類コードについても、以下の考え方により、全面的に見直し、基本分類から統合大分類まで、コード番号の対応関係が整合するようにした。



- ・修理部門の場合、5～6桁目＝10
- ・列部門「その他の〇〇」部門の場合、5～6桁目＝09
- ・行部門「その他の〇〇」部門の場合、7桁目＝9
- ・複数の列部門と対応する行部門の場合、5～6桁目＝00  
それに対応する列部門は、5～6桁目＝01～

(注1) 統合大分類「その他の非営利団体サービス」は例外

(注2) 統合中分類「郵便・信書便」は例外

・統合大分類「その他の製造工業製品」は、3分野に分かれているため、大分類と中分類のコードの関連はない。

#### イ 最終需要部門、粗付加価値部門

(桁) 1 2 3 4 5 6 7  
□ □ □ □ - □ □ □

統合大分類

統合中分類

統合小分類

- ・統合大分類「〇〇計」を構成する基本分類が複数の場合、  
内生部門のコード構成と同じとする。
- ・統合大分類「〇〇計」を構成する基本分類が1つの場合、  
3～4桁目＝00
- ・統合小分類を構成する基本分類が複数の場合、  
列部門 5～6桁目＝01～、行部門 7桁目＝1～
- ・統合小分類を構成する基本分類が1つの場合、  
列部門 5～6桁目＝00、行部門 5～7桁目＝000

## 7 産業連関表作成業務支援プログラムの全面的な見直し

ア 産業連関表は、約3,600品目の財・サービス相互の連関構造を統計表にまとめるものであることから、その作成に当たっては、膨大なデータ処理を必要とする。そのため、従前から、作成作業の段階に応じて、

- ① 貿易統計のデータを産業連関表の部門分類に合わせて行う組替集計や、各府省庁の推計に横断的に活用されるサービス産業・非営利団体等投入調査等の集計
- ② 部門ごとの国内生産額の集計
- ③ 投入データ（列方向からの推計値）及び産出データ（行方向からの推計値）の整合を図るための計数調整に使用するデータの作成
- ④ 取引基本表や各種係数表等の結果表の作成
- ⑤ 前回及び前々回の産業連関表の計数を、最新の産業連関表における部門分類に合わせて組み替えること等により、3回分の産業連関表を時系列比較できるようにした接続産業連関表の作成

などを行う「産業連関表作成業務支援プログラム」（以下「支援プログラム」という。）を利用してきた。

イ 平成17年表まで運用されてきた支援プログラムは、約30年前に設計されたものであり、その当時、現在のような高性能のパソコンが無かったことともあいまって、大型汎用コンピュータの利用を前提とするものであった。そのため、対応可能なCPUや機材が限定され、これらが提供可能な事業者以外の者には、プログラムの改修及び実行が困難であった。そこで、平成23年表では、近年のパソコンの性能向上を踏まえ、各種演算を総務省（政策統括官室）の執務室内のパソコンで随時行うことができる環境を整備することとし、支援プログラムの全面的な見直しを行い、迅速な調整作業の実現を図ることとした。

ウ 具体的には、平成22年度において支援プログラム全体の要件定義及び基本設計を行い、23年

度及び24年度においては、「貿易統計」の組替集計プログラムや、産業連関構造調査のうち、「サービス産業・非営利団体等投入調査」及び「企業の管理活動等に関する実態調査」の集計プログラムについて開発し、集計を実施する。そして、平成25年度以降については、産業連関表作成の本体作業を行うため、前記アの②以降のプログラムの開発を、順次行うこととしている。

なお、経済センサス-活動調査の組替集計については、同調査の本体集計を行い、同調査の情報の取扱いに関するノウハウを有している独立行政法人統計センターが行うこととなっている。

## 8 作業分担

平成23年表における各府省庁の分担については、第1部第1章で掲げた基本方針で示された〈各府省庁の主たる作成業務の分担〉のとおりであるが、前記6記載の部門分類の見直しの結果、府省庁別の担当部門数は、表1-3-3のとおりである。

なお、〈各府省庁の主たる作成業務の分担〉に掲げられた事項以外で、各府省庁に共通する以下の事項については、総務省（政策統括官室）が対応する。

- ① 平成23年産業連関構造調査のうち、「サービス産業・非営利団体等投入調査」、「企業の管理活動等に関する実態調査」（平成17年表までは「本社等の活動実態調査」として実施）及び「商品・サービス等の販売先に関する実態調査」（新規の試行調査）の実施・集計
- ② 「貿易統計」及び「経済センサス-活動調査」の組替集計

表1-3-3 基本分類の府省庁別担当部門数の推移（平成17年、23年）

|                  | 担当府省庁                       | 平成17年表 |     | 平成23年表 |     |
|------------------|-----------------------------|--------|-----|--------|-----|
|                  |                             | 行      | 列   | 行      | 列   |
| 内<br>生<br>部<br>門 | 総務省 <small>(注1-3-7)</small> | 11     | 11  | 11     | 11  |
|                  | 内閣府                         | 14     | 14  | 14     | 14  |
|                  | 金融庁                         | 6      | 3   | 6      | 3   |
|                  | 財務省                         | 8      | 7   | 8      | 7   |
|                  | 文部科学省                       | 15     | 15  | 15     | 15  |
|                  | 厚生労働省                       | 28     | 28  | 26     | 26  |
|                  | 農林水産省                       | 93     | 68  | 93     | 65  |
|                  | 経済産業省                       | 295    | 215 | 295    | 210 |
|                  | 国土交通省                       | 48     | 44  | 48     | 44  |
|                  | 環境省                         | 2      | 2   | 2      | 2   |
|                  |                             | 小計     | 520 | 407    | 518 |
| 外<br>生<br>部<br>門 | 総務省                         |        | 9   |        | 9   |
|                  | 内閣府                         | 8      | 17  | 8      | 17  |
|                  | 厚生労働省                       | 3      |     | 3      |     |
|                  | 小計                          | 11     | 26  | 11     | 26  |
|                  | 合計                          | 531    | 433 | 529    | 423 |

(注1-3-7)「分類不明」は、総務省に含めて計上している。



【別表1】

産業連関表に関して公的統計基本計画に掲げられた事項の検討結果

| 事 項                         | 公的統計基本計画の記述   | 平成23年表での対応   |
|-----------------------------|---|--|
| ① 一次統計との連携                  | ○ 国民経済計算及び産業連関表（基本表）並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う。 | ○ 経済センサス-活動調査実施部局に対し、平成21年11月24日付けで同調査に関する意見・要望書を提出し（当該意見・要望書の提出については、産業連関表の基幹統計化に関する審議を行った統計委員会第8回国民経済計算部会（平成22年6月11日開催）においても報告）、その後、平成22年7月29日開催の産業連関幹事会において、回答を聴取するとともに、中期的な事項については、検討の継続を要請した。<br>[対応された事項の例]<br>・ 設備投資について、有形固定資産と無形固定資産に欄を分割する。<br>・ 工業統計調査と個票レベルでマッチングできる仕組みを作る。<br><br>[中期的な要望事項の例]<br>・ 主産業については、商品別の売上まで把握できるが、従産業については、産業大分類ベースの金額しか得られない。したがって、従産業についても詳細に把握できるようお願いしたい。<br>・ 費用の内訳区分の追加をお願いしたい。<br><br>○ なお、次回産業連関表の作成に向け、同調査の次回実施に際しても、意見・要望を提出する予定（平成25年度末に提出予定）。 |
| ② 固定資本減耗の推計方法の変更            | ○ 固定資本減耗の時価評価（現在は簿価評価）について、改定される純資本ストックと整合性を保ちながら、少なくとも大分類、製造業は中分類程度での推計値を得る。産業連関表（基本表）においても、その推計値に基づき導入を行う。  | ○ 無形固定資産及び有形固定資産のうち社会資本以外の部分において簿価評価が残っていた国民経済計算が、平成17年基準改定により時価評価に統一されたことを受け、産業連関表においても時価評価を導入する。   |
| ③ 公的部門の分類格付けの見直し            | ○ 公的部門の分類について、総務省を始め関係府省等の協力を得て、93SNAの改定で示された判断基準に即して格付けを見直すとともに、統一化を図る。  | ○ 個々の事業・法人等の活動実態を踏まえつつ、93SNAで示された判断基準に即して格付けを見直した。<br>詳細については、別表5を参照。  |
| ④ 詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行の検討 | ○ 国民経済計算及び産業連関表（基本表）について、詳細な供給・使用表とX表（商品×商品表）からなる体系（SUT（Supply-Use Tables）／IOT（Input-Output Tables））に移行することについて検討する。  | ○ ④の課題については、産業連関表の精度面での懸念に関連して生じたものと考えられ、産業連関表の精度がより一層向上すれば、当該体系で示されている供給・使用表も作成可能となり、この移行問題についても解決すると考えられた。そこで、⑤の課題と合わせて、現行の産業連関表の精度の検証及び精度が不十分な場合の改善方策について、次のような内容で検討した。<br><br>1 内生部門の分類の設定方法の改善<br>産業連関幹事会及びその下に設けた部門分類等検討ワーキンググループにおいて、以下の事項を実  |

| 事 項                    | 公的統計基本計画の記述   | 平成 23 年表での対応   |
|------------------------|---|--|
| ⑤ 生産構造及び中間投入構造の把握精度の向上 | ○ 生産構造及び中間投入構造をより正確に把握する方法について検討し、把握に当たっては、報告者の負担が増大しないよう、米<br>国経済センサスも参考にしつつ、産業別に調査票を設計する。また、産業・商品（生産物）分類体系及び経済センサスとの連携の下で、産業連関表（基本表）及び供給・使用表の作表における精度向上を図る。 | <p>施した。</p> <p>i) 生産額等が相当の規模を有する部門における生産物の種類、投入構造の類似性等の確認<br/>ii) 当該確認結果に基づく独立した部門の設定の検討及びそれに必要な推計方法の検討</p> <p>2 産業連関表の基礎データの把握精度の向上</p> <p>i) 経済センサス-活動調査に関する意見・要望の提出については、「① 一次統計との連携」を参照。<br/>ii) 平成 21 年度から 22 年度にかけて産業連関技術会議の下に設けた投入調査ワーキンググループの検討結果に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「サービス産業・非営利団体等投入調査」（総務省がサービス部門を対象に幅広く実施するもの）</li> <li>・「企業の管理活動等に関する実態調査」（総務省が全産業の本社経費の内訳を把握するために実施するもの。平成 17 年表までは、「本社等の活動実態調査」として実施）</li> </ul> <p>について、調査事項と企業会計との親和性の向上を図るとともに、調査票への記入が容易かつ円滑に行えるようにするため、調査票の設計を抜本的に見直した。また、これら調査の民間委託に際して、質の高い調査が行われるようにするため、総合評価落札方式を導入した。</p> <p>他府省が実施する産業連関構造調査についても、これら見直しを参考に、それぞれ検討を行った。</p> <p>iii) サービス部門を中心に、産出構造に関するデータの未整備分野が多いことを踏まえ、「商品・サービス等の販売先に関する実態調査」の新設について検討し、試行的に実施した。</p> |
| ⑥ 基本価格表示による産業連関表作成の検討  | ○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを再検討するとともに、基本価格表示による国民経済計算及び産業連関表（基本表）の作成に向けて検討する。   | ○ 基本価格表示による産業連関表を作成するために必要となる間接税や補助金に関する詳細なデータを得ることができない状況であり、公表に耐え得る精度の表の作成が極めて困難であること、また、平成 23 年表の作成において、重要かつ不可欠な資料として初めて利用する経済センサス-活動調査のデータの利用可能時期との関係で、公表までの作業スケジュールが非常に厳しいこと（前記 5 (2) を参照）から、平成 23 年表での対応は見送る。  |
| ⑦ 産業連関表の基幹統計化          | 総務省始め 10 府省庁の共同作業として作成されている産業連関表（基本表）は、我が国の経済構造を明らかにする基礎的な統計として、また生産波及効果等を分析する手段として、あるいは国民経済計算の基準改定や企業向けサービス価格指数等の基礎資料等として重要な役割を果たしている。                       | 前記 1 (1) を参照。  |

【別表2】

産業連関表に関して公的統計基本計画に掲げられた事項以外のSNA関連事項の検討結果

| 事 項                                 | 平成17年表での扱い   | 課 題  | 平成23年表での対応  |
|-------------------------------------|--|--|---|
| ① F I S I M (間接的に計測される金融仲介サービス) の導入 | 金融サービスに伴って発生する金額 (受取利子-支払利子) の産出先 (つまりサービスの享受者) について、68SNAに基づき、「帰属計算」方式を採用しており、すべて産業部門 (内生部門) に産出している。 | この方式では、預金者の存在が全く考慮されていないのみならず、産業部門 (産業連関表の内生部門) だけではなく、家計や政府も資金の借り手になっている経済の実態に沿っていない。<br>さらに、本来、家計や政府にも産出されるはずの金額も含めて内生部門で処理しているため、産業連関表上のバランス確保の結果として、平成17年表では、〔列〕分類不明と〔行〕営業余剰の交点にマイナス1兆円を超える金額が計上されている。 | <u>93SNAに沿って、F I S I Mを導入する。</u><br>これにより、金額を預金者と借り手に配分するとともに、内生部門だけでなく、外生部門 (家計、政府) にも配分することができる。<br>なお、産業連関表の部門設定上は、部門が「金融 (帰属利子)」から「金融 (F I S I M)」に変更される。   |
| ② 自社開発ソフトウェアの固定資本形成への計上             | 自社内で開発されるソフトウェアに係る開発経費については、各列部門の投入構造の中に含めて計上している。   | 93SNAでは、自社内で開発されるソフトウェア (1年を超えて生産に使用することが予定されているもの) について、その開発費用を固定資本形成に計上することが提唱されている。   | 生産額を推計するためのデータがなく、仮に、各部門におけるソフトウェア開発従事者数に何らかの一人当たり経費を乗じて間接的に推計するとしても、当該人数及び経費の把握が困難である。<br><u>したがって、平成23年表では対応しない。</u><br>ただし、次回の産業連関表作成に向けて、必要とされるデータのより一層の明確化と、その把握方法、また、それらデータが得られない場合の代替データの可能性及びその精度について、引き続き検討していく。   |
| ③ 育成資産の推計方法の変更                      | 森林を構成する木々の成長分については、半製品・仕掛品在庫として扱っている。<br>具体的には、一次統計である「森林資源の現況」「国有林野事業統計書」を用いて、森林蓄積量の増減を推計している。        | 内閣府が作成する国民経済計算では、平成17年基準から実現在庫法 (R I M/Realized Inventory Method: 一定の仮定を設けて出荷量及び在庫量を産出し、その差し引きで成長分を推計する方法) を採用しており、I Oの推計方法との間で推計方法の相違が発生している。   | R I Mによれば、産業連関表が作成されない中間年において、在庫が常にプラスになるという支障が回避されることから、国民経済計算 (年報) にとってはメリットがあるといえる。<br>しかし、R I Mでは、在庫に関する一次統計が利用されていないほか、森林の育成成長分は、伐採、出荷、災害、自然成長、植林など様々な要因の結果として発生するものであることから、R I Mで用いる単純化した仮定では、実態を正確に反映しないおそれがある。<br>一方で、産業連関表の作成については、一次統計が存在する場合、できる限りそれを用いて推計することが望ましいと考えられる。<br><u>したがって、従前どおり、一次統計を利用した推計方法を継続する。</u> |
| ④ 研究開発 (R&D) の資本計上                  | 各種研究開発部門の投入構造の中に含めて計上している。   | 研究開発は、知識のストックを増すための創造的な活動であり、このような活動の成果は、経済成長の重要な源泉であるにも関わらず、これまで  | 内閣府が作成する国民経済計算においても、まだ検討途上の課題であること、また、仮に産業連関表に導入しようとする場合には、教育部門、各種研究機関、企業内研究開発など広範な部門について、大きな概念変更が必要とされること  |

| 事 項                        | 平成17年表での扱い                             | 課 題   | 平成23年表での対応  |
|----------------------------|--|---|---|
|                            |  | <p>資本形成とはされていない。</p> <p>08SNAでは、このような観点から、R&amp;Dの活動について資本形成として計上することが勧告されている。</p>  | <p>から、<u>平成23年表での対応は見送り、次回表での検討課題として整理した。</u></p>   |
| <p>⑤ 事業税及び政府手数料等の扱いの変更</p> | <p>事業税及び政府手数料等については、間接税に含めて計上している。</p> | <p>93SNAにおいては、事業税の扱いについての直接の記述はないものの、何に対して課税するかをより重視している。例えば、「所得に課される税」については、資産・土地または不動産の保有に課される税であっても、それが所得推計のための基礎として用いられる場合には、「資本に課される税」ではなく、「所得に課される税」になるとされている。</p> <p>また、93SNAにおいては、政府手数料等は「財貨・サービスの購入」に分類が変更されたため、内閣府が作成する国民経済計算においても政府手数料等を「財貨・サービスの購入」に分類している。</p> | <p>事業税の課税標準については、一部に事業収入や資本金、付加価値を採用しているものの、ほとんどが所得であること、また、OECDデータベース中のOECD Revenue Statistics においても、この種の税について、「1110; 1210 所得及び利潤に課される税」とされていることから、間接税の定義・範囲から除外する。この結果、事業税相当額は、平成23年表では、営業余剰に計上される。</p> <p>また、政府手数料等については、従前どおり間接税として計上することとし、今後の課題として引き続き検討する。</p> |

[別表3]

平成23年(2011年)産業連関表における部門分類の設定等に関する主な変更の概要

1 変更事項

|   | 関係部門       |                 | 区分           | 変更の概要  |
|---|------------|-----------------|--------------|--|
|   | 部門名        | コード等            |              |  |
| 1 | 海面漁業       | 0171-01         | 基本分類の統合・名称変更 | 国内生産額の推計基礎資料である漁業・養殖業生産統計年報の集計区分が見直されたことにより、漁業種類別（沿岸、沖合、遠洋）の生産額の把握ができなくなったため、平成23年表においては、「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」を統合し、名称を「海面漁業」とする。   |
| 2 | その他の鉱物     | 0639-09         | 基本分類の統合・名称変更 | 平成17年表の「その他の非鉄金属鉱物」について、国内生産額が1,000億円を下回っていること、かつ、近年減少傾向であることを踏まえ、平成23年表の列部門は、「窯業原料鉱物」及び「その他の非鉄金属鉱物」を統合し、名称を「その他の鉱物」とする。ただし、行部門は、従前どおり、「石灰石」、「窯業原料鉱物（石灰石を除く。）」及び「他に分類されない鉱物」とする。   |
| 3 | 動植物油脂      | 1117-04         | 基本分類の統合・名称変更 | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の細分類「0981植物油脂製造業」と「0982動物油脂製造業」が統合され、「0981動植物油脂製造業（食用油脂加工業を除く）」となったこと、また、「動物油脂」の国内生産額が1,000億円を下回っていることを踏まえ、平成23年表の列部門は、「植物油脂」及び「動物油脂」を統合し、名称を「動植物油脂」とする。ただし、行部門は、従前どおり、「植物油脂」、「動物油脂」、「加工油脂」及び「植物原油かす」とし、平成17年表の「動物油脂」に含めていた精製ラードについては、「加工油脂」に含める。 |
| 4 | その他の繊維工業製品 | 1519-09         | 基本分類の統合      | 平成17年表の「綱・網」について、国内生産額が1,000億円を下回っていること、かつ、近年減少傾向であることを踏まえ、平成23年表の列部門は、「綱・網」及び「その他の繊維工業製品」を統合し、名称を「その他の繊維工業製品」とする。ただし、「綱・網」は資本形成に産出される割合が比較的高く、従前どおり、行部門は統合せず、「綱・網」及び「他に分類されない繊維工業製品」とする。また、「その他の繊維工業製品」に含まれていた「細幅織物」は、日本標準産業分類の変更により、「その他の織物」に統合する。                   |
| 5 | その他の繊維既製品  | 1529-09         | 基本分類の統合      | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の細分類「1196繊維製衛生材料」と小分類「129その他の繊維製品製造業」が統合され、「119その他の繊維工業」となったこと、また、「繊維製衛生材料」の国内生産額が1,000億円を下回っていることを踏まえ、平成23年表の列部門は、「繊維製衛生材料」及び「その他の繊維既製品」を統合し、名称を「その他の繊維製既製品」とする。ただし、行部門は、従前どおり、「繊維製衛生材料」及び「他に分類されない繊維既製品」（名称変更）とする。                              |
| 6 | 家具・装備品     | (統合小分類)<br>1621 | 再編           | 日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成23年表においては、「木製家具・装備品」及び「金属製家具・装備品」を、「木製家具」、「金属製家具」及び「その他の家具・装備品」に再編する。  |

|    | 関係部門                  |         | 区分           | 変更の概要   |
|----|-----------------------|---------|--------------|---|
|    | 部門名                   | コード等    |              |   |
| 7  | 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 | 2081-01 | 基本分類の統合・名称変更 | 平成17年表の「油脂加工製品」及び「石けん・合成洗剤・界面活性剤」について、いずれも国内生産額が1,000億円を下回っており、かつ、近年減少傾向であることを踏まえ、平成23年表の列部門は、「油脂加工製品」及び「石けん・合成洗剤・界面活性剤」を統合し、名称を「油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤」とする。<br>ただし、行部門は、従前どおり、統合せず「油脂加工製品」、「石けん・合成洗剤」及び「界面活性剤」とする。  |
| 8  | ゴム製・プラスチック製履物         | 2229-01 | 基本分類の統合・名称変更 | 平成17年表の「ゴム製履物」及び「プラスチック製履物」について、いずれも国内生産額が1,000億円を下回っており、投入・産出構造も類似していることから、平成23年表においては、「ゴム製履物」及び「プラスチック製履物」を統合し、名称を「ゴム製・プラスチック製履物」とする。   |
| 9  | その他のはん用機械             | 2919-09 | 再編           | 日本標準産業分類の第12回改定により、小分類「259その他のはん用機械・同部分品製造業」が新設された。これを踏まえ、平成23年表の列部門は、「その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた「包装・荷造機械」以外の部分及び「その他の一般機械器具及び部品」を統合し、名称を「その他のはん用機械」とする。<br>ただし、行部門は、「動力伝導装置」の国内生産額が約1兆円の規模があることから特掲し、「動力伝導装置」及び「他に分類されないはん用機械」とする。   |
| 10 | 生活関連産業用機械             | 3014-01 | 再編           | 日本標準産業分類の第12回改定により、小分類「264生活関連産業用機械製造業」が新設された。これを踏まえ、平成23年表の列部門は、「食品機械・同装置」、「製材・木材加工・合板機械」、「パルプ装置・製紙機械」、「印刷・製本・紙加工機械」及び「その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた「包装・荷造機械」を統合し、名称を「生活関連産業用機械」とする。<br>ただし、行部門は、従前どおり、「食品機械・同装置」、「木材加工機械」（名称変更）、「パルプ装置・製紙機械」、「印刷・製本・紙加工機械」とし、「包装・荷造機械」を新設する。 |
| 11 | 鑄造装置・プラスチック加工機械       | 3015-02 | 分割特掲         | 日本標準産業分類の第12回改定により、小分類「265基礎素材産業用機械製造業」が新設された。これを踏まえ、平成23年表の列部門は、「その他の特殊産業用機械」に含まれていた「鑄造装置」及び「プラスチック加工機械」を統合し、名称を「鑄造装置・プラスチック加工機械」とする。<br>ただし、行部門は、従前どおり、「鑄造装置」及び「プラスチック加工機械」とする。   |
| 12 | その他の生産用機械             | 3019-09 | 再編           | 日本標準産業分類の第12回改定により、小分類269「その他の生産用機械・同部分品製造業」が新設された。これを踏まえ、平成23年表においては、「その他の特殊産業用機械」に含まれていた行部門「その他の特殊産業用機械（除別掲）」を分割し、行部門、列部門共に「その他の生産用機械」を新設した。  |
| 13 | 計測機器                  | 3113-01 | 基本分類の統合・名称変更 | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の小分類「311計量器・測定器・分析機器・試験器製造業」、「312測量器械器具製造業」及び「314理化学機械器具製造業」が統合され、「273計量器・測定器・分析機器・試験器・測量器械器具・理化学機械器具製造業」が新設されたこと、また、「理化学機械器具」の国内生産額も比較的小さく、かつ、近年減少傾向であることを踏まえ、平成23年表においては、「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、名称を「計測機器」とする。                          |

|    | 関係部門            |               | 区分           | 変更の概要  |
|----|-----------------|---------------|--------------|--|
|    | 部門名             | コード等          |              |  |
| 14 | 光学機械・レンズ        | 3115-01       | 基本分類の統合・名称変更 | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の細分類「3152写真機・同附属品製造業」と「3153映画用機械・同附属品製造業」が統合され、「2752写真機・映画用機械・同附属品製造業」が新設されたこと、また、「カメラ」については、国内生産額も比較的小さく、かつ、近年減少傾向であることを踏まえ、平成23年表においては、「カメラ」と、「その他の光学機械」に含まれていた「眼鏡製造業（枠を含む）」以外とを統合し、名称を「光学機械・レンズ」とする。 |
| 15 | 電子回路            | 3299-02       | 分割特掲         | 平成17年表の「その他の電子部品」に含まれる「プリント回路」について、国内生産額が1兆円を上回っていることから、平成23年表においては、「その他の電子部品」から分割し特掲する。   |
| 16 | その他の電子部品        | 3299-09       | 内容変更         | 前記「15」のとおり、平成23年表においては、「その他の電子部品」から「電子回路」を分割し特掲する。<br>また、日本標準産業分類の第12回改定の範囲に合わせ、これまで「その他の電気機械器具」に含まれていた「シリコンウエハ（表面研磨したもの）」を「その他の電子部品」に移動する。  |
| 17 | トラック・バス・その他の自動車 | 3521-01       | 基本分類の統合      | 平成17年表の「自動車車体」について、乗用車及びバスのボディのみを製造する事業者はないこと、トラックの運転台及び荷台は、完成車として扱う方がより実態に近いことを踏まえ、平成23年表においては、「自動車車体」のうち、トラックの運転台及び荷台を「トラック・バス・その他の自動車」へ統合、従来の「自動車車体」を削除し、「トラック・バス・その他の自動車」とする。  |
| 18 | その他の製造工業品       | 3919-09       | 内容変更         | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の中分類「31精密機械器具製造業」の中に含まれていた小分類「316眼鏡製造業（枠を含む）」が「329他に分類されない製造業」へ移設されたことを踏まえ、平成23年表においては、「その他の光学機械」に含まれていた「眼鏡製造業（枠を含む）」を本部門に統合する。   |
| 19 | 小売              | 5112-01       | 内容変更         | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の細分類「5795料理品小売業」の一部が中分類「77持ち帰り・配達飲食サービス業」として新設されたことを踏まえ、平成23年表においては、「持ち帰り・配達飲食サービス」に該当する部分を「飲食サービス」に移動する。   |
| 20 | 金融              | 5311-01       | 内容変更・行部門名称変更 | 平成17年表の「金融」においては、68SNAに基づき、すべて産業部門（内生部門）に産出する「帰属計算」方式を採用していたが、平成23年表においては、93SNAに沿って、「帰属利子」方式を改め、「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）」方式を導入する。これに伴い、行部門を「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」とする。（詳細については別表2①を参照）                                 |
| 21 | 運輸・郵便           | (統合大分類)<br>57 | 内容変更・名称変更    | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の小分類「371信書送達業」が「491郵便業」と改められた上で、大分類「情報通信業」から「運輸業」に移され、大分類の名称も「運輸業、郵便業」と改められた。これを踏まえ、平成17年表の統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」を、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称も「運輸・郵便」とする。  |

|    | 関係部門          |                 | 区分           | 変更の概要   |
|----|---------------|-----------------|--------------|---|
|    | 部門名           | コード等            |              |   |
| 22 | 映像・音声・文字情報制作業 | 5951-01         | 再編           | 日本標準産業分類との整合性を踏まえ、「映像情報制作・配給業」、「ニュース供給・興信所」に含まれていた「ニュース供給業」、「その他の対事業所サービス」に含まれていた「音声情報制作業」及び「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち音声・文字情報制作に係る活動及び「広告制作業」を統合し、名称を「映像・音声・文字情報制作業」とする。   |
| 23 | 医療            | (統合小分類)<br>6411 | 再編           | 医療業部門は、平成2年表までは生産活動主体分類により、国公立（政府サービス生産者）、非営利（対家計民間非営利サービス生産者）、産業の3部門を設定していた。その後、平成7年表において93SNAを踏まえ医療部門をすべて産業扱いとしたが、部門分類は、時系列比較等を重視し、同様の部門構成としていた。しかし、平成23年表においては、アクティビティの類似性で部門設定を行うことを踏まえ、平成23年表においては、平成17年表の「医療（国公立）」、「医療（公益法人等）」及び「医療（医療法人等）」を、「医療（入院診療）」、「医療（入院外診療）」、「医療（歯科診療）」、「医療（調剤）」及び「医療（その他の医療サービス）」に再編する。   |
| 24 | 社会保険事業★★      | 6431-01         | 基本分類の統合・名称変更 | 平成17年表において、「社会保険事業」部門は、厚生年金、国民年金、国及び地方公共団体による活動を範囲とする「社会保険事業（国公立）★★」と、共済組合等、国及び地方公共団体以外の者が行う活動を範囲とする「社会保険事業（非営利）★」の2部門を設定していた。しかし、平成23年表では、公的部門の格付け基準の見直しにより、社会保険事業のほとんどは国民経済計算における「社会保障基金」に該当し、政府サービス生産者（★★）に整理されることとなった。このため、平成23年表では、「社会保険事業（国公立）★★」と「社会保険事業（非営利）★」を統合し、名称を「社会保険事業★★」とする。<br>なお、日本標準産業分類の第12回改定の小分類「851社会保険事業団体」には、国民年金基金等、国民経済計算における「社会保障基金」に該当しない活動も含まれているが、本部門では、これらの活動も含めることとしている。 |
| 25 | 警備業           | 6699-05         | 分割特掲         | 平成17年表の「その他の対事業所サービス」に含まれる「警備業」について、国内生産額が1兆円を上回っていることから、平成23年表においては、「その他の対事業所サービス」から分割し特掲する。   |
| 26 | その他の対事業所サービス  | 6699-09         | 再編           | 前記「25」のとおり、平成23年表においては、「その他の対事業所サービス」から「警備業」を分割し特掲する。<br>また、日本標準産業分類との整合性を踏まえ、「ニュース供給・興信所」に含まれていた「興信所」を統合、また、本部門に含まれていた「音声情報制作業」及び「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち音声・文字情報制作に係る活動及び「広告制作業」を「映像・音声・文字情報制作業」に統合する。  |
| 27 | 飲食サービス        | 6721-01         | 基本分類の統合・名称変更 | 日本標準産業分類の第12回改定により、従来の中分類「70一般飲食店」と「71遊興飲食店」が統合されて「76飲食店」となり、中分類「77持ち帰り・配達飲食サービス業」が新設されたこと、また、国内生産額の推計基礎資料である経済センサス-活動調査では、基本的に「飲食サービス事業」として一括したデータしか得られないことを踏まえ、平成17年表の「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」、「遊興飲食店」を統合した上で、「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」についても当部門の範囲とし、名称を「飲食サービス」とする。<br>ただし、最終的に、複数の部門を設けるか否かについては、経済センサス-活動調査の結果を基に判断を行う。  |
| 28 | 調整項           | 7711-00         | 輸出計の範囲外に変更   | 「調整項」は、輸出品の国内における取引過程で課せられた消費税の還付分を計上するための部門であるが、従前、輸出に関する部門という観点から、「輸出計」に含めていた。しかし、あくまで国内取引に関する金額を計上する部門であるため、平成23年表においては、「輸出計」ではなく、「国内需要合計」に含まれる部門とする。  |

(注) 前記6(3)記載のとおり、今回、分類コードについて全面的に見直している。分類コードの変更の詳細については、別表4を参照。  
また、基本分類における名称変更及び統合分類における名称変更や分割等の詳細についても、別表4を参照。



## 2 検討した結果、平成23年表には取り入れないこととしたもの

|   | 事 項                   | 検 討 の 要 旨   |
|---|-----------------------|---|
| 1 | 本社部門の取扱い              | <p>本社部門とは、産業連関表の各部門から、本社における管理活動等に係る経費を分離し、独立した部門として設定するものである。本社部門は、主に以下の理由から、その必要性が高まっている。</p> <p>① 日本標準産業分類第12回改定において、主な中分類ごとに小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」が新設されたことを踏まえ、産業連関表における対応について検討が求められている。</p> <p>② 地域産業連関表においては、直接的な生産活動と本社における管理活動等の両方を含めた現行の表章形式では、両活動が別地域にある場合、生産活動の実態が適切に表章されないため、本社部門の設定により当該問題を改善することが期待されている。</p> <p>③ 近年における、管理部門の集約化、アウトソーシング化の進行とともに、国内に管理部門だけを残して、生産拠点を海外に移す事例の増加など、企業の管理活動等に関する環境は大きく変化しており、このような変化を適切に把握することが求められている。</p> <p>平成23年表における本社部門の取扱いについては、平成22年度に実施された「産業連関表の精度向上の方策に関する調査研究」における提言及び平成23年7月以降の産業連関幹事会での議論を踏まえ検討したが、その結果、十分な推計精度が確保できないことなどから、平成23年表において取引基本表に本社部門は設定することを見送る。</p> <p>なお、次回表以降の検討に資するため、確報公表後、参考表として「本社活動マトリックス」を作成し、国の産業連関表における本社部門の生産額等を試算する予定である。</p> |
| 2 | 研究開発（R&D）の資本計上について    | 別表2を参照  |
| 3 | 自社開発ソフトウェアの固定資本形成への計上 | 別表2を参照  |
| 4 | プラントエンジニアリング業の分割特掲    | <p>プラントエンジニアリング業は、従前から「その他の対事業所サービス」に含まれているが、その産出が専ら固定資本形成になる点で、「その他の対事業所サービス」に含まれるプラントエンジニアリング以外の活動（専ら企業の間接投入として産出される。）とは、性格が大きく異なるものである。</p> <p>しかし、日本標準産業分類の第12回改定においても、機械、建設などの兼ね合いで分離が難しく、産業分類の新設がされなかったこと、また、生産額の把握が難しいことを踏まえ、「その他の対事業所サービス」からの特掲は見送る。</p>  |

|   | 事 項               | 検 討 の 要 旨  |
|---|-------------------|--|
| 5 | 次世代車の分割特掲         | <p>次世代車（ハイブリッド車、電気自動車）は、従前から「自動車」に含まれているが、それを生産する企業それぞれに生産技術・構造に大きな違いがあること、ハイブリッドと電気自動車の定義設定に難しい面があること、現時点では参入社数が少なく部門として設定することに伴う統計の匿名性への疑義が生じる可能性が否定できないことから、平成23年表においては、「乗用車」からの特掲は見送る。</p>   |
| 6 | 「事業用電力」の定義、範囲の拡大等 | <p><b>【再生可能エネルギーの扱い】</b><br/> 「再生可能エネルギー」とは、「太陽光」、「風力」、「水力」、「地熱」及び、「バイオマス」などを利用したものであり、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）により、その利用が促進されている。<br/> このうち「太陽光」、「風力」、「水力」及び「地熱」による再生可能エネルギーは、従前は、「水力・その他の事業用発電」部門で捉えられているが、現時点の発電量は全体から見れば僅かであり、新たな部門を設定するほどではない。また「太陽光」、「風力」、「水力」、「地熱」以外については、現状では捉えられるデータがない。<br/> そのため、平成23年表では新たな部門の設定は見送る。</p> <p><b>【家庭での太陽光発電の扱い】</b><br/> 家庭用太陽光発電装置の技術向上や自治体単位での導入取組の進展により、家庭での太陽光発電量は増加しているものと考えられる。<br/> しかし、家庭での発電は、基本的に自宅の消費電力を賄う目的で行われるため、事業用電力の範疇には含まれないものであること、また、余剰電力を電力会社に売却しているケースについても、現状では捉えられる統計がない状況であることから、平成23年表において、定義・範囲に追加することは見送る。</p> |

【別表4】

平成17年(2005年)産業連関表－平成23年(2011年)産業連関表部門分類対応表

(1) 基本分類

※平成23年表では、コード体系を見直したため、「0151-01、-011育林」以降の大部分は分類コードの変更がある。

| 平成17年(2005年)表                 |  |   | 旧部門に対する変更内容 | 平成23年(2011年)表      |  |   | 新部門に対する変更内容 |   |
|-------------------------------|--|---|-------------|--------------------|--|---|-------------|---|
| 列部門                           | 行部門  | 部門名   |             | 列部門                | 行部門  | 部門名   |             |   |
| 0111-01                       | 0111-011<br>0111-012                                     | 米<br>米<br>稲わら   |             | 0111-01            | 0111-011<br>0111-012                                     | 米<br>米<br>稲わら   |             |   |
| 0111-02                       | 0111-021<br>0111-022<br>0111-023<br>0111-024             | 麦類<br>小麦(国産)<br>小麦(輸入)<br>大麦(国産)<br>大麦(輸入)                          |             | 0111-02            | 0111-021<br>0111-022<br>0111-023<br>0111-024             | 麦類<br>小麦(国産)<br>小麦(輸入)<br>大麦(国産)<br>大麦(輸入)                  |             |   |
| 0112-01                       | 0112-011<br>0112-012                                     | いも類<br>かんしょ<br>ばれいしょ  |             | 0112-01            | 0112-011<br>0112-012                                     | いも類<br>かんしょ<br>ばれいしょ  |             |   |
| 0112-02                       | 0112-021<br>0112-022<br>0112-029                         | 豆類<br>大豆(国産)<br>大豆(輸入)<br>その他の豆類                                    |             | 0112-02            | 0112-021<br>0112-022<br>0112-029                         | 豆類<br>大豆(国産)<br>大豆(輸入)<br>その他の豆類                            |             |   |
| 0113-01<br>0113-02            | 0113-001   | 野菜<br>野菜(露地)<br>野菜(施設)  |             | 0113-01<br>0113-02 | 0113-001   | 野菜<br>野菜(露地)<br>野菜(施設)                                      |             |   |
| 0114-01                       | 0114-011<br>0114-012<br>0114-019                         | 果実<br>かんきつ<br>りんご<br>その他の果実   |             | 0114-01            | 0114-011<br>0114-012<br>0114-019                         | 果実<br>かんきつ<br>りんご<br>その他の果実                                 |             |   |
| 0115-01                       | 0115-011   | 砂糖原料作物  |             | 0115-01            | 0115-011   | 砂糖原料作物  |             |   |
| 0115-02                       | 0115-021<br>0115-029                                     | 飲料用作物<br>コーヒー豆・カカオ豆(輸入)<br>その他の飲料用作物                                |             | 0115-02            | 0115-021<br>0115-029                                     | 飲料用作物<br>コーヒー豆・カカオ豆(輸入)<br>その他の飲料用作物                        |             |   |
| 0115-09                       | 0115-091<br>0115-092<br>0115-093                         | その他の食用耕種作物<br>雑穀<br>油糧作物<br>食用工芸作物(除別掲)                             |             | 0115-09            | 0115-091<br>0115-092<br>0115-099                         | その他の食用耕種作物<br>雑穀<br>油糧作物<br>他に分類されない食用耕種作物                  |             | 名称変更  |
| 0116-01                       | 0116-011   | 飼料作物  |             | 0116-01            | 0116-011   | 飼料作物  |             |   |
| 0116-02                       | 0116-021   | 種苗  |             | 0116-02            | 0116-021   | 種苗  |             |   |
| 0116-03                       | 0116-031   | 花き・花木類  |             | 0116-03            | 0116-031   | 花き・花木類  |             |   |
| 0116-09                       | 0116-091<br>0116-092<br>0116-093<br>0116-099             | その他の非食用耕種作物<br>葉たばこ<br>生ゴム(輸入)<br>綿花(輸入)<br>その他の非食用耕種作物(除別掲)        |             | 0116-09            | 0116-091<br>0116-092<br>0116-093<br>0116-099             | その他の非食用耕種作物<br>葉たばこ<br>生ゴム(輸入)<br>綿花(輸入)<br>他に分類されない非食用耕種作物 |             | 名称変更  |
| 0121-01                       | 0121-011<br>0121-019                                     | 酪農<br>生乳<br>その他の酪農生産物   |             | 0121-01            | 0121-011<br>0121-019                                     | 酪農<br>生乳<br>その他の酪農生産物                                       |             |   |
| 0121-02                       | 0121-021   | 鶏卵  |             | 0121-02            | 0121-021   | 肉用牛   |             |   |
| 0121-03                       | 0121-031   | 肉鶏  |             | 0121-03            | 0121-031   | 豚   |             |   |
| 0121-04                       | 0121-041   | 豚   |             | 0121-04            | 0121-041   | 鶏卵  |             |   |
| 0121-05                       | 0121-051   | 肉用牛   |             | 0121-05            | 0121-051   | 肉鶏  |             |   |
| 0121-09                       | 0121-091<br>0121-099                                     | その他の畜産<br>羊毛<br>その他の畜産  |             | 0121-09            | 0121-091<br>0121-099                                     | その他の畜産<br>羊毛<br>他に分類されない畜産                                  |             | 名称変更  |
| 0131-01                       | 0131-011   | 獣医学   |             | 0131-01            | 0131-011   | 獣医学   |             |   |
| 0131-02                       | 0131-021   | 農業サービス(除獣医学)  |             | 0131-02            | 0131-021   | 農業サービス(獣医学を除く。)   |             | 名称変更  |
| 0211-01                       | 0211-011   | 育林  |             | 0151-01            | 0151-011   | 育林  |             |   |
| 0212-01                       | 0212-011<br>0212-012                                     | 素材<br>素材(国産)<br>素材(輸入)  |             | 0152-01            | 0152-011<br>0152-012                                     | 素材<br>素材(国産)<br>素材(輸入)                                      |             |   |
| 0213-01                       | 0213-011   | 特用林産物(含狩猟業)   |             | 0153-01            | 0153-011   | 特用林産物(狩猟業を含む。)  |             | 名称変更  |
| 0311-01<br>0311-02<br>0311-03 | 0311-001   | 海面漁業(国産)<br>沿岸漁業<br>沖合漁業<br>遠洋漁業                                    |             | 0171-01            | 0171-011<br>0171-012                                     | 海面漁業<br>海面漁業(国産)<br>海面漁業(輸入)                                |             | 統合(旧0311-01～-03)、名称変更                           |
| 0311-03                       | 0311-002   | 海面漁業(輸入)  |             | 0171-02            | 0171-021   | 海面養殖業   |             |   |
| 0311-04                       | 0311-041   | 海面養殖業   |             |                    |  |   |             |   |
| 0312-01<br>0312-02            | 0312-001   | 内水面漁業・養殖業<br>内水面漁業<br>内水面養殖業  |             | 0172-01<br>0172-02 | 0172-001   | 内水面漁業・養殖業<br>内水面漁業<br>内水面養殖業                                |             |   |
| 0611-01                       | 0611-011<br>0611-012                                     | 金属鉱物<br>鉄鉱石<br>非鉄金属鉱物   |             | 0611-01            | 0611-011<br>0611-012                                     | 金属鉱物<br>鉄鉱石<br>非鉄金属鉱物                                       |             |   |
| 0621-01                       | 0621-011<br>0621-019                                     | 窯業原料鉱物<br>石灰石<br>その他の窯業原料鉱物   |             | 0621-01            | 0621-011<br>0621-012<br>0621-013                         | 石炭・原油・天然ガス<br>石炭<br>原油<br>天然ガス                              |             |   |
| 0622-01                       | 0622-011   | 砂利・採石   |             | 0631-01            | 0631-011   | 砂利・採石   |             |   |
| 0622-02                       | 0622-021   | 碎石  |             | 0631-02            | 0631-021   | 碎石  |             |   |
| 0629-09                       | 0629-099   | その他の非金属鉱物   |             |                    |  |   |             |   |
| 0711-01                       | 0711-011<br>0711-012<br>0711-013                         | 石炭・原油・天然ガス<br>石炭<br>原油<br>天然ガス                                      |             | 0639-09            | 0639-091<br>0639-092<br>0639-099                         | その他の鉱物<br>石灰石<br>窯業原料鉱物(石灰石を除く。)<br>他に分類されない鉱物              |             | 統合(旧0621-01、旧0629-09)、名称変更<br>名称変更<br>名称変更      |
| 1111-01                       | 1111-011<br>1111-012<br>1111-013<br>1111-014<br>1111-015 | と畜(含肉鶏処理)<br>牛肉(枝肉)<br>豚肉(枝肉)<br>鶏肉<br>その他の肉(枝肉)<br>と畜副産物(含肉鶏処理副産物) |             | 1111-01            | 1111-011<br>1111-012<br>1111-013<br>1111-014<br>1111-015 | 食肉<br>牛肉<br>豚肉<br>鶏肉<br>その他の食肉<br>と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)        |             | 内容変更(一部旧1119-09から)、名称変更<br>名称変更<br>名称変更<br>名称変更 |
| 1112-01                       | 1112-011   | 肉加工品  |             | 1112-01            | 1112-011   | 肉加工品  |             |   |
| 1112-02                       | 1112-021   | 畜産びん・かん詰  |             | 1112-02            | 1112-021   | 畜産びん・かん詰  |             |   |
| 1112-03                       | 1112-031<br>1112-032                                     | 酪農品<br>飲用牛乳<br>乳製品  |             | 1112-03            | 1112-031<br>1112-032                                     | 酪農品<br>飲用牛乳<br>乳製品  |             |   |
| 1113-01                       | 1113-011   | 冷凍魚介類   |             | 1113-01            | 1113-011   | 冷凍魚介類   |             |   |
| 1113-02                       | 1113-021   | 塩・干・くん製品  |             | 1113-02            | 1113-021   | 塩・干・くん製品  |             |   |
| 1113-03                       | 1113-031   | 水産びん・かん詰  |             | 1113-03            | 1113-031   | 水産びん・かん詰  |             |   |
| 1113-04                       | 1113-041   | ねり製品  |             | 1113-04            | 1113-041   | ねり製品  |             |   |
| 1113-09                       | 1113-099   | その他の水産食品  |             | 1113-09            | 1113-099   | その他の水産食品  |             |   |
| 1114-01                       | 1114-011<br>1114-019                                     | 精穀<br>精米<br>その他の精穀  |             | 1114-01            | 1114-011<br>1114-019                                     | 精穀<br>精米<br>その他の精穀  |             |   |

| 平成17年(2005年)表 |  |  | 旧部門に対する変更内容  | 平成23年(2011年)表  |  |  | 新部門に対する変更内容 |
|---------------|--|--|--------------|--|--|--|-------------|
| 列部門           | 行部門  | 部門名  |              | 列部門  | 行部門  | 部門名                                    |             |
| 1114-02       | 1114-021<br>1114-029                                     | 製粉<br>小麦粉<br>その他の製粉  | 統合(新1117-04) | 1114-02  | 1114-021<br>1114-029   | 製粉<br>小麦粉<br>その他の製粉                    | 名称変更        |
| 1115-01       | 1115-011   | めん類  |              | 1115-01  | 1115-011   | めん類                                    |             |
| 1115-02       | 1115-021   | パン類  |              | 1115-02  | 1115-021   | パン類                                    |             |
| 1115-03       | 1115-031   | 菓子類  |              | 1115-03  | 1115-031   | 菓子類                                    |             |
| 1116-01       | 1116-011   | 農産びん・かん詰   |              | 1116-01  | 1116-011   | 農産びん・かん詰                               |             |
| 1116-02       | 1116-021   | 農産保存食料品(除びん・かん詰)   |              | 1116-02  | 1116-021   | 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)                    |             |
| 1117-01       | 1117-011<br>1117-019                                     | 砂糖<br>精製糖<br>その他の砂糖・副産物                                      |              | 1117-01  | 1117-011<br>1117-019   | 砂糖<br>精製糖<br>その他の砂糖・副産物                |             |
| 1117-02       | 1117-021   | でん粉  |              | 1117-02  | 1117-021   | でん粉                                    |             |
| 1117-03       | 1117-031   | ぶどう糖・水あめ・異性化糖  |              | 1117-03  | 1117-031   | ぶどう糖・水あめ・異性化糖                          |             |
| 1117-04       | 1117-041<br>1117-042<br>1117-043                         | 植物油脂<br>植物油脂<br>加工油脂<br>植物油かす                                |              | 1117-04  | 1117-041<br>1117-042<br>1117-043<br>1117-044                 | 動植物油脂<br>植物油脂<br>動物油脂<br>加工油脂<br>植物油かす |             |
| 1117-05       | 1117-051   | 動物油脂   |              | 1117-05  | 1117-051   | 調味料                                    |             |
| 1117-06       | 1117-061   | 調味料  |              | 1117-05  | 1117-051   | 調味料                                    |             |
| 1119-01       | 1119-011   | 冷凍調理食品   |              | 1119-01  | 1119-011   | 冷凍調理食品                                 |             |
| 1119-02       | 1119-021   | レトルト食品   |              | 1119-02  | 1119-021   | レトルト食品                                 |             |
| 1119-03       | 1119-031   | そう菜・すし・弁当  |              | 1119-03  | 1119-031   | そう菜・すし・弁当                              |             |
| 1119-04       | 1119-041   | 学校給食(国公立)★★  |              | 1119-04  | 1119-041   | 学校給食(国公立)★★                            |             |
| 1119-05       | 1119-051   | 学校給食(私立)★  |              | 1119-05  | 1119-051   | 学校給食(私立)★                              |             |
| 1119-09       | 1119-099   | その他の食料品  |              | 1119-09  | 1119-099   | その他の食料品                                |             |
| 1121-01       | 1121-011   | 清酒   |              | 1121-01  | 1121-011   | 清酒                                     |             |
| 1121-02       | 1121-021   | ビール  | 1121-02      | 1121-021   | ビール類   |  |             |
| 1121-03       | 1121-031   | ウイスキー類   | 1121-03      | 1121-031   | ウイスキー類   |  |             |
| 1121-09       | 1121-099   | その他の酒類   | 1121-09      | 1121-099   | その他の酒類   |  |             |
| 1129-01       | 1129-011   | 茶・コーヒー   | 1129-01      | 1129-011   | 茶・コーヒー   |  |             |
| 1129-02       | 1129-021   | 清涼飲料   | 1129-02      | 1129-021   | 清涼飲料   |  |             |
| 1129-03       | 1129-031   | 製氷   | 1129-03      | 1129-031   | 製氷   |  |             |
| 1131-01       | 1131-011   | 飼料   | 1131-01      | 1131-011   | 飼料   |  |             |
| 1131-02       | 1131-021   | 有機質肥料(除別掲)   | 1131-02      | 1131-021   | 有機質肥料(別掲を除く。)  |  |             |
| 1141-01       | 1141-011   | たばこ  | 1141-01      | 1141-011   | たばこ  |  |             |
| 1511-01       | 1511-011   | 紡績糸  | 1511-01      | 1511-011   | 紡績糸  |  |             |
| 1512-01       | 1512-011   | 綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)   | 1512-01      | 1512-011   | 綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)  |  |             |
| 1512-02       | 1512-021   | 絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)   | 1512-02      | 1512-021   | 絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)  |  |             |
| 1512-03       | 1512-031   | 毛織物・麻織物・その他の織物   | 1512-09      | 1512-099   | その他の織物   |  |             |
| 1513-01       | 1513-011   | ニット生地  | 1513-01      | 1513-011   | ニット生地  |  |             |
| 1514-01       | 1514-011   | 染色整理   | 1514-01      | 1514-011   | 染色整理   |  |             |
| 1519-01       | 1519-011   | 綱・網  | 1519-09      |  | その他の繊維工業製品   |  |             |
| 1519-02       | 1519-021   | じゅうたん・床敷物  | 1519-091     |  | 綱・網  |  |             |
| 1519-03       | 1519-031   | 繊維製衛生材料  | 1519-099     |  | 他に分類されない繊維工業製品   |  |             |
| 1519-09       | 1519-099   | その他の繊維工業製品   |              |  |  |  |             |
| 1521-01       | 1521-011   | 織物製衣服  | 1521-01      | 1521-011   | 織物製衣服  |  |             |
| 1521-02       | 1521-021   | ニット製衣服   | 1521-02      | 1521-021   | ニット製衣服   |  |             |
| 1522-09       | 1522-099   | その他の衣服・身の回り品   | 1522-09      | 1522-099   | その他の衣服・身の回り品   |  |             |
| 1529-01       | 1529-011   | 寝具   | 1529-01      | 1529-011   | 寝具   |  |             |
| 1529-09       | 1529-099   | その他の繊維既製品  | 1529-02      | 1529-021   | じゅうたん・床敷物  |  |             |
|               |  |  | 1529-09      |  | その他の繊維既製品  |  |             |
|               |  |  | 1529-091     |  | 繊維製衛生材料  |  |             |
|               |  |  | 1529-099     |  | 他に分類されない繊維既製品  |  |             |
| 1611-01       | 1611-011   | 製材   | 1611-01      | 1611-011   | 製材   |  |             |
| 1611-02       | 1611-021   | 合板   | 1611-02      | 1611-021   | 合板・集成材   |  |             |
| 1611-03       | 1611-031   | 木材チップ  | 1611-03      | 1611-031   | 木材チップ  |  |             |
| 1619-09       | 1619-091<br>1619-099                                     | その他の木製品<br>建設用木製品<br>その他の木製品(除別掲)                            | 1619-09      | 1619-091<br>1619-099                                     | その他の木製品<br>建設用木製品<br>他に分類されない木製品                             |  |             |
| 1711-01       | 1711-011   | 木製家具・装備品   | 1621-01      | 1621-011   | 木製家具   |  |             |
| 1711-02       | 1711-021   | 木製建具   | 1621-02      | 1621-021   | 金属製家具  |  |             |
| 1711-03       | 1711-031   | 金属製家具・装備品  | 1621-03      | 1621-031   | 木製建具   |  |             |
|               |  |  | 1621-09      | 1621-099   | その他の家具・装備品   |  |             |
| 1811-01       | 1811-011   | バルブ  | 1631-01      | 1631-011   | バルブ  |  |             |
|               | 1811-021P  | 古紙   |              | 1631-021P  | 古紙   |  |             |
| 1812-01       | 1812-011   | 洋紙・和紙  | 1632-01      | 1632-011   | 洋紙・和紙  |  |             |
| 1812-02       | 1812-021   | 板紙   | 1632-02      | 1632-021   | 板紙   |  |             |
| 1813-01       | 1813-011   | 段ボール   | 1633-01      | 1633-011   | 段ボール   |  |             |
| 1813-02       | 1813-021   | 塗工紙・建設用加工紙   | 1633-02      | 1633-021   | 塗工紙・建設用加工紙   |  |             |
| 1821-01       | 1821-011   | 段ボール箱  | 1641-01      | 1641-011   | 段ボール箱  |  |             |
| 1821-09       | 1821-099   | その他の紙製容器   | 1641-09      | 1641-099   | その他の紙製容器   |  |             |
| 1829-01       | 1829-011   | 紙製衛生材料・用品  | 1649-01      | 1649-011   | 紙製衛生材料・用品  |  |             |
| 1829-09       | 1829-099   | その他のバルブ・紙・紙加工品   | 1649-09      | 1649-099   | その他のバルブ・紙・紙加工品   |  |             |
| 1911-01       | 1911-011   | 印刷・製版・製本   | 1911-01      | 1911-011   | 印刷・製版・製本   |  |             |
| 2011-01       | 2011-011   | 化学肥料   | 2011-01      | 2011-011   | 化学肥料   |  |             |
| 2021-01       | 2021-011<br>2021-012<br>2021-013<br>2021-019             | ソーダ工業製品<br>ソーダ灰<br>か性ソーダ<br>液体塩素<br>その他のソーダ工業製品              | 2021-01      | 2021-011<br>2021-012<br>2021-013<br>2021-019             | ソーダ工業製品<br>ソーダ灰<br>か性ソーダ<br>液体塩素<br>その他のソーダ工業製品              |  |             |
| 2029-01       | 2029-011<br>2029-012<br>2029-019                         | 無機顔料<br>酸化チタン<br>カーボンブラック<br>その他の無機顔料                        | 2029-01      | 2029-011<br>2029-012<br>2029-019                         | 無機顔料<br>酸化チタン<br>カーボンブラック<br>その他の無機顔料                        |  |             |
| 2029-02       | 2029-021   | 圧縮ガス・液化ガス  | 2029-02      | 2029-021   | 圧縮ガス・液化ガス  |  |             |
| 2029-03       | 2029-031<br>2029-032                                     | 塩<br>原塩<br>塩   | 2029-03      | 2029-031<br>2029-032                                     | 塩<br>原塩<br>塩   |  |             |
| 2029-09       | 2029-099   | その他の無機化学工業製品   | 2029-09      | 2029-099   | その他の無機化学工業製品   |  |             |
| 2031-01       | 2031-011<br>2031-012<br>2031-019                         | 石油化学基礎製品<br>エチレン<br>プロピレン<br>その他の石油化学基礎製品                    | 2031-01      | 2031-011<br>2031-012<br>2031-019                         | 石油化学基礎製品<br>エチレン<br>プロピレン<br>その他の石油化学基礎製品                    |  |             |
| 2031-02       | 2031-021<br>2031-022<br>2031-023<br>2031-029             | 石油化学系芳香族製品<br>純ベンゼン<br>純トルエン<br>キシレン<br>その他の石油化学系芳香族製品       | 2031-02      | 2031-021<br>2031-022<br>2031-023<br>2031-029             | 石油化学系芳香族製品<br>純ベンゼン<br>純トルエン<br>キシレン<br>その他の石油化学系芳香族製品       |  |             |
| 2032-01       | 2032-011<br>2032-012<br>2032-013<br>2032-014<br>2032-015 | 脂肪族中間物<br>合成アルコール類<br>酢酸<br>二塩化エチレン<br>アクリロニトリル<br>エチレングリコール | 2041-01      | 2041-011<br>2041-012<br>2041-013<br>2041-014<br>2041-015 | 脂肪族中間物<br>合成アルコール類<br>酢酸<br>二塩化エチレン<br>アクリロニトリル<br>エチレングリコール |  |             |

| 平成17年(2005年)表 |            |                  | 旧部門に対する変更内容 | 平成23年(2011年)表     |           |             | 新部門に対する変更内容 |                         |                            |
|---------------|------------|------------------|-------------|-------------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------|----------------------------|
| 列部門           | 行部門        | 部門名              |             | 列部門               | 行部門       | 部門名         |             |                         |                            |
|               | 2032 -016  | 酢酸ビニルモノマー        |             |                   | 2041 -016 | 酢酸ビニルモノマー   |             |                         |                            |
|               | 2032 -019  | その他の脂肪族中間物       |             |                   | 2041 -019 | その他の脂肪族中間物  |             |                         |                            |
| 2032 -02      |            | 環式中間物            |             | 2041 -02          |           | 環式中間物       |             |                         |                            |
|               | 2032 -021  | スチレンモノマー         |             |                   | 2041 -021 | スチレンモノマー    |             |                         |                            |
|               | 2032 -022  | 合成石炭酸            |             |                   | 2041 -022 | 合成石炭酸       |             |                         |                            |
|               | 2032 -023  | テレフタル酸(高純度)      |             |                   | 2041 -023 | テレフタル酸(高純度) |             |                         |                            |
|               | 2032 -024  | カプロラクタム          |             |                   | 2041 -024 | カプロラクタム     |             |                         |                            |
|               | 2032 -029  | その他の環式中間物        |             |                   | 2041 -029 | その他の環式中間物   |             |                         |                            |
|               |            |                  |             |                   | 2041 -03  | 合成染料・有機顔料   |             | 内容変更(一部旧2039-09から)、名称変更 |                            |
| 2033 -01      | 2033 -011  | 合成ゴム             |             |                   | 2042 -01  | 合成ゴム        |             |                         |                            |
| 2039 -01      | 2039 -011  | メタン誘導品           |             |                   | 2049 -01  | メタン誘導品      |             |                         |                            |
| 2039 -02      | 2039 -021  | 油脂加工製品           |             | 統合(新2081-01)      | 2049 -02  | 2049 -021   |             | 可塑剤                     | 内容変更                       |
| 2039 -03      | 2039 -031  | 可塑剤              |             |                   | 2049 -09  | 2049 -099   |             | その他の有機化学工業製品            |                            |
| 2039 -04      | 2039 -041  | 合成染料             |             | 内容変更              |           |             |             |                         |                            |
| 2039 -09      | 2039 -099  | その他の有機化学工業製品     |             | 内容変更(一部新2041-03へ) |           |             |             |                         |                            |
| 2041 -01      | 2041 -011  | 熱硬化性樹脂           |             |                   | 2051 -01  | 2051 -011   |             | 熱硬化性樹脂                  |                            |
| 2041 -02      |            | 熱可塑性樹脂           |             |                   | 2051 -02  |             |             | 熱可塑性樹脂                  |                            |
|               | 2041 -021  | ポリエチレン(低密度)      |             |                   | 2051 -021 | 2051 -021   |             | ポリエチレン(低密度)             |                            |
|               | 2041 -022  | ポリエチレン(高密度)      |             |                   | 2051 -022 | 2051 -022   |             | ポリエチレン(高密度)             |                            |
|               | 2041 -023  | ポリスチレン           |             |                   | 2051 -023 | 2051 -023   |             | ポリスチレン                  |                            |
|               | 2041 -024  | ポリプロピレン          |             |                   | 2051 -024 | 2051 -024   |             | ポリプロピレン                 |                            |
|               | 2041 -025  | 塩化ビニル樹脂          |             |                   | 2051 -025 | 2051 -025   |             | 塩化ビニル樹脂                 |                            |
| 2041 -03      | 2041 -031  | 高機能性樹脂           |             |                   | 2051 -03  | 2051 -031   |             | 高機能性樹脂                  |                            |
| 2041 -09      | 2041 -099  | その他の合成樹脂         |             |                   | 2051 -09  | 2051 -099   |             | その他の合成樹脂                |                            |
| 2051 -01      | 2051 -011  | レーヨン・アセテート       |             |                   | 2061 -01  | 2061 -011   |             | レーヨン・アセテート              |                            |
| 2051 -02      | 2051 -021  | 合成繊維             |             |                   | 2061 -02  | 2061 -021   |             | 合成繊維                    |                            |
| 2061 -01      | 2061 -011  | 医薬品              |             |                   | 2071 -01  | 2071 -011   |             | 医薬品                     |                            |
| 2071 -01      |            | 石けん・合成洗剤・界面活性剤   |             | 統合(新2081-01)      | 2081 -01  |             |             | 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤   | 統合(旧2039-02、旧2071-01)、名称変更 |
|               | 2071 -011  | 石けん・合成洗剤         |             |                   | 2081 -011 | 2081 -011   |             | 油脂加工製品                  |                            |
|               | 2071 -012  | 界面活性剤            |             |                   | 2081 -012 | 2081 -012   |             | 石けん・合成洗剤                |                            |
|               |            |                  |             |                   | 2081 -013 | 2081 -013   |             | 界面活性剤                   |                            |
| 2071 -02      | 2071 -021  | 化粧品・歯磨           |             |                   | 2081 -02  | 2081 -021   |             | 化粧品・歯磨                  |                            |
| 2072 -01      | 2072 -011  | 塗料               |             |                   | 2082 -01  | 2082 -011   |             | 塗料                      |                            |
| 2072 -02      | 2072 -021  | 印刷インキ            |             |                   | 2082 -02  | 2082 -021   |             | 印刷インキ                   |                            |
| 2073 -01      | 2073 -011  | 写真感光材料           |             |                   | 2083 -01  | 2083 -011   |             | 写真感光材料                  |                            |
| 2074 -01      | 2074 -011  | 農薬               |             |                   | 2084 -01  | 2084 -011   |             | 農薬                      |                            |
| 2079 -01      | 2079 -011  | ゼラチン・接着剤         |             |                   | 2089 -01  | 2089 -011   |             | ゼラチン・接着剤                |                            |
| 2079 -09      |            | その他の化学最終製品       |             |                   | 2089 -09  |             |             | その他の化学最終製品              |                            |
|               | 2079 -091  | 触媒               |             |                   | 2089 -091 | 2089 -091   |             | 触媒                      |                            |
|               | 2079 -099  | その他の化学最終製品(除別掲)  |             |                   | 2089 -099 | 2089 -099   |             | 他に分類されない化学最終製品          | 名称変更                       |
| 2111 -01      |            | 石油製品             |             |                   | 2111 -01  |             |             | 石油製品                    |                            |
|               | 2111 -011  | ガソリン             |             |                   | 2111 -011 | 2111 -011   |             | ガソリン                    |                            |
|               | 2111 -012  | ジェット燃料油          |             |                   | 2111 -012 | 2111 -012   |             | ジェット燃料油                 |                            |
|               | 2111 -013  | 灯油               |             |                   | 2111 -013 | 2111 -013   |             | 灯油                      |                            |
|               | 2111 -014  | 軽油               |             |                   | 2111 -014 | 2111 -014   |             | 軽油                      |                            |
|               | 2111 -015  | A重油              |             |                   | 2111 -015 | 2111 -015   |             | A重油                     |                            |
|               | 2111 -016  | B重油・C重油          |             |                   | 2111 -016 | 2111 -016   |             | B重油・C重油                 |                            |
|               | 2111 -017  | ナフサ              |             |                   | 2111 -017 | 2111 -017   |             | ナフサ                     |                            |
|               | 2111 -018  | 液化石油ガス           |             |                   | 2111 -018 | 2111 -018   |             | 液化石油ガス                  |                            |
|               | 2111 -019  | その他の石油製品         |             |                   | 2111 -019 | 2111 -019   |             | その他の石油製品                |                            |
| 2121 -01      |            | 石炭製品             |             |                   | 2121 -01  |             |             | 石炭製品                    |                            |
|               | 2121 -011  | コークス             |             |                   | 2121 -011 | 2121 -011   |             | コークス                    |                            |
|               | 2121 -019  | その他の石炭製品         |             |                   | 2121 -019 | 2121 -019   |             | その他の石炭製品                |                            |
| 2121 -02      | 2121 -021  | 舗装材料             |             |                   | 2121 -02  | 2121 -021   |             | 舗装材料                    |                            |
| 2211 -01      |            | プラスチック製品         |             |                   | 2211 -01  |             |             | プラスチック製品                |                            |
|               | 2211 -011  | プラスチックフィルム・シート   |             |                   | 2211 -011 | 2211 -011   |             | プラスチックフィルム・シート          |                            |
|               | 2211 -012  | プラスチック板・管・棒      |             |                   | 2211 -012 | 2211 -012   |             | プラスチック板・管・棒             |                            |
|               | 2211 -013  | プラスチック発泡製品       |             |                   | 2211 -013 | 2211 -013   |             | プラスチック発泡製品              |                            |
|               | 2211 -014  | 工業用プラスチック製品      |             |                   | 2211 -014 | 2211 -014   |             | 工業用プラスチック製品             |                            |
|               | 2211 -015  | 強化プラスチック製品       |             |                   | 2211 -015 | 2211 -015   |             | 強化プラスチック製品              |                            |
|               | 2211 -016  | プラスチック製容器        |             |                   | 2211 -016 | 2211 -016   |             | プラスチック製容器               |                            |
|               | 2211 -017  | プラスチック製日用雑貨・食卓用品 |             |                   | 2211 -017 | 2211 -017   |             | プラスチック製日用雑貨・食卓用品        |                            |
|               | 2211 -019  | その他のプラスチック製品     |             |                   | 2211 -019 | 2211 -019   |             | その他のプラスチック製品            |                            |
| 2311 -01      | 2311 -011  | タイヤ・チューブ         |             |                   | 2221 -01  | 2221 -011   |             | タイヤ・チューブ                |                            |
| 2319 -01      | 2319 -011  | ゴム製履物            |             | 統合(新2229-01)      | 2229 -01  | 2229 -011   |             | ゴム製・プラスチック製履物           | 統合(旧2319-01、旧2319-02)、名称変更 |
| 2319 -02      | 2319 -021  | プラスチック製履物        |             | 統合(新2229-01)      |           |             |             |                         |                            |
| 2319 -09      | 2319 -099  | その他のゴム製品         |             |                   | 2229 -09  | 2229 -099   |             | その他のゴム製品                |                            |
| 2411 -01      | 2411 -011  | 革製履物             |             |                   | 2311 -01  | 2311 -011   |             | 革製履物                    |                            |
| 2412 -01      | 2412 -011  | 製革・毛皮            |             |                   | 2312 -01  | 2312 -011   |             | 製革・毛皮                   |                            |
| 2412 -02      | 2412 -021  | かばん・袋物・その他の革製品   |             |                   | 2312 -02  | 2312 -021   |             | かばん・袋物・その他の革製品          |                            |
| 2511 -01      |            | 板ガラス・安全ガラス       |             |                   | 2511 -01  |             |             | 板ガラス・安全ガラス              |                            |
|               | 2511 -011  | 板ガラス             |             |                   | 2511 -011 | 2511 -011   |             | 板ガラス                    |                            |
|               | 2511 -012  | 安全ガラス・複層ガラス      |             |                   | 2511 -012 | 2511 -012   |             | 安全ガラス・複層ガラス             |                            |
| 2512 -01      | 2512 -011  | ガラス繊維・同製品        |             |                   | 2511 -02  | 2511 -021   |             | ガラス繊維・同製品               |                            |
| 2519 -09      |            | その他のガラス製品        |             |                   | 2511 -09  |             |             | その他のガラス製品               |                            |
|               | 2519 -091  | ガラス製加工素材         |             |                   | 2511 -091 | 2511 -091   |             | ガラス製加工素材                |                            |
|               | 2519 -099  | その他のガラス製品(除別掲)   |             |                   | 2511 -099 | 2511 -099   |             | 他に分類されないガラス製品           | 名称変更                       |
| 2521 -01      | 2521 -011  | セメント             |             |                   | 2521 -01  | 2521 -011   |             | セメント                    |                            |
| 2522 -01      | 2522 -011  | 生コンクリート          |             |                   | 2521 -02  | 2521 -021   |             | 生コンクリート                 |                            |
| 2523 -01      | 2523 -011  | セメント製品           |             |                   | 2521 -03  | 2521 -031   |             | セメント製品                  |                            |
| 2531 -01      |            | 陶磁器              |             |                   | 2531 -01  |             |             | 陶磁器                     |                            |
|               | 2531 -011  | 建設用陶磁器           |             |                   | 2531 -011 | 2531 -011   |             | 建設用陶磁器                  |                            |
|               | 2531 -012  | 工業用陶磁器           |             |                   | 2531 -012 | 2531 -012   |             | 工業用陶磁器                  |                            |
|               | 2531 -013  | 日用陶磁器            |             |                   | 2531 -013 | 2531 -013   |             | 日用陶磁器                   |                            |
| 2599 -01      | 2599 -011  | 耐火物              |             |                   | 2591 -01  | 2591 -011   |             | 耐火物                     |                            |
| 2599 -02      | 2599 -021  | その他の建設用土石製品      |             |                   | 2591 -09  | 2591 -099   |             | その他の建設用土石製品             |                            |
| 2599 -03      | 2599 -031  | 炭素・黒鉛製品          |             |                   | 2599 -01  | 2599 -011   |             | 炭素・黒鉛製品                 |                            |
| 2599 -04      | 2599 -041  | 研磨材              |             |                   | 2599 -02  | 2599 -021   |             | 研磨材                     |                            |
| 2599 -09      | 2599 -099  | その他の窯業・土石製品      |             |                   | 2599 -09  | 2599 -099   |             | その他の窯業・土石製品             |                            |
| 2611 -01      | 2611 -011  | 銑鉄               |             |                   | 2611 -01  | 2611 -011   |             | 銑鉄                      |                            |
| 2611 -02      | 2611 -021  | フェロアロイ           |             |                   | 2611 -02  | 2611 -021   |             | フェロアロイ                  |                            |
| 2611 -03      | 2611 -031  | 粗鋼(転炉)           |             |                   | 2611 -03  | 2611 -031   |             | 粗鋼(転炉)                  |                            |
| 2611 -04      | 2611 -041  | 粗鋼(電気炉)          |             |                   | 2611 -04  | 2611 -041   |             | 粗鋼(電気炉)                 |                            |
|               | 2612 -011P | 鉄屑               |             |                   |           | 2612 -011P  |             | 鉄屑                      |                            |
| 2621 -01      |            | 熱間圧延鋼材           |             |                   | 2621 -01  |             |             | 熱間圧延鋼材                  |                            |
|               | 2621 -011  | 普通鋼形鋼            |             |                   | 2621 -011 | 2621 -011   |             | 普通鋼形鋼                   |                            |
|               | 2621 -012  | 普通鋼鋼板            |             |                   | 2621 -012 | 2621 -012   |             | 普通鋼鋼板                   |                            |
|               | 2621 -013  | 普通鋼鋼帯            |             |                   | 2621 -013 | 2621 -013   |             | 普通鋼鋼帯                   |                            |
|               | 2621 -014  | 普通鋼小棒            |             |                   | 2621 -014 | 2621 -014   |             | 普通鋼小棒                   |                            |
|               | 2621 -015  | その他の普通鋼熱間圧延鋼材    |             |                   | 2621 -015 | 2621 -015   |             | その他の普通鋼熱間圧延鋼材           |                            |
|               | 2621 -016  | 特殊鋼熱間圧延鋼材        |             | 2621 -016         | 2621 -016 | 特殊鋼熱間圧延鋼材   |             |                         |                            |
| 2622 -01      |            | 鋼管               |             | 2622 -01          |           | 鋼管          |             |                         |                            |
|               | 2622 -011  | 普通鋼鋼管            |             | 2622 -011         | 2622 -011 | 普通鋼鋼管       |             |                         |                            |
|               | 2622 -012  | 特殊鋼鋼管            |             | 2622 -012         | 2622 -012 | 特殊鋼鋼管       |             |                         |                            |
| 2623 -01      |            | 冷間仕上鋼材           |             | 2623 -01          |           | 冷間仕上鋼材      |             |                         |                            |

| 平成17年(2005年)表 |            |                     | 旧部門に対する変更内容                    | 平成23年(2011年)表 |            |                    | 新部門に対する変更内容 |
|---------------|------------|---------------------|--------------------------------|---------------|------------|--------------------|-------------|
| 列部門           | 行部門        | 部門名                 |                                | 列部門           | 行部門        | 部門名                |             |
|               | 2623 -011  | 普通鋼冷間仕上鋼材           |                                | 2623 -011     | 普通鋼冷間仕上鋼材  |                    |             |
|               | 2623 -012  | 特殊鋼冷間仕上鋼材           |                                | 2623 -012     | 特殊鋼冷間仕上鋼材  |                    |             |
| 2623 -02      | 2623 -021  | めっき鋼材               |                                | 2623 -02      | 2623 -021  | めっき鋼材              |             |
| 2631 -01      |            | 鍛鋼                  |                                | 2631 -01      |            | 鍛鋼                 |             |
|               | 2631 -011  | 鍛鋼                  |                                | 2631 -011     | 鍛鋼         |                    |             |
|               | 2631 -012  | 鍛鋼                  |                                | 2631 -012     | 鍛鋼         |                    |             |
| 2631 -02      | 2631 -021  | 鍛鋼管                 |                                | 2631 -02      | 2631 -021  | 鍛鋼管                |             |
| 2631 -03      |            | 鍛鋼品及び鍛鋼品(鉄)         |                                | 2631 -03      |            | 鍛鋼品及び鍛鋼品(鉄)        |             |
|               | 2631 -031  | 鍛鋼品                 |                                | 2631 -031     | 鍛鋼品        |                    |             |
|               | 2631 -032  | 鍛鋼品(鉄)              |                                | 2631 -032     | 鍛鋼品(鉄)     |                    |             |
| 2649 -01      | 2649 -011  | 鉄鋼シャースリット業          |                                | 2699 -01      | 2699 -011  | 鉄鋼シャースリット業         |             |
| 2649 -09      | 2649 -099  | その他の鉄鋼製品            |                                | 2699 -09      | 2699 -099  | その他の鉄鋼製品           |             |
| 2711 -01      | 2711 -011  | 銅                   |                                | 2711 -01      | 2711 -011  | 銅                  |             |
| 2711 -02      | 2711 -021  | 鉛・亜鉛(含再生)           |                                | 2711 -02      | 2711 -021  | 鉛・亜鉛(再生を含む。)       |             |
| 2711 -03      | 2711 -031  | アルミニウム(含再生)         |                                | 2711 -03      | 2711 -031  | アルミニウム(再生を含む。)     |             |
| 2711 -09      | 2711 -099  | その他の非鉄金属地金          |                                | 2711 -09      | 2711 -099  | その他の非鉄金属地金         |             |
|               | 2712 -011P | 非鉄金属屑               |                                |               | 2712 -011P | 非鉄金属屑              |             |
| 2721 -01      | 2721 -011  | 電線・ケーブル             |                                | 2721 -01      | 2721 -011  | 電線・ケーブル            |             |
| 2721 -02      | 2721 -021  | 光ファイバケーブル           |                                | 2721 -02      | 2721 -021  | 光ファイバケーブル          |             |
| 2722 -01      | 2722 -011  | 伸銅品                 |                                | 2729 -01      | 2729 -011  | 伸銅品                |             |
| 2722 -02      | 2722 -021  | アルミ圧延製品             |                                | 2729 -02      | 2729 -021  | アルミ圧延製品            |             |
| 2722 -03      | 2722 -031  | 非鉄金属素形材             |                                | 2729 -03      | 2729 -031  | 非鉄金属素形材            |             |
| 2722 -04      | 2722 -041  | 核燃料                 |                                | 2729 -04      | 2729 -041  | 核燃料                |             |
| 2722 -09      | 2722 -099  | その他の非鉄金属製品          |                                | 2729 -09      | 2729 -099  | その他の非鉄金属製品         |             |
| 2811 -01      | 2811 -011  | 建設用金属製品             |                                | 2811 -01      | 2811 -011  | 建設用金属製品            |             |
| 2812 -01      | 2812 -011  | 建築用金属製品             |                                | 2812 -01      | 2812 -011  | 建築用金属製品            |             |
| 2891 -01      | 2891 -011  | ガス・石油機器及び暖房機器       |                                | 2891 -01      | 2891 -011  | ガス・石油機器・暖房機器       |             |
| 2899 -01      | 2899 -011  | ボルト・ナット・リベット及びスプリング |                                | 2899 -01      | 2899 -011  | ボルト・ナット・リベット・スプリング |             |
| 2899 -02      | 2899 -021  | 金属製容器及び製缶板金製品       |                                | 2899 -02      | 2899 -021  | 金属製容器・製缶板金製品       |             |
| 2899 -03      |            | 配管工事付属品・粉末や金製品・道具類  |                                | 2899 -03      |            | 配管工事付属品・粉末や金製品・道具類 |             |
|               | 2899 -031  | 配管工事付属品             |                                | 2899 -031     | 2899 -031  | 配管工事付属品            |             |
|               | 2899 -032  | 粉末や金製品              |                                | 2899 -032     | 2899 -032  | 粉末や金製品             |             |
|               | 2899 -033  | 刃物及び道具類             |                                | 2899 -033     | 2899 -033  | 刃物・道具類             |             |
| 2899 -09      |            | その他の金属製品            |                                | 2899 -09      |            | その他の金属製品           |             |
|               | 2899 -091  | 金属プレス製品             |                                | 2899 -091     | 2899 -091  | 金属プレス製品            |             |
|               | 2899 -092  | 金属線製品               |                                | 2899 -092     | 2899 -092  | 金属線製品              |             |
|               | 2899 -099  | その他の金属製品(除別掲)       |                                | 2899 -099     | 2899 -099  | 他に分類されない金属製品       |             |
| 3011 -01      | 3011 -011  | ボイラ                 |                                | 2911 -01      | 2911 -011  | ボイラ                |             |
| 3011 -02      | 3011 -021  | タービン                |                                | 2911 -02      | 2911 -021  | タービン               |             |
| 3011 -03      | 3011 -031  | 原動機                 |                                | 2911 -03      | 2911 -031  | 原動機                |             |
|               |            |                     |                                | 2912 -01      | 2912 -011  | ポンプ・圧縮機            |             |
| 3012 -01      | 3012 -011  | 運搬機械                |                                | 2913 -01      | 2913 -011  | 運搬機械               |             |
| 3013 -01      | 3013 -011  | 冷凍機・温湿調整装置          |                                | 2914 -01      | 2914 -011  | 冷凍機・温湿調整装置         |             |
|               |            |                     |                                | 2919 -01      | 2919 -011  | ベアリング              |             |
| 3019 -01      | 3019 -011  | ポンプ及び圧縮機            |                                | 2919 -09      |            | その他のはん用機械          |             |
| 3019 -02      | 3019 -021  | 機械工具                |                                | 2919 -091     | 2919 -091  | 動力伝導装置             |             |
| 3019 -09      | 3019 -099  | その他の一般産業機械及び装置      | 再編(新2919-09、新3014-01)          | 2919 -099     | 2919 -099  | 他に分類されないはん用機械      |             |
| 3021 -01      | 3021 -011  | 建設・鉱山機械             |                                | 3011 -01      | 3011 -011  | 農業用機械              |             |
| 3022 -01      | 3022 -011  | 化学機械                |                                | 3012 -01      | 3012 -011  | 建設・鉱山機械            |             |
| 3023 -01      | 3023 -011  | 産業用ロボット             |                                | 3013 -01      | 3013 -011  | 繊維機械               |             |
| 3024 -01      | 3024 -011  | 金属工作機械              |                                | 3014 -01      |            | 生活関連産業用機械          |             |
| 3024 -02      | 3024 -021  | 金属加工機械              |                                | 3014 -011     | 3014 -011  | 食品機械・同装置           |             |
| 3029 -01      | 3029 -011  | 農業用機械               |                                | 3014 -012     | 3014 -012  | 木材加工機械             |             |
| 3029 -02      | 3029 -021  | 繊維機械                |                                | 3014 -013     | 3014 -013  | パルプ装置・製紙機械         |             |
| 3029 -03      | 3029 -031  | 食品機械・同装置            | 再編(新3014-01)                   | 3014 -014     | 3014 -014  | 印刷・製本・紙工機械         |             |
| 3029 -04      | 3029 -041  | 半導体製造装置             |                                | 3014 -015     | 3014 -015  | 包装・荷造機械            |             |
| 3029 -05      | 3029 -051  | 真空装置・真空機器           |                                | 3015 -01      | 3015 -011  | 化学機械               |             |
| 3029 -09      |            | その他の特殊産業用機械         | 再編(新3014-01、新3015-02、新3019-09) | 3015 -02      |            | 鋳造装置・プラスチック加工機械    |             |
|               | 3029 -091  | 製材・木材加工・合板機械        |                                | 3015 -021     | 3015 -021  | 鋳造装置               |             |
|               | 3029 -092  | パルプ装置・製紙機械          |                                | 3015 -022     | 3015 -022  | プラスチック加工機械         |             |
|               | 3029 -093  | 印刷・製本・紙工機械          |                                | 3016 -01      | 3016 -011  | 金属工作機械             |             |
|               | 3029 -094  | 鋳造装置                |                                | 3016 -02      | 3016 -021  | 金属加工機械             |             |
|               | 3029 -095  | プラスチック加工機械          |                                | 3016 -03      | 3016 -031  | 機械工具               |             |
|               | 3029 -099  | その他の特殊産業用機械(除別掲)    |                                | 3017 -01      | 3017 -011  | 半導体製造装置            |             |
| 3031 -01      | 3031 -011  | 金型                  |                                | 3019 -01      | 3019 -011  | 金型                 |             |
| 3031 -02      | 3031 -021  | ベアリング               |                                | 3019 -02      | 3019 -021  | 真空装置・真空機器          |             |
| 3031 -09      | 3031 -099  | その他の一般機械器具及び部品      | 再編(新2919-09)                   | 3019 -03      | 3019 -031  | ロボット               |             |
|               |            |                     |                                | 3019 -09      | 3019 -099  | その他の生産用機械          |             |
| 3111 -01      | 3111 -011  | 複写機                 |                                | 3111 -01      | 3111 -011  | 複写機                |             |
| 3111 -09      | 3111 -099  | その他の事務用機械           |                                | 3111 -09      | 3111 -099  | その他の事務用機械          |             |
| 3112 -01      |            | サービス用機器             |                                | 3112 -01      |            | サービス用機器            |             |
|               | 3112 -011  | 自動販売機               |                                | 3112 -011     | 3112 -011  | 自動販売機              |             |
|               | 3112 -012  | 娯楽用機器               |                                | 3112 -012     | 3112 -012  | 娯楽用機器              |             |
|               | 3112 -019  | その他のサービス用機器         |                                | 3112 -019     | 3112 -019  | その他のサービス用機器        |             |
| 3211 -01      |            | 回転電気機械              |                                | 3113 -01      | 3113 -011  | 計測機器               |             |
|               | 3211 -011  | 発電機器                |                                | 3114 -01      | 3114 -011  | 医療用機械器具            |             |
|               | 3211 -012  | 電動機                 |                                | 3115 -01      | 3115 -011  | 光学機械・レンズ           |             |
| 3211 -02      | 3211 -021  | 変圧器・変成器             |                                | 3116 -01      | 3116 -011  | 武器                 |             |
| 3211 -03      | 3211 -031  | 開閉制御装置及び配電盤         |                                | 3211 -01      | 3211 -011  | 電子管                |             |
| 3211 -04      | 3211 -041  | 配線器具                |                                | 3211 -02      | 3211 -021  | 半導体素子              |             |
| 3211 -05      | 3211 -051  | 内燃機関電装品             |                                | 3211 -03      | 3211 -031  | 集積回路               |             |
| 3211 -09      | 3211 -099  | その他の産業用電気機器         |                                | 3211 -04      | 3211 -041  | 液晶パネル              |             |
| 3221 -01      | 3221 -011  | 電子応用装置              | 内容変更(一部新3411-01へ)              | 3299 -01      | 3299 -011  | 磁気テープ・磁気ディスク       |             |
| 3231 -01      | 3231 -011  | 電気計測器               |                                | 3299 -02      | 3299 -021  | 電子回路               |             |
| 3241 -01      | 3241 -011  | 電球類                 |                                | 3299 -09      | 3299 -099  | その他の電子部品           |             |
| 3241 -02      | 3241 -021  | 電気照明器具              |                                | 3311 -01      |            | 回転電気機械             |             |
| 3241 -03      | 3241 -031  | 電池                  |                                |               | 3311 -011  | 発電機器               |             |
| 3241 -09      | 3241 -099  | その他の電気機械器具          | 内容変更(一部新3299-09へ)              |               | 3311 -012  | 電動機                |             |
| 3251 -01      | 3251 -011  | 民生用エアコンディショナ        |                                | 3311 -02      | 3311 -021  | 変圧器・変成器            |             |
| 3251 -02      | 3251 -021  | 民生用電気機器(除エアコン)      |                                | 3311 -03      | 3311 -031  | 開閉制御装置・配電盤         |             |
| 3311 -01      | 3311 -011  | ビデオ機器               | 内容変更                           | 3311 -04      | 3311 -041  | 配線器具               |             |
| 3311 -02      | 3311 -021  | 電気音響機器              |                                | 3311 -05      | 3311 -051  | 内燃機関電装品            |             |
| 3311 -03      | 3311 -031  | ラジオ・テレビ受信機          |                                | 3311 -09      | 3311 -099  | その他の産業用電気機器        |             |
| 3321 -01      | 3321 -011  | 有線電気通信機器            |                                | 3321 -01      | 3321 -011  | 民生用エアコンディショナ       |             |
| 3321 -02      | 3321 -021  | 携帯電話機               |                                | 3321 -02      | 3321 -021  | 民生用電気機器(エアコンを除く。)  |             |
| 3321 -03      | 3321 -031  | 無線電気通信機器(除携帯電話機)    |                                | 3331 -01      | 3331 -011  | 電子応用装置             |             |
| 3321 -09      | 3321 -099  | その他の電気通信機器          |                                | 3332 -01      | 3332 -011  | 電気計測器              |             |
| 3331 -01      | 3331 -011  | パーソナルコンピュータ         |                                | 3399 -01      | 3399 -011  | 電球類                |             |
| 3331 -02      | 3331 -021  | 電子計算機本体(除パソコン)      |                                | 3399 -02      | 3399 -021  | 電気照明器具             |             |
| 3331 -03      | 3331 -031  | 電子計算機付属装置           |                                | 3399 -03      | 3399 -031  | 電池                 |             |
| 3411 -01      | 3411 -011  | 半導体素子               |                                | 3399 -09      | 3399 -099  | その他の電気機械器具         |             |
| 3411 -02      | 3411 -021  | 集積回路                |                                | 3411 -01      | 3411 -011  | ビデオ機器・デジタルカメラ      |             |
| 3421 -01      | 3421 -011  | 電子管                 |                                | 3411 -02      | 3411 -021  | 電気音響機器             |             |

| 平成17年(2005年)表 |           |                 | 旧部門に対する変更内容                    | 平成23年(2011年)表 |           |                     | 新部門に対する変更内容             |
|---------------|-----------|-----------------|--------------------------------|---------------|-----------|---------------------|-------------------------|
| 列部門           | 行部門       | 部門名             |                                | 列部門           | 行部門       | 部門名                 |                         |
| 3421-02       | 3421-021  | 液晶素子            | 内容変更(一部新3299-02へ)              | 3411-03       | 3411-031  | ラジオ・テレビ受信機          | 名称変更                    |
| 3421-03       | 3421-031  | 磁気テープ・磁気ディスク    |                                | 3412-01       | 3412-011  | 有線電気通信機器            |                         |
| 3421-09       | 3421-099  | その他の電子部品        |                                | 3412-02       | 3412-021  | 携帯電話機               |                         |
|               |           |                 |                                | 3412-03       | 3412-031  | 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。) |                         |
|               |           |                 |                                | 3412-09       | 3412-099  | その他の電気通信機器          | 名称変更                    |
|               |           |                 |                                | 3421-01       | 3421-011  | パーソナルコンピュータ         | 名称変更                    |
|               |           |                 |                                | 3421-02       | 3421-021  | 電子計算機本体(パソコンを除く。)   | 名称変更                    |
|               |           |                 |                                | 3421-03       | 3421-031  | 電子計算機附属装置           | 名称変更                    |
| 3511-01       | 3511-011  | 乗用車             | 統合(新3521-01)                   | 3511-01       | 3511-011  | 乗用車                 | 統合(旧3521-01、旧3541-01)   |
| 3521-01       | 3521-011  | トラック・バス・その他の自動車 |                                | 3521-01       | 3521-011  | トラック・バス・その他の自動車     |                         |
| 3531-01       | 3531-011  | 二輪自動車           | 統合(新3521-01)                   | 3522-01       | 3522-011  | 二輪自動車               | 名称変更                    |
| 3541-01       | 3541-011  | 自動車車体           |                                | 3531-01       | 3531-011  | 自動車用内燃機関            |                         |
| 3541-02       | 3541-021  | 自動車用内燃機関・同部分品   |                                | 3531-02       | 3531-021  | 自動車部品               |                         |
| 3541-03       | 3541-031  | 自動車部品           |                                | 3541-01       | 3541-011  | 鋼船                  |                         |
| 3611-01       | 3611-011  | 鋼船              |                                | 3541-02       | 3541-021  | その他の船舶              |                         |
| 3611-02       | 3611-021  | その他の船舶          |                                | 3541-03       | 3541-031  | 船舶用内燃機関             |                         |
| 3611-03       | 3611-031  | 船舶用内燃機関         |                                | 3541-10       | 3541-101  | 船舶修理                |                         |
| 3611-10       | 3611-101  | 船舶修理            |                                | 3591-01       | 3591-011  | 鉄道車両                |                         |
| 3621-01       | 3621-011  | 鉄道車両            |                                | 3591-10       | 3591-101  | 鉄道車両修理              |                         |
| 3621-10       | 3621-101  | 鉄道車両修理          |                                | 3592-01       | 3592-011  | 航空機                 |                         |
| 3622-01       | 3622-011  | 航空機             |                                | 3592-10       | 3592-101  | 航空機修理               |                         |
| 3622-10       | 3622-101  | 航空機修理           |                                | 3599-01       | 3599-011  | 自転車                 |                         |
| 3629-01       | 3629-011  | 自転車             |                                | 3599-09       | 3599-091  | その他の輸送機械            | 名称変更                    |
| 3629-09       | 3629-091  | その他の輸送機械        |                                | 3599-09       | 3599-099  | 産業用運搬車両             |                         |
|               | 3629-099  | その他の輸送機械(除別掲)   |                                |               |           | 他に分類されない輸送機械        |                         |
| 3711-01       | 3711-011  | カメラ             | 統合(新3115-01)                   |               |           |                     | 内容変更(一部旧3711-09から)      |
| 3711-09       | 3711-099  | その他の光学機械        | 統合(新3115-01)、内容変更(一部新3919-09へ) |               |           |                     |                         |
| 3712-01       | 3712-011  | 時計              | 統合(新3113-01)                   | 3911-01       | 3911-011  | がん具                 | 内容変更                    |
| 3719-01       | 3719-011  | 理化学機械器具         |                                | 統合(新3113-01)  | 3911-02   | 3911-021            |                         |
| 3719-02       | 3719-021  | 分析器・試験機・計量器・測定器 |                                | 3919-01       | 3919-011  | 身辺細貨品               |                         |
| 3719-03       | 3719-031  | 医療用機械器具         |                                | 3919-02       | 3919-021  | 時計                  |                         |
| 3911-01       | 3911-011  | がん具             |                                | 3919-03       | 3919-031  | 楽器                  |                         |
| 3911-02       | 3911-021  | 運動用品            |                                | 3919-04       | 3919-041  | 筆記具・文具              |                         |
| 3919-01       | 3919-011  | 楽器              |                                | 3919-05       | 3919-051  | 畳・わら加工品             |                         |
| 3919-02       | 3919-021  | 情報記録物           |                                | 3919-06       | 3919-061  | 情報記録物               |                         |
| 3919-03       | 3919-031  | 筆記具・文具          |                                | 3919-09       | 3919-099  | その他の製造工業製品          |                         |
| 3919-04       | 3919-041  | 身辺細貨品           |                                | 3921-01       | 3921-011  | 再生資源回収・加工処理         |                         |
| 3919-05       | 3919-051  | 畳・わら加工品         |                                | 4111-01       | 4111-011  | 住宅建築(木造)            |                         |
| 3919-06       | 3919-061  | 武器              |                                | 4111-02       | 4111-021  | 住宅建築(非木造)           |                         |
| 3919-09       | 3919-099  | その他の製造工業製品      | 内容変更                           | 4112-01       | 4112-011  | 非住宅建築(木造)           |                         |
| 3921-01       | 3921-011  | 再生資源回収・加工処理     |                                | 4112-02       | 4112-021  | 非住宅建築(非木造)          |                         |
| 4111-01       | 4111-011  | 住宅建築(木造)        |                                | 4121-01       | 4121-011  | 建設補修                |                         |
| 4111-02       | 4111-021  | 住宅建築(非木造)       |                                | 4131-01       | 4131-011  | 道路関係公共事業            |                         |
| 4112-01       | 4112-011  | 非住宅建築(木造)       |                                | 4131-02       | 4131-021  | 河川・下水道・その他の公共事業     |                         |
| 4112-02       | 4112-021  | 非住宅建築(非木造)      |                                | 4131-03       | 4131-031  | 農林関係公共事業            |                         |
| 4121-01       | 4121-011  | 建設補修            |                                | 4132-01       | 4132-011  | 鉄道軌道建設              |                         |
| 4131-01       | 4131-011  | 道路関係公共事業        |                                | 4132-02       | 4132-021  | 電力施設建設              |                         |
| 4131-02       | 4131-021  | 河川・下水道・その他の公共事業 |                                | 4132-03       | 4132-031  | 電気通信施設建設            |                         |
| 4131-03       | 4131-031  | 農林関係公共事業        |                                | 4132-09       | 4132-099  | その他の土木建設            |                         |
| 4132-01       | 4132-011  | 鉄道軌道建設          |                                | 5111-01       | 5111-001  | 事業用電力               |                         |
| 4132-02       | 4132-021  | 電力施設建設          |                                | 5111-02       |           | 事業用原子力発電            |                         |
| 4132-03       | 4132-031  | 電気通信施設建設        |                                | 5111-03       |           | 事業用火力発電             |                         |
| 4132-09       | 4132-099  | その他の土木建設        |                                | 5111-04       | 5111-041  | 水力・その他の事業用発電        |                         |
| 5111-01       | 5111-001  | 事業用電力           |                                | 5121-01       | 5121-011  | 自家発電                |                         |
| 5111-02       |           | 事業用原子力発電        |                                | 5122-01       | 5122-011  | 都市ガス                |                         |
| 5111-03       |           | 事業用火力発電         |                                | 5211-01       | 5211-011  | 熱供給業                |                         |
| 5111-04       | 5111-041  | 水力・その他の事業用発電    |                                | 5211-02       | 5211-021  | 上水道・簡易水道            | 内容変更                    |
| 5121-01       | 5121-011  | 自家発電            | 内容変更(一部4711-02へ)               | 5211-03       | 5211-031  | 工業用水                | 内容変更                    |
| 5122-01       | 5122-011  | 都市ガス            | 内容変更                           | 5212-01       | 5212-011  | 下水道★★               | 内容変更(一部5211-01から)       |
| 5211-01       | 5211-011  | 熱供給業            |                                | 5212-02       | 5212-021  | 廃棄物処理(公営)★★         |                         |
| 5211-02       | 5211-021  | 上水道・簡易水道        |                                | 5212-03       | 5212-031  | 廃棄物処理(産業)           |                         |
| 5211-03       | 5211-031  | 工業用水            |                                | 6111-01       | 6111-011  | 卸売                  |                         |
| 5212-01       | 5212-011  | 下水道★★           |                                | 6112-01       | 6112-011  | 小売                  | 内容変更                    |
| 5212-02       | 5212-021  | 廃棄物処理(公営)★★     |                                | 6211-01       |           | 金融                  |                         |
| 5212-03       | 5212-031  | 廃棄物処理(産業)       |                                |               | 6211-011  | 公的金融(帰属利子)          | 内容変更、名称変更               |
| 6111-01       | 6111-011  | 卸売              |                                |               | 6211-012  | 民間金融(帰属利子)          |                         |
| 6112-01       | 6112-011  | 小売              | 内容変更(一部新6721-01へ)              |               | 6211-013  | 公的金融(手数料)           | 内容変更、名称変更               |
| 6211-01       |           | 金融              |                                |               | 6211-014  | 民間金融(手数料)           |                         |
|               | 6211-011  | 公的金融(帰属利子)      |                                | 5312-01       | 5312-011  | 生命保険                |                         |
|               | 6211-012  | 民間金融(帰属利子)      |                                | 5312-02       | 5312-021  | 損害保険                |                         |
|               | 6211-013  | 公的金融(手数料)       |                                | 5511-01       | 5511-011  | 不動産仲介・管理業           |                         |
|               | 6211-014  | 民間金融(手数料)       |                                | 5511-02       | 5511-021  | 不動産賃貸業              |                         |
| 6212-01       | 6212-011  | 生命保険            |                                | 5521-01       | 5521-011  | 住宅賃貸料               |                         |
| 6212-02       | 6212-021  | 損害保険            |                                | 5531-01       | 5531-011  | 住宅賃貸料(帰属家賃)         |                         |
| 6411-01       | 6411-011  | 不動産仲介・管理業       |                                | 5711-01       | 5711-011  | 鉄道旅客輸送              |                         |
| 6411-02       | 6411-021  | 不動産賃貸業          |                                | 5712-01       | 5712-011  | 鉄道貨物輸送              |                         |
| 6421-01       | 6421-011  | 住宅賃貸料           |                                | 5721-01       | 5721-011  | バス                  |                         |
| 6422-01       | 6422-011  | 住宅賃貸料(帰属家賃)     |                                | 5721-02       | 5721-021  | ハイヤー・タクシー           |                         |
| 7111-01       | 7111-011  | 鉄道旅客輸送          |                                | 5722-01       | 5722-011  | 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)    | 内容変更(一部旧7311-01から)、名称変更 |
| 7112-01       | 7112-011  | 鉄道貨物輸送          |                                | 5731-01P      | 5731-011P | 自家輸送(旅客自動車)         |                         |
| 7121-01       | 7121-011  | バス              |                                | 5732-01P      | 5732-011P | 自家輸送(貨物自動車)         |                         |
| 7121-02       | 7121-021  | ハイヤー・タクシー       |                                | 5741-01       | 5741-011  | 外洋輸送                |                         |
| 7122-01       | 7122-011  | 道路貨物輸送(除自家輸送)   | 内容変更                           | 5742-01       |           | 沿海・内水面輸送            |                         |
| 7131-01P      | 7131-011P | 自家輸送(旅客自動車)     |                                |               | 5742-011  | 沿海・内水面旅客輸送          |                         |
| 7132-01P      | 7132-011P | 自家輸送(貨物自動車)     |                                |               | 5742-012  | 沿海・内水面貨物輸送          |                         |
| 7141-01       | 7141-011  | 外洋輸送            |                                | 5743-01       | 5743-011  | 港湾運送                |                         |
| 7142-01       |           | 沿海・内水面輸送        |                                | 5751-01       |           | 航空輸送                |                         |
|               | 7142-011  | 沿海・内水面旅客輸送      |                                |               | 5751-011  | 国際航空輸送              |                         |
|               | 7142-012  | 沿海・内水面貨物輸送      |                                |               | 5751-012  | 国内航空旅客輸送            |                         |
| 7143-01       | 7143-011  | 港湾運送            |                                |               | 5751-013  | 国内航空貨物輸送            |                         |
| 7151-01       |           | 航空輸送            |                                |               | 5751-014  | 航空機使用事業             |                         |
|               | 7151-011  | 国際航空輸送          |                                | 5761-01       | 5761-011  | 貨物利用運送              |                         |
|               | 7151-012  | 国内航空旅客輸送        |                                | 5771-01       | 5771-011  | 倉庫                  |                         |
|               | 7151-013  | 国内航空貨物輸送        |                                | 5781-01       | 5781-011  | こん包                 |                         |
|               | 7151-014  | 航空機使用事業         |                                | 5789-01       | 5789-011  | 道路輸送施設提供            |                         |
| 7161-01       | 7161-011  | 貨物利用運送          |                                | 5789-02       | 5789-021  | 水運施設管理★★            | 名称変更                    |
| 7171-01       | 7171-011  | 倉庫              |                                | 5789-03       | 5789-031  | 水運付帯サービス            |                         |
| 7181-01       | 7181-011  | こん包             |                                | 5789-04       | 5789-041  | 航空施設管理(国営)★★        |                         |
| 7189-01       | 7189-011  | 道路輸送施設提供        |                                | 5789-05       | 5789-051  | 航空施設管理(産業)          |                         |
| 7189-02       | 7189-021  | 水運施設管理★★        |                                |               |           |                     |                         |
| 7189-03       | 7189-031  | 水運付帯サービス        |                                |               |           |                     |                         |
| 7189-04       | 7189-041  | 航空施設管理(国営)★★    |                                |               |           |                     |                         |
| 7189-05       | 7189-051  | 航空施設管理(産業)      |                                |               |           |                     |                         |

| 平成17年(2005年)表 |           |                       | 旧部門に対する変更内容            | 平成23年(2011年)表   |                             |                       | 新部門に対する変更内容                   |                |                            |                     |                                  |
|---------------|-----------|-----------------------|------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------------------|----------------|----------------------------|---------------------|----------------------------------|
| 列部門           | 行部門       | 部門名                   |                        | 列部門             | 行部門                         | 部門名                   |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7189-06       | 7189-061  | その他の航空付帯サービス          | 内容変更(一部新5722-01へ)      | 5789-06         | 5789-061                    | 航空付帯サービス              | 名称変更                          |                |                            |                     |                                  |
| 7189-09       | 7189-099  | 旅行・その他の運輸付帯サービス       |                        | 5789-09         | 5789-099                    | 旅行・その他の運輸付帯サービス       | 名称変更                          |                |                            |                     |                                  |
| 7311-01       | 7311-011  | 郵便・信書便                |                        | 5791-01         | 5791-011                    | 郵便・信書便                | 内容変更                          |                |                            |                     |                                  |
| 7312-01       | 7312-011  | 固定電気通信                | 内容変更                   | 5911-01         | 5911-011                    | 固定電気通信                | 内容変更(一部旧7341-01から)            |                |                            |                     |                                  |
| 7312-02       | 7312-021  | 移動電気通信                |                        | 5911-02         | 5911-021                    | 移動電気通信                |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7312-03       | 7312-031  | その他の電気通信              |                        | 5911-09         | 5911-099                    | その他の電気通信              |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7319-09       | 7319-099  | その他の通信サービス            |                        | 5919-09         | 5919-099                    | その他の通信サービス            |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7321-01       | 7321-011  | 公共放送                  |                        | 5921-01         | 5921-011                    | 公共放送                  |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7321-02       | 7321-021  | 民間放送                  |                        | 5921-02         | 5921-021                    | 民間放送                  |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7321-03       | 7321-031  | 有線放送                  |                        | 5921-03         | 5921-031                    | 有線放送                  |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7331-01       |           | 情報サービス                | 内容変更(一部新5911-09へ)      | 5931-01         |                             | 情報サービス                | 内容変更                          |                |                            |                     |                                  |
|               | 7331-011  | ソフトウェア業               |                        |                 | 5931-011                    |                       |                               | ソフトウェア業        |                            |                     |                                  |
|               | 7331-012  | 情報処理・提供サービス           |                        |                 | 5931-012                    |                       |                               | 情報処理・提供サービス    |                            |                     |                                  |
| 7341-01       | 7341-011  | インターネット付随サービス         |                        | 5941-01         | 5941-011                    | インターネット付随サービス         |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7351-01       | 7351-011  | 映像情報制作・配給業            | 再編(新5951-01)           | 5951-01         | 5951-011                    | 映像・音声・文字情報制作業         | 再編(一部旧7351-04から、一部旧8519-09から) |                |                            |                     |                                  |
| 7351-02       | 7351-021  | 新聞                    |                        | 5951-02         | 5951-021                    | 新聞                    |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7351-03       | 7351-031  | 出版                    |                        | 5951-03         | 5951-031                    | 出版                    |                               |                |                            |                     |                                  |
| 7351-04       | 7351-041  | ニュース供給・興信所            | 再編(新5951-01、新6699-09へ) |                 |                             |                       |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8111-01       | 8111-011  | 公務(中央)★★              |                        | 6111-01         | 6111-011                    | 公務(中央)★★              |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8112-01       | 8112-011  | 公務(地方)★★              |                        | 6112-01         | 6112-011                    | 公務(地方)★★              |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8211-01       | 8211-011  | 学校教育(国公立)★★           |                        | 6311-01         | 6311-011                    | 学校教育(国公立)★★           |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8211-02       | 8211-021  | 学校教育(私立)★             |                        | 6311-02         | 6311-021                    | 学校教育(私立)★             |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8213-01       | 8213-011  | 社会教育(国公立)★★           |                        | 6312-01         | 6312-011                    | 社会教育(国公立)★★           |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8213-02       | 8213-021  | 社会教育(非営利)★            |                        | 6312-02         | 6312-021                    | 社会教育(非営利)★            |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8213-03       | 8213-031  | その他の教育訓練機関(国公立)★★     |                        | 6312-03         | 6312-031                    | その他の教育訓練機関(国公立)★★     |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8213-04       | 8213-041  | その他の教育訓練機関(産業)        |                        | 6312-04         | 6312-041                    | その他の教育訓練機関(産業)        |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-01       | 8221-011  | 自然科学研究機関(国公立)★★       |                        | 6321-01         | 6321-011                    | 自然科学研究機関(国公立)★★       |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-02       | 8221-021  | 人文科学研究機関(国公立)★★       |                        | 6321-02         | 6321-021                    | 人文科学研究機関(国公立)★★       |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-03       | 8221-031  | 自然科学研究機関(非営利)★        |                        | 6321-03         | 6321-031                    | 自然科学研究機関(非営利)★        |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-04       | 8221-041  | 人文科学研究機関(非営利)★        |                        | 6321-04         | 6321-041                    | 人文科学研究機関(非営利)★        |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-05       | 8221-051  | 自然科学研究機関(産業)          |                        | 6321-05         | 6321-051                    | 自然科学研究機関(産業)          |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8221-06       | 8221-061  | 人文科学研究機関(産業)          |                        | 6321-06         | 6321-061                    | 人文科学研究機関(産業)          |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8222-01       | 8222-011  | 企業内研究開発               |                        | 6322-01         | 6322-011                    | 企業内研究開発               |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8311-01       | 8311-011  | 医療(国公立)               |                        | 再編(新6411-01～05) | 6411-01                     | 6411-011              |                               | 医療(入院診療)       | 再編(旧8311-01～03)            |                     |                                  |
| 8311-02       | 8311-021  | 医療(公益法人等)             |                        | 再編(新6411-01～05) | 6411-02                     | 6411-021              |                               | 医療(入院外診療)      | 再編(旧8311-01～03)            |                     |                                  |
| 8311-03       | 8311-031  | 医療(医療法人等)             |                        | 再編(新6411-01～05) | 6411-03                     | 6411-031              |                               | 医療(歯科診療)       | 再編(旧8311-01～03)            |                     |                                  |
|               |           |                       |                        |                 | 6411-04                     | 6411-041              |                               | 医療(調剤)         | 再編(旧8311-01～03)            |                     |                                  |
|               |           |                       |                        |                 | 6411-05                     | 6411-051              |                               | 医療(その他の医療サービス) | 再編(旧8311-01～03)            |                     |                                  |
| 8312-01       | 8312-011  | 保健衛生(国公立)★★           |                        | 統合(新6431-01)    | 6421-01                     | 6421-011              |                               | 保健衛生(国公立)★★    | 統合(旧8313-01、旧8313-02)、名称変更 |                     |                                  |
| 8312-02       | 8312-021  | 保健衛生(産業)              |                        |                 | 6421-02                     | 6421-021              |                               | 保健衛生(産業)       |                            |                     |                                  |
| 8313-01       | 8313-011  | 社会保険事業(国公立)★★         |                        |                 | 6431-01                     | 6431-011              |                               | 社会保険事業★★       |                            |                     |                                  |
| 8313-02       | 8313-021  | 社会保険事業(非営利)★          |                        |                 |                             |                       |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8313-03       | 8313-031  | 社会福祉(国公立)★★           |                        |                 | 6431-02                     | 6431-021              |                               | 社会福祉(国公立)★★    |                            |                     |                                  |
| 8313-04       | 8313-041  | 社会福祉(非営利)★            |                        |                 | 6431-03                     | 6431-031              |                               | 社会福祉(非営利)★     |                            |                     |                                  |
| 8313-05       | 8313-051  | 社会福祉(産業)              |                        |                 | 6431-04                     | 6431-041              |                               | 社会福祉(産業)       |                            |                     |                                  |
| 8314-01       | 8314-011  | 介護(居宅)                |                        |                 | 6441-01                     | 6441-011              |                               | 介護(施設サービス)     |                            | 名称変更                |                                  |
| 8314-02       | 8314-021  | 介護(施設)                |                        |                 | 6441-02                     | 6441-021              |                               | 介護(施設サービスを除く。) |                            | 名称変更                |                                  |
| 8411-01       | 8411-011  | 対企業民間非営利団体            |                        |                 |                             | 6599-01               |                               | 6599-011       |                            | 対企業民間非営利団体          |                                  |
| 8411-02       | 8411-021  | 対家計民間非営利団体(除別掲)★      |                        |                 | 6599-02                     | 6599-021              | 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)            | 名称変更           |                            |                     |                                  |
| 8511-01       |           | 広告                    |                        |                 | 6611-01                     |                       | 物品賃貸業(貸自動車を除く。)               | 名称変更           |                            |                     |                                  |
|               | 8511-011  | テレビ・ラジオ広告             |                        |                 |                             | 6611-011              |                               |                |                            | 産業用機械器具(建設機械器具を除く。) |                                  |
|               | 8511-012  | 新聞・雑誌・その他の広告          |                        |                 |                             | 6611-012              |                               |                |                            | 建設機械器具賃貸業           |                                  |
| 8512-01       |           | 物品賃貸業(除貸自動車)          |                        |                 |                             | 6611-013              |                               |                |                            | 電子計算機・同関連機器賃貸業      |                                  |
|               | 8512-011  | 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業   |                        |                 |                             | 6611-014              |                               |                |                            | 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業   |                                  |
|               | 8512-012  | 建設機械器具賃貸業             |                        |                 |                             | 6611-015              |                               |                |                            | スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 |                                  |
|               | 8512-013  | 電子計算機・同関連機器賃貸業        |                        |                 |                             | 6612-01               | 6612-011                      |                |                            | 貸自動車業               |                                  |
|               | 8512-014  | 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業     |                        |                 |                             | 6621-01               |                               |                |                            | 広告                  |                                  |
|               | 8512-015  | スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業   |                        |                 |                             | 6621-011              |                               |                |                            | テレビ・ラジオ広告           |                                  |
| 8513-01       | 8513-011  | 貸自動車業                 |                        |                 |                             | 6621-012              |                               |                |                            | 新聞・雑誌・その他の広告        |                                  |
| 8514-10       | 8514-101  | 自動車修理                 |                        |                 |                             | 6631-10               | 6631-101                      |                |                            | 自動車整備               | 名称変更                             |
| 8515-10       | 8515-101  | 機械修理                  |                        |                 |                             | 6632-10               | 6632-101                      |                |                            | 機械修理                |                                  |
| 8519-01       | 8519-011  | 建物サービス                |                        |                 |                             | 6699-01               | 6699-011                      |                |                            | 法務・財務・会計サービス        |                                  |
| 8519-02       | 8519-021  | 法務・財務・会計サービス          |                        |                 |                             | 6699-02               | 6699-021                      |                |                            | 土木建築サービス            |                                  |
| 8519-03       | 8519-031  | 土木建築サービス              |                        |                 |                             | 6699-03               | 6699-031                      |                |                            | 労働者派遣サービス           |                                  |
| 8519-04       | 8519-041  | 労働者派遣サービス             |                        |                 |                             | 6699-04               | 6699-041                      |                |                            | 建物サービス              |                                  |
|               |           |                       |                        |                 |                             | 6699-05               | 6699-051                      |                |                            | 警備業                 | 分割特掲(旧8519-09から)                 |
| 8519-09       | 8519-099  | その他の対事業所サービス          |                        |                 | 再編(一部新5951-01へ、一部新6699-05へ) | 6699-09               | 6699-099                      |                |                            | その他の対事業所サービス        | 再編(一部旧7351-04から)                 |
| 8611-01       | 8611-011  | 映画館                   |                        |                 | 内容変更                        | 6711-01               | 6711-011                      |                |                            | 宿泊業                 | 統合(旧8612-01～03、旧6112-01の一部)、名称変更 |
| 8611-02       | 8611-021  | 興行場(除別掲)・興行団          |                        |                 |                             | 6721-01               | 6721-011                      |                | 飲食サービス                     |                     |                                  |
| 8611-03       | 8611-031  | 遊戯場                   |                        |                 |                             |                       |                               |                |                            |                     |                                  |
| 8611-04       | 8611-041  | 競輪・競馬等の競走場・競技団        |                        |                 |                             | 6731-01               | 6731-011                      |                | 洗濯業                        |                     |                                  |
| 8611-05       | 8611-051  | スポーツ施設提供業・公園・遊園地      |                        |                 |                             | 6731-02               | 6731-021                      |                | 理容業                        |                     |                                  |
| 8611-09       | 8611-099  | その他の娯楽                |                        |                 |                             | 6731-03               | 6731-031                      |                | 美容業                        |                     |                                  |
| 8612-01       | 8612-011  | 一般飲食店(除喫茶店)           |                        | 統合(新6721-01)    |                             | 6731-04               | 6731-041                      |                | 浴場業                        | 内容変更                |                                  |
| 8612-02       | 8612-021  | 喫茶店                   |                        | 統合(新6721-01)    |                             | 6731-09               | 6731-099                      |                | その他の洗濯・理容・美容・浴場業           | 内容変更(一部旧8614-04から)  |                                  |
| 8612-03       | 8612-031  | 遊興飲食店                 |                        | 統合(新6721-01)    |                             | 6741-01               | 6741-011                      |                | 映画館                        |                     |                                  |
| 8613-01       | 8613-011  | 宿泊業                   |                        |                 |                             | 6741-02               | 6741-021                      |                | 興行場(映画館を除く。)               | 名称変更                |                                  |
| 8614-01       | 8614-011  | 洗濯業                   |                        |                 |                             | 6741-03               | 6741-031                      |                | 競輪・競馬等の競走場・競技団             |                     |                                  |
| 8614-02       | 8614-021  | 理容業                   |                        |                 |                             | 6741-04               | 6741-041                      |                | スポーツ施設提供業・公園・遊園地           | 内容変更(一部旧8619-04から)  |                                  |
| 8614-03       | 8614-031  | 美容業                   |                        | 6741-05         |                             | 6741-051              | 遊戯場                           |                |                            |                     |                                  |
| 8614-04       | 8614-041  | 浴場業                   | 内容変更(一部新6731-09へ)      | 6741-09         |                             | 6741-099              | その他の娯楽                        |                |                            |                     |                                  |
| 8614-09       | 8614-099  | その他の洗濯・理容・美容・浴場業      | 内容変更                   | 6799-01         |                             | 6799-011              | 写真業                           |                |                            |                     |                                  |
| 8619-01       | 8619-011  | 写真業                   |                        | 6799-02         |                             | 6799-021              | 冠婚葬祭業                         |                |                            |                     |                                  |
| 8619-02       | 8619-021  | 冠婚葬祭業                 |                        | 6799-03         |                             | 6799-031              | 個人教授業                         | 内容変更           |                            |                     |                                  |
| 8619-03       | 8619-031  | 各種修理業(除別掲)            |                        | 6799-04         |                             | 6799-041              | 各種修理業(別掲を除く。)                 | 名称変更           |                            |                     |                                  |
| 8619-04       | 8619-041  | 個人教授業                 | 内容変更(一部新6741-04へ)      | 6799-09         |                             | 6799-099              | その他の対個人サービス                   |                |                            |                     |                                  |
| 8619-09       | 8619-099  | その他の対個人サービス           |                        | 6811-00P        |                             | 6811-000P             | 事務用品                          |                |                            |                     |                                  |
| 8900-00P      | 8900-000P | 事務用品                  |                        | 6911-00         |                             | 6911-000              | 分類不明                          |                |                            |                     |                                  |
| 9000-00       | 9000-000  | 分類不明                  |                        | 7000-00         |                             | 7000-000              | 内生部門計                         |                |                            |                     |                                  |
| 9099-00       | 9099-000  | 内生部門計                 |                        | 7111-00         |                             | 7111-000              | 家計外消費支出(列)                    |                |                            |                     |                                  |
| 9110-00       |           | 家計外消費支出(列)            |                        | 7211-00         |                             | 7211-000              | 家計消費支出                        |                |                            |                     |                                  |
| 9121-00       |           | 家計消費支出                |                        | 7212-00         |                             | 7212-000              | 対家計民間非営利団体消費支出                |                |                            |                     |                                  |
| 9122-00       |           | 対家計民間非営利団体消費支出        |                        | 7311-01         |                             | 7311-010              | 中央政府集約的消費支出                   |                |                            |                     |                                  |
| 9131-10       |           | 中央政府集約的消費支出           |                        | 7311-02         |                             | 7311-020              | 地方政府集約的消費支出                   |                |                            |                     |                                  |
| 9131-20       |           | 地方政府集約的消費支出           |                        | 7311-03         |                             | 7311-030              | 中央政府個別的消費支出                   |                |                            |                     |                                  |
| 9131-30       |           | 中央政府個別的消費支出           |                        | 7311-04         |                             | 7311-040              | 地方政府個別的消費支出                   |                |                            |                     |                                  |
| 9131-40       |           | 地方政府個別的消費支出           |                        | 7321-01         |                             | 7321-010              | 中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分)         |                |                            |                     |                                  |
| 9132-10       |           | 中央政府集約的消費支出(社会資本等減耗分) |                        | 7321-02         | 7321-020                    | 地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分) |                               |                |                            |                     |                                  |
| 9132-20       |           | 地方政府集約的消費支出(社会資本等減耗分) |                        | 7321-03         | 7321-030                    | 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) |                               |                |                            |                     |                                  |
| 9132-30       |           | 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) |                        | 7321-04         | 7321-040                    | 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) |                               |                |                            |                     |                                  |
| 9132-40       |           | 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分) |                        | 7411-00         | 7411-000                    | 国内総固定資本形成(公的)         |                               |                |                            |                     |                                  |
| 9141-00       |           | 国内総固定資本形成(公的)         |                        | 7511-00         | 7511-000                    | 国内総固定資本形成(民間)         |                               |                |                            |                     |                                  |
| 9142-00       |           | 国内総固定資本形成(民間)         |                        |                 |                             |                       |                               |                |                            |                     |                                  |



| 平成17年(2005年)表 |           |                  | 旧部門に対する変更内容 | 平成23年(2011年)表 |                    |           | 新部門に対する変更内容 |
|---------------|-----------|------------------|-------------|---------------|--------------------|-----------|-------------|
| 列部門           | 行部門       | 部門名              |             | 列部門           | 行部門                | 部門名       |             |
| 9150 -10      |           | 生産者製品在庫純増        |             | 7611 -01      | 生産者製品在庫純増          | 輸出の内訳から移動 |             |
| 9150 -20      |           | 半製品・仕掛品在庫純増      |             | 7611 -02      | 半製品・仕掛品在庫純増        |           |             |
| 9150 -30      |           | 流通在庫純増           |             | 7611 -03      | 流通在庫純増             |           |             |
| 9150 -40      |           | 原材料在庫純増          |             | 7611 -04      | 原材料在庫純増            |           |             |
|               |           |                  |             | 7711 -00      | 調整項                |           |             |
| 9200 -00      |           | 国内最終需要計          |             | 7800 -00      | 国内最終需要計            |           |             |
| 9210 -00      |           | 国内需要合計           |             | 7900 -00      | 国内需要合計             |           |             |
| 9211 -10      |           | 輸出(普通貿易)         |             | 8011 -01      | 輸出(普通貿易)           |           |             |
| 9211 -20      |           | 輸出(特殊貿易)         |             | 8011 -02      | 輸出(特殊貿易)           |           |             |
| 9212 -00      |           | 輸出(直接購入)         |             | 8012 -00      | 輸出(直接購入)           |           |             |
| 9213 -00      |           | 調整項              |             |               |                    |           |             |
| 9220 -00      |           | 輸出計              |             | 8100 -00      | 輸出計                |           |             |
| 9300 -00      |           | 最終需要計            |             | 8200 -00      | 最終需要計              | 名称変更      |             |
| 9350 -00      |           | 需要合計             |             | 8300 -00      | 需要合計               |           |             |
| 9411 -10      |           | (控除)輸入(普通貿易)     |             | 8411 -01      | (控除)輸入(普通貿易)       |           |             |
| 9411 -20      |           | (控除)輸入(特殊貿易)     |             | 8411 -02      | (控除)輸入(特殊貿易)       |           |             |
| 9412 -00      |           | (控除)輸入(直接購入)     |             | 8412 -00      | (控除)輸入(直接購入)       |           |             |
| 9413 -00      |           | (控除)関税           |             | 8511 -00      | (控除)関税             |           |             |
| 9414 -00      |           | (控除)輸入品商品税       |             | 8611 -00      | (控除)輸入品商品税         |           |             |
| 9420 -00      |           | (控除)輸入計          |             | 8700 -00      | (控除)輸入計            |           |             |
| 9500 -00      |           | 最終需要部門計          |             | 8800 -00      | 最終需要部門計            |           |             |
| 9510 -00      |           | 商業マージン(卸売)       |             | 8911 -00      | 商業マージン(卸売)         |           |             |
| 9520 -00      |           | 商業マージン(小売)       |             | 8912 -00      | 商業マージン(小売)         |           |             |
| 9610 -00      |           | 貨物運賃(鉄道)         |             | 9011 -00      | 貨物運賃(鉄道)           |           |             |
| 9620 -00      |           | 貨物運賃(道路)         |             | 9012 -00      | 貨物運賃(道路)           |           |             |
| 9630 -10      |           | 貨物運賃(沿海内水面)      |             | 9013 -01      | 貨物運賃(沿海内水面)        |           |             |
| 9630 -20      |           | 貨物運賃(港湾運送)       |             | 9013 -02      | 貨物運賃(港湾運送)         |           |             |
| 9640 -00      |           | 貨物運賃(航空)         |             | 9014 -00      | 貨物運賃(航空)           |           |             |
| 9650 -00      |           | 貨物運賃(運送取扱)       |             | 9015 -00      | 貨物運賃(利用運送)         |           |             |
| 9660 -00      |           | 貨物運賃(倉庫)         |             | 9016 -00      | 貨物運賃(倉庫)           |           |             |
| 9700 -00      |           | 国内生産額            |             | 9700 -00      | 国内生産額              |           |             |
|               | 9110 -010 | 宿泊・日当            |             | 7111 -001     | 宿泊・日当              |           |             |
|               | 9110 -020 | 交際費              |             | 7111 -002     | 交際費                |           |             |
|               | 9110 -030 | 福利厚生費            |             | 7111 -003     | 福利厚生費              |           |             |
|               | 9311 -000 | 賃金・俸給            |             | 9111 -000     | 賃金・俸給              |           |             |
|               | 9312 -000 | 社会保険料(雇用主負担)     |             | 9112 -000     | 社会保険料(雇用主負担)       |           |             |
|               | 9313 -000 | その他の給与及び手当       |             | 9113 -000     | その他の給与及び手当         |           |             |
|               | 9401 -000 | 営業余剰             |             | 9211 -000     | 営業余剰               |           |             |
|               | 9402 -000 | 資本減耗引当           |             | 9311 -000     | 資本減耗引当             |           |             |
|               | 9403 -000 | 資本減耗引当(社会資本等減耗分) |             | 9321 -000     | 資本減耗引当(社会資本等減耗分)   |           |             |
|               | 9404 -000 | 間接税(除関税・輸入品商品税)  |             | 9411 -000     | 間接税(関税・輸入品商品税を除く。) |           |             |
|               | 9405 -000 | (控除)経常補助金        |             | 9511 -000     | (控除)経常補助金          |           |             |
|               | 9500 -000 | 粗付加価値部門計         |             | 9600 -000     | 粗付加価値部門計           |           |             |
|               | 9700 -000 | 国内生産額            |             | 9700 -000     | 国内生産額              |           |             |

(注1) 部門名称の「★」は、生産活動主体を次のように示す。 ★★: 政府サービス生産者、★: 対家計民間非営利サービス生産者、無印: 産業

(注2) 部門コードにおける「P」は仮設部門を示す。

(注3) 「6721-01、-011 飲食サービス」については、今後、経済センサス-活動調査の結果を踏まえ、部門分割が必要か再度検討を行うこととしている。

(2) 統合小分類

※平成23年表では、コード体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

| 平成17年(2005年)表      | 対応関係 | 平成23年(2011年)表             | 変更内容      |
|--------------------|------|---------------------------|-----------|
| 0111 穀類            |      | 0111 穀類                   |           |
| 0112 いも・豆類         |      | 0112 いも・豆類                |           |
| 0113 野菜            |      | 0113 野菜                   |           |
| 0114 果実            |      | 0114 果実                   |           |
| 0115 その他の食用作物      |      | 0115 その他の食用作物             |           |
| 0116 非食用作物         |      | 0116 非食用作物                |           |
| 0121 畜産            |      | 0121 畜産                   |           |
| 0131 農業サービス        |      | 0131 農業サービス               |           |
| 0211 育林            |      | 0151 育林                   |           |
| 0212 素材            |      | 0152 素材                   |           |
| 0213 特用林産物         |      | 0153 特用林産物                |           |
| 0311 海面漁業          |      | 0171 海面漁業                 |           |
| 0312 内水面漁業         |      | 0172 内水面漁業                |           |
| 0611 金属鉱物          |      | 0611 金属鉱物                 |           |
| 0621 窯業原料鉱物        |      | 0621 石炭・原油・天然ガス           |           |
| 0622 砂利・砕石         |      | 0631 砂利・砕石                |           |
| 0629 その他の非金属鉱物     |      | 0639 その他の鉱物               | 統合、名称変更   |
| 0711 石炭・原油・天然ガス    |      |                           |           |
| 1111 と畜            |      | 1111 食肉                   | 内容変更、名称変更 |
| 1112 畜産食料品         |      | 1112 畜産食料品                |           |
| 1113 水産食料品         |      | 1113 水産食料品                |           |
| 1114 精穀・製粉         |      | 1114 精穀・製粉                |           |
| 1115 めん・パン・菓子類     |      | 1115 めん・パン・菓子類            |           |
| 1116 農産保存食料品       |      | 1116 農産保存食料品              |           |
| 1117 砂糖・油脂・調味料類    |      | 1117 砂糖・油脂・調味料類           |           |
| 1119 その他の食料品       |      | 1119 その他の食料品              | 内容変更      |
| 1121 酒類            |      | 1121 酒類                   |           |
| 1129 その他の飲料        |      | 1129 その他の飲料               |           |
| 1131 飼料・有機質肥料(除別掲) |      | 1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)     | 名称変更      |
| 1141 たばこ           |      | 1141 たばこ                  |           |
| 1511 紡績            |      | 1511 紡績                   |           |
| 1512 織物            |      | 1512 織物                   | 内容変更      |
| 1513 ニット生地         |      | 1513 ニット生地                |           |
| 1514 染色整理          |      | 1514 染色整理                 |           |
| 1519 その他の繊維工業製品    |      | 1519 その他の繊維工業製品           | 内容変更      |
| 1521 衣服            |      | 1521 衣服                   | 内容変更      |
| 1522 その他の衣服・身の回り品  |      | 1522 その他の衣服・身の回り品         | 内容変更      |
| 1529 その他の繊維既製品     |      | 1529 その他の繊維既製品            | 内容変更      |
| 1611 製材・合板・チップ     |      | 1611 木材                   | 名称変更      |
| 1619 その他の木製品       |      | 1619 その他の木製品              | 内容変更      |
| 1711 家具・装備品        |      | 1621 家具・装備品               |           |
| 1811 パルプ           |      | 1631 パルプ                  |           |
| 1812 紙・板紙          |      | 1632 紙・板紙                 |           |
| 1813 加工紙           |      | 1633 加工紙                  |           |
| 1821 紙製容器          |      | 1641 紙製容器                 |           |
| 1829 その他の紙加工品      |      | 1649 その他の紙加工品             | 内容変更      |
| 1911 印刷・製版・製本      |      | 1911 印刷・製版・製本             |           |
| 2011 化学肥料          |      | 2011 化学肥料                 |           |
| 2021 ソーダ工業製品       |      | 2021 ソーダ工業製品              |           |
| 2029 その他の無機化学工業製品  |      | 2029 その他の無機化学工業製品         |           |
| 2031 石油化学基礎製品      |      | 2031 石油化学基礎製品             |           |
| 2032 脂肪族中間物・環式中間物  |      | 2041 脂肪族中間物・環式中間物         | 内容変更      |
| 2033 合成ゴム          |      | 2042 合成ゴム                 |           |
| 2039 その他の有機化学工業製品  |      | 2049 その他の有機化学工業製品         | 内容変更      |
| 2041 合成樹脂          |      | 2051 合成樹脂                 |           |
| 2051 化学繊維          |      | 2061 化学繊維                 |           |
| 2061 医薬品           |      | 2071 医薬品                  |           |
| 2071 石けん・界面活性剤・化粧品 |      | 2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品 | 内容変更、名称変更 |
| 2072 塗料・印刷インキ      |      | 2082 塗料・印刷インキ             |           |
| 2073 写真感光材料        |      | 2083 写真感光材料               |           |
| 2074 農薬            |      | 2084 農薬                   |           |
| 2079 その他の化学最終製品    |      | 2089 その他の化学最終製品           |           |

| 平成17年(2005年)表        | 対応関係 | 平成23年(2011年)表        | 変更内容    |
|----------------------|------|----------------------|---------|
| 2111 石油製品            |      | 2111 石油製品            |         |
| 2121 石炭製品            |      | 2121 石炭製品            |         |
| 2211 プラスチック製品        |      | 2211 プラスチック製品        |         |
| 2311 タイヤ・チューブ        |      | 2221 タイヤ・チューブ        |         |
| 2319 その他のゴム製品        |      | 2229 その他のゴム製品        |         |
| 2411 革製履物            |      | 2311 革製履物            |         |
| 2412 なめし革・毛皮・その他の革製品 |      | 2312 なめし革・毛皮・その他の革製品 |         |
| 2511 板ガラス・安全ガラス      | →    | 2511 ガラス・ガラス製品       | 統合、名称変更 |
| 2512 ガラス繊維・同製品       | →    |                      |         |
| 2519 その他のガラス製品       | →    |                      |         |
| 2521 セメント            | →    | 2521 セメント・セメント製品     | 統合、名称変更 |
| 2522 生コンクリート         | →    |                      |         |
| 2523 セメント製品          | →    |                      |         |
| 2531 陶磁器             |      | 2531 陶磁器             |         |
|                      |      | 2591 建設用土石製品         | 分割特掲    |
| 2599 その他の窯業・土石製品     | →    | 2599 その他の窯業・土石製品     | 分割      |
| 2611 銑鉄・粗鋼           |      | 2611 銑鉄・粗鋼           |         |
| 2612 鉄屑              |      | 2612 鉄屑              |         |
| 2621 熱間圧延鋼材          |      | 2621 熱間圧延鋼材          |         |
| 2622 鋼管              |      | 2622 鋼管              |         |
| 2623 冷延・めっき鋼材        |      | 2623 冷延・めっき鋼材        |         |
| 2631 鋳鍛造品            |      | 2631 鋳鍛造品            |         |
| 2649 その他の鉄鋼製品        |      | 2699 その他の鉄鋼製品        |         |
| 2711 非鉄金属製錬・精製       |      | 2711 非鉄金属製錬・精製       |         |
| 2712 非鉄金属屑           |      | 2712 非鉄金属屑           |         |
| 2721 電線・ケーブル         |      | 2721 電線・ケーブル         |         |
| 2722 その他の非鉄金属製品      |      | 2729 その他の非鉄金属製品      |         |
| 2811 建設用金属製品         |      | 2811 建設用金属製品         |         |
| 2812 建築用金属製品         |      | 2812 建築用金属製品         |         |
| 2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器  |      | 2891 ガス・石油機器・暖厨房機器   | 名称変更    |
| 2899 その他の金属製品        |      | 2899 その他の金属製品        |         |
|                      |      | 2911 ボイラ・原動機         | 名称変更    |
| 3011 原動機・ボイラ         | →    | 2912 ポンプ・圧縮機         | 再編      |
| 3012 運搬機械            | →    | 2913 運搬機械            |         |
| 3013 冷凍機・温湿調整装置      | →    | 2914 冷凍機・温湿調整装置      |         |
| 3019 その他の一般産業機械      | →    | 2919 その他のはん用機械       | 再編      |
| 3021 建設・鉱山機械         | →    | 3011 農業用機械           | 再編      |
| 3022 化学機械            | →    | 3012 建設・鉱山機械         |         |
| 3023 産業用ロボット         | →    | 3013 繊維機械            | 再編      |
| 3024 金属加工・工作機械       | →    | 3014 生活関連産業用機械       | 再編      |
| 3029 その他の特殊産業用機械     | →    | 3015 基礎素材産業用機械       | 再編      |
| 3031 その他の一般機械器具及び部品  | →    | 3016 金属加工機械          | 再編      |
|                      |      | 3017 半導体製造装置         | 再編      |
|                      |      | 3019 その他の生産用機械       | 再編      |

| 平成17年(2005年)表       | 対応関係             | 平成23年(2011年)表       | 変更内容 |           |
|---------------------|------------------|---------------------|------|-----------|
| 3111 事務用機械          |                  | 3111 事務用機械          |      |           |
| 3112 サービス用機器        |                  | 3112 サービス用機器        |      |           |
|                     |                  | 3113 計測機器           |      | 名称変更      |
|                     |                  | 3114 医療用機械器具        |      | 分割特掲      |
|                     |                  | 3115 光学機械・レンズ       |      | 名称変更      |
|                     |                  | 3116 武器             |      | 分割特掲      |
| 3211 産業用電気機器        |                  | 3211 電子デバイス         |      | 再編        |
| 3221 電子応用装置         |                  | 3299 その他の電子部品       |      | 再編        |
| 3231 電機計測器          |                  | 3311 産業用電気機器        |      | 内容変更      |
| 3241 その他の電気機器       |                  | 3321 民生用電気機器        |      |           |
| 3251 民生用電気機器        |                  | 3331 電子応用装置         |      | 内容変更、名称変更 |
| 3311 民生用電子機器        |                  | 3332 電気計測器          |      |           |
| 3321 通信機械           |                  | 3399 その他の電気機械       |      | 内容変更      |
| 3331 電子計算機・同附属装置    |                  | 3411 民生用電子機器        |      |           |
| 3411 半導体素子・集積回路     |                  | 3412 通信機械           |      | 名称変更      |
| 3421 その他の電子製品       |                  | 3421 電子計算機・同附属装置    |      |           |
| 3511 乗用車            |                  | 3511 乗用車            |      | 内容変更      |
| 3521トラック・バス・その他の自動車 |                  | 3521トラック・バス・その他の自動車 |      |           |
| 3531 二輪自動車          |                  | 3522 二輪自動車          |      |           |
| 3541 自動車部品・同附属品     |                  | 3531 自動車部品・同附属品     |      | 内容変更、名称変更 |
| 3611 船舶・同修理         |                  | 3541 船舶・同修理         |      |           |
| 3621 鉄道車両・同修理       |                  | 3591 鉄道車両・同修理       |      | 再編        |
| 3622 航空機・同修理        |                  | 3592 航空機・同修理        |      |           |
| 3629 その他の輸送機械       |                  | 3599 その他の輸送機械       |      |           |
| 3711 光学機械           |                  |                     |      | 再編        |
| 3712 時計             |                  |                     |      |           |
| 3719 その他の精密機械       |                  |                     |      |           |
| 3911 がん具・運動用品       |                  | 3911 がん具・運動用品       |      | 再編        |
| 3919 その他の製造工業製品     |                  | 3919 その他の製造工業製品     |      |           |
| 3921 再生資源回収・加工処理    |                  | 3921 再生資源回収・加工処理    |      | 内容変更      |
| 4111 住宅建築           |                  | 4111 住宅建築           |      |           |
| 4112 非住宅建築          |                  | 4112 非住宅建築          |      |           |
| 4121 建設補修           |                  | 4121 建設補修           |      |           |
| 4131 公共事業           |                  | 4131 公共事業           |      |           |
| 4132 その他の土木建設       |                  | 4191 その他の土木建設       |      |           |
| 5111 電力             |                  | 4611 電力             |      |           |
| 5121 都市ガス           |                  | 4621 都市ガス           |      |           |
| 5122 熱供給業           |                  | 4622 熱供給業           |      |           |
| 5211 水道             |                  | 4711 水道             |      |           |
| 5212 廃棄物処理          |                  | 4811 廃棄物処理          |      |           |
| 6111 卸売             | 5111 卸売          | 内容変更                |      |           |
| 6112 小売             | 5112 小売          |                     |      |           |
| 6211 金融             | 5311 金融          |                     |      |           |
| 6212 保険             | 5312 保険          |                     |      |           |
| 6411 不動産仲介及び賃貸      | 5511 不動産仲介及び賃貸   |                     |      |           |
| 6421 住宅賃貸料          | 5521 住宅賃貸料       |                     |      |           |
| 6422 住宅賃貸料(帰属家賃)    | 5531 住宅賃貸料(帰属家賃) |                     |      |           |

| 平成17年(2005年)表      | 対応関係      | 平成23年(2011年)表         | 変更内容      |           |
|--------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|
| 7111 鉄道旅客輸送        |           | 5711 鉄道旅客輸送           | 内容変更、名称変更 |           |
| 7112 鉄道貨物輸送        |           | 5712 鉄道貨物輸送           |           |           |
| 7121 道路旅客輸送        |           | 5721 道路旅客輸送           |           |           |
| 7122 道路貨物輸送(除自家輸送) | →         | 5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。) |           |           |
| 7131 自家輸送(旅客自動車)   | →         | 5731 自家輸送(旅客自動車)      |           |           |
| 7132 自家輸送(貨物自動車)   | →         | 5732 自家輸送(貨物自動車)      |           |           |
| 7141 外洋輸送          |           | 5741 外洋輸送             |           |           |
| 7142 沿海・内水面輸送      |           | 5742 沿海・内水面輸送         |           |           |
| 7143 港湾運送          |           | 5743 港湾運送             |           |           |
| 7151 航空輸送          |           | 5751 航空輸送             |           |           |
| 7161 貨物利用運送        |           | 5761 貨物利用運送           |           |           |
| 7171 倉庫            |           | 5771 倉庫               |           |           |
| 7181 こん包           |           | 5781 こん包              |           |           |
| 7189 その他の運輸付帯サービス  | →         | 5789 その他の運輸付帯サービス     |           | 名称変更      |
| 7311 郵便・信書便        | →         | 5791 郵便・信書便           |           | 内容変更      |
| 7312 電気通信          | →         | 5911 電気通信             |           | 内容変更      |
| 7319 その他の通信サービス    | →         | 5919 その他の通信サービス       |           |           |
| 7321 放送            |           | 5921 放送               |           |           |
| 7331 情報サービス        |           | 5931 情報サービス           |           |           |
| 7341 インターネット附随サービス | →         | 5941 インターネット附随サービス    | 内容変更      |           |
| 7351 映像・文字情報制作     | →         | 5951 映像・音声・文字情報制作     | 内容変更、名称変更 |           |
| 8111 公務(中央)        |           | 6111 公務(中央)           | 名称変更      |           |
| 8112 公務(地方)        |           | 6112 公務(地方)           |           |           |
| 8211 学校教育          |           | 6311 学校教育             |           |           |
| 8213 社会教育・その他の教育   |           | 6312 社会教育・その他の教育      |           |           |
| 8221 学術研究機関        |           | 6321 学術研究機関           |           |           |
| 8222 企業内研究開発       |           | 6322 企業内研究開発          |           |           |
| 8311 医療            |           | 6411 医療               |           |           |
| 8312 保健            |           | 6421 保健衛生             |           |           |
| 8313 社会保障          |           | 6431 社会保険・社会福祉        |           |           |
| 8314 介護            |           | 6441 介護               |           |           |
| 8411 その他の公共サービス    |           | 6599 その他の非営利団体サービス    |           | 名称変更      |
| 8511 広告            |           | 6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。) |           | 名称変更      |
| 8512 物品賃貸業(除貸自動車業) |           | 6612 貸自動車業            |           |           |
| 8513 貸自動車業         |           | 6621 広告               |           |           |
| 8514 自動車修理         |           | 6631 自動車整備            |           | 名称変更      |
| 8515 機械修理          |           | 6632 機械修理             |           |           |
| 8519 その他の対事業所サービス  | →         | 6699 その他の対事業所サービス     |           | 内容変更      |
| 8611 娯楽サービス        | 一部旧6112から | 6711 宿泊業              |           | 内容変更、名称変更 |
| 8612 飲食店           | →         | 6721 飲食サービス           |           |           |
| 8613 宿泊業           | →         | 6731 洗濯・理容・美容・浴場業     |           |           |
| 8614 洗濯・理容・美容・浴場業  | →         | 6741 娯楽サービス           |           |           |
| 8619 その他の対個人サービス   | →         | 6799 その他の対個人サービス      | 内容変更      |           |
| 8900 事務用品          |           | 6811 事務用品             |           |           |
| 9000 分類不明          |           | 6911 分類不明             |           |           |

(3) 統合中分類

※平成23年表では、コード体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

| 平成17年(2005年)表 |                     | 対応関係 | 平成23年(2011年)表 |                        | 変更内容      |
|---------------|---------------------|------|---------------|------------------------|-----------|
| 001           | 耕種農業                |      | 011           | 耕種農業                   |           |
| 002           | 畜産                  |      | 012           | 畜産                     |           |
| 003           | 農業サービス              |      | 013           | 農業サービス                 |           |
| 004           | 林業                  |      | 015           | 林業                     |           |
| 005           | 漁業                  |      | 017           | 漁業                     |           |
| 006           | 金属鉱物                |      | 061           | 金属鉱物                   |           |
| 007           | 非金属鉱物               |      | 062           | 石炭・原油・天然ガス             |           |
| 008           | 石炭・原油・天然ガス          |      | 063           | 非金属鉱物                  |           |
| 009           | 食料品                 |      | 111           | 食料品                    | 名称変更      |
| 010           | 飲料                  |      | 112           | 飲料                     |           |
| 011           | 飼料・有機質肥料(除別掲)       |      | 113           | 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)       |           |
| 012           | たばこ                 |      | 114           | たばこ                    |           |
| 013           | 繊維工業製品              | →    | 151           | 繊維工業製品                 | 内容変更      |
| 014           | 衣服・その他の繊維既製品        |      | 152           | 衣服・その他の繊維既製品           |           |
| 015           | 製材・木製品              | →    | 161           | 木材・木製品                 | 内容変更、名称変更 |
| 016           | 家具・装備品              |      | 162           | 家具・装備品                 |           |
| 017           | パルプ・紙・板紙・加工紙        |      | 163           | パルプ・紙・板紙・加工紙           |           |
| 018           | 紙加工品                |      | 164           | 紙加工品                   |           |
| 019           | 印刷・製版・製本            |      | 191           | 印刷・製版・製本               |           |
| 020           | 化学肥料                | →    | 201           | 化学肥料                   | 内容変更、名称変更 |
| 021           | 無機化学工業製品            |      | 202           | 無機化学工業製品               |           |
| 022           | 石油化学基礎製品            |      | 203           | 石油化学基礎製品               |           |
| 023           | 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品) |      | 204           | 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。) |           |
| 024           | 合成樹脂                |      | 205           | 合成樹脂                   |           |
| 025           | 化学繊維                |      | 206           | 化学繊維                   |           |
| 026           | 医薬品                 |      | 207           | 医薬品                    |           |
| 027           | 化学最終製品(除医薬品)        | →    | 208           | 化学最終製品(医薬品を除く。)        | 内容変更、名称変更 |
| 028           | 石油製品                |      | 211           | 石油製品                   |           |
| 029           | 石炭製品                |      | 212           | 石炭製品                   |           |
| 030           | プラスチック製品            |      | 221           | プラスチック製品               |           |
| 031           | ゴム製品                |      | 222           | ゴム製品                   |           |
| 032           | なめし革・毛皮・同製品         |      | 231           | なめし革・毛皮・同製品            |           |
| 033           | ガラス・ガラス製品           |      | 251           | ガラス・ガラス製品              |           |
| 034           | セメント・セメント製品         |      | 252           | セメント・セメント製品            |           |
| 035           | 陶磁器                 |      | 253           | 陶磁器                    |           |
| 036           | その他の窯業・土石製品         |      | 259           | その他の窯業・土石製品            |           |
| 037           | 銑鉄・粗鋼               |      | 261           | 銑鉄・粗鋼                  |           |
| 038           | 鋼材                  |      | 262           | 鋼材                     |           |
| 039           | 鋳鍛造品                |      | 263           | 鋳鍛造品                   |           |
| 040           | その他の鉄鋼製品            |      | 269           | その他の鉄鋼製品               |           |
| 041           | 非鉄金属製錬・精製           |      | 271           | 非鉄金属製錬・精製              |           |
| 042           | 非鉄金属加工製品            |      | 272           | 非鉄金属加工製品               |           |
| 043           | 建設・建築用金属製品          |      | 281           | 建設・建築用金属製品             |           |
| 044           | その他の金属製品            |      | 289           | その他の金属製品               |           |

| 平成17年(2005年)表 |               | 対応関係     | 平成23年(2011年)表 |               | 変更内容      |
|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|-----------|
| 045           | 一般産業機械        |          | 291           | はん用機械         | 再編        |
| 046           | 特殊産業機械        |          | 301           | 生産用機械         | 再編        |
| 047           | その他の一般機器及び部品  |          | 311           | 業務用機械         | 再編        |
| 048           | 事務用・サービス用機器   |          | 321           | 電子デバイス        | 再編        |
| 049           | 産業用電気機器       |          | 329           | その他の電子部品      | 再編        |
| 050           | 電子応用装置・電気計測器  |          | 331           | 産業用電気機器       |           |
| 051           | その他の電気機器      |          | 332           | 民生用電気機器       |           |
| 052           | 民生用電気機器       |          | 333           | 電子応用装置・電気計測器  | 内容変更      |
| 053           | 通信機械・同関連機器    |          | 339           | その他の電気機械      | 内容変更、名称変更 |
| 054           | 電子計算機・同付属装置   |          | 341           | 通信機械・同関連機器    | 内容変更      |
| 055           | 半導体素子・集積回路    |          | 342           | 電子計算機・同付属装置   | 名称変更      |
| 056           | その他の電子部品      |          |               |               |           |
| 057           | 乗用車           |          | 351           | 乗用車           |           |
| 058           | その他の自動車       |          | 352           | その他の自動車       | 内容変更      |
| 059           | 自動車部品・同付属品    |          | 353           | 自動車部品・同付属品    | 内容変更、名称変更 |
| 060           | 船舶・同修理        |          | 354           | 船舶・同修理        |           |
| 061           | その他の輸送機械・同修理  |          | 359           | その他の輸送機械・同修理  |           |
| 062           | 精密機械          |          |               |               |           |
| 063           | その他の製造工業製品    |          | 391           | その他の製造工業製品    | 内容変更      |
| 064           | 再生資源回収・加工処理   |          | 392           | 再生資源回収・加工処理   |           |
| 065           | 建築            |          | 411           | 建築            |           |
| 066           | 建設補修          |          | 412           | 建設補修          |           |
| 067           | 公共事業          |          | 413           | 公共事業          |           |
| 068           | その他の土木建設      |          | 419           | その他の土木建設      |           |
| 069           | 電力            |          | 461           | 電力            |           |
| 070           | ガス・熱供給        |          | 462           | ガス・熱供給        |           |
| 071           | 水道            |          | 471           | 水道            |           |
| 072           | 廃棄物処理         |          | 481           | 廃棄物処理         |           |
| 073           | 商業            |          | 511           | 商業            | 内容変更      |
| 074           | 金融・保険         | 一部新672へ  | 531           | 金融・保険         |           |
| 075           | 不動産仲介及び賃貸     |          | 551           | 不動産仲介及び賃貸     |           |
| 076           | 住宅賃貸料         |          | 552           | 住宅賃貸料         |           |
| 077           | 住宅賃貸料(帰属家賃)   |          | 553           | 住宅賃貸料(帰属家賃)   |           |
| 078           | 鉄道輸送          |          | 571           | 鉄道輸送          |           |
| 079           | 道路輸送(除自家輸送)   |          | 572           | 道路輸送(自家輸送除く。) | 内容変更、名称変更 |
| 080           | 自家輸送          |          | 573           | 自家輸送          |           |
| 081           | 水運            |          | 574           | 水運            |           |
| 082           | 航空輸送          |          | 575           | 航空輸送          |           |
| 083           | 貨物利用運送        |          | 576           | 貨物利用運送        |           |
| 084           | 倉庫            |          | 577           | 倉庫            |           |
| 085           | 運輸付帯サービス      |          | 578           | 運輸付帯サービス      | 名称変更      |
|               |               |          | 579           | 郵便・信書便        | 分割特掲      |
| 086           | 通信            |          | 591           | 通信            | 内容変更      |
| 087           | 放送            |          | 592           | 放送            |           |
| 088           | 情報サービス        |          | 593           | 情報サービス        |           |
| 089           | インターネット附随サービス |          | 594           | インターネット附随サービス | 内容変更      |
| 090           | 映像・文字情報制作     |          | 595           | 映像・音声・文字情報制作  | 内容変更、名称変更 |
| 091           | 公務            | 一部旧101から | 611           | 公務            |           |
| 092           | 教育            | 一部新669へ  | 631           | 教育            |           |
| 093           | 研究            |          | 632           | 研究            |           |
| 094           | 医療・保健         |          | 641           | 医療            | 分割        |
|               |               |          | 642           | 保健衛生          | 分割        |
| 095           | 社会保障          |          | 643           | 社会保険・社会福祉     | 名称変更      |

| 平成17年(2005年)表    | 対応関係                            | 平成23年(2011年)表     | 変更内容         |
|------------------|---------------------------------|-------------------|--------------|
| 096 介護           | 一部旧090から<br>一部新595へ<br>一部旧073から | 644 介護            | 名称変更         |
| 097 その他の公共サービス   |                                 | 659 その他の非営利団体サービス |              |
| 098 広告           |                                 | 661 物品賃貸サービス      | 名称変更<br>内容変更 |
| 099 物品賃貸サービス     |                                 | 662 広告            |              |
| 100 自動車・機械修理     |                                 | 663 自動車整備・機械修理    |              |
| 101 その他の対事業所サービス |                                 | 669 その他の対事業所サービス  |              |
| 102 娯楽サービス       |                                 | 671 宿泊業           | 内容変更、名称変更    |
| 103 飲食店          |                                 | 672 飲食サービス        |              |
| 104 宿泊業          |                                 | 673 洗濯・理容・美容・浴場業  | 内容変更         |
| 105 洗濯・理容・美容・浴場業 |                                 | 674 娯楽サービス        |              |
| 106 その他の対個人サービス  | 679 その他の対個人サービス                 | 内容変更              |              |
| 107 事務用品         |                                 | 681 事務用品          |              |
| 108 分類不明         |                                 | 691 分類不明          |              |



(4) 統合大分類

※平成23年表では、コード体系を見直したため、分類コードの変更が多数ある。

| 平成17年(2005年)表 |               | 対応関係 | 平成23年(2011年)表 |   | 変更内容 |          |
|---------------|---------------|------|---------------|---|------|----------|
| 01            | 農林水産業         |      | 01            | 農林水産業   | 分割特掲 |          |
| 02            | 鉱業            |      | 06            | 鉱業  |      |          |
| 03            | 飲食料品          |      | 11            | 飲食料品  |      |          |
| 04            | 繊維製品          |      | 15            | 繊維製品  |      |          |
| 05            | パルプ・紙・木製品     |      | 16            | パルプ・紙・木製品   |      |          |
| 06            | 化学製品          |      | 20            | 化学製品  |      |          |
| 07            | 石油・石炭製品       |      | 21            | 石油・石炭製品   |      |          |
|               |               |      | 22            | プラスチック・ゴム   |      |          |
| 08            | 窯業・土石製品       |      | 25            | 窯業・土石製品   |      |          |
| 09            | 鉄鋼            |      | 26            | 鉄鋼  |      |          |
| 10            | 非鉄金属          |      | 27            | 非鉄金属  |      |          |
| 11            | 金属製品          |      | 28            | 金属製品  |      |          |
| 12            | 一般機械          |      | 29            | はん用機械   |      | 再編       |
| 13            | 電気機械          |      | 30            | 生産用機械   |      | 再編       |
| 14            | 情報・通信機器       |      | 31            | 業務用機械   |      | 再編       |
| 15            | 電子部品          |      | 32            | 電子部品  |      | 内容変更     |
|               |               |      | 33            | 電気機械  |      | 内容変更     |
| 16            | 輸送機械          |      | 34            | 情報・通信機器   |      | 内容変更     |
| 17            | 精密機械          |      | 35            | 輸送機械  |      | 内容変更     |
| 18            | その他の製造工業製品    |      | 39            | その他の製造工業製品  |      | 内容変更     |
| 19            | 建設            |      | 41            | 建設  |      | 分割<br>分割 |
| 20            | 電力・ガス・熱供給     | 46   | 電力・ガス・熱供給     |   |      |          |
| 21            | 水道・廃棄物処理      | 47   | 水道            |   |      |          |
|               |               | 48   | 廃棄物処理         | 分割  |      |          |
| 22            | 商業            | 51   | 商業            | 内容変更  |      |          |
| 23            | 金融・保険         | 53   | 金融・保険         | 内容変更、名称変更<br>内容変更<br>名称変更<br>名称変更<br>内容変更<br>内容変更 |      |          |
| 24            | 不動産           | 55   | 不動産           |   |      |          |
| 25            | 運輸            | 57   | 運輸・郵便         |   |      |          |
| 26            | 情報通信          | 59   | 情報通信          |   |      |          |
| 27            | 公務            | 61   | 公務            |   |      |          |
| 28            | 教育・研究         | 63   | 教育・研究         |   |      |          |
| 29            | 医療・保健・社会保障・介護 | 64   | 医療・福祉         |   |      |          |
| 30            | その他の公共サービス    | 65   | その他の非営利団体サービス |   |      |          |
| 31            | 対事業所サービス      | 66   | 対事業所サービス      | 内容変更  |      |          |
| 32            | 対個人サービス       | 67   | 対個人サービス       | 内容変更  |      |          |
| 33            | 事務用品          | 68   | 事務用品          | 内容変更  |      |          |
| 34            | 分類不明          | 69   | 分類不明          |   |      |          |

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 : 平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合

## 〔別表5〕

平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人及び特殊法人等の格付け及び平成17年表からの変更点等

### 1 格付けの意義

中央政府、地方政府、独立行政法人及び特殊法人等（以下「政府及び独立行政法人等」という。）の格付けとは、当該機関（法人を含む。以下、本別表において同じ。）の活動を、「生産活動主体分類」別に、①政府サービス生産者（内訳として、公務、準公務及び社会保障基金の3区分）、②対家計民間非営利サービス生産者、又は③産業（内訳として、公的活動及び民間活動（対企業民間非営利サービス生産者を含む。）の2区分）に区分した上で、さらに基本分類への当てはめを行う作業（1機関＝1アクティビティとは限らない。）であり、以下に掲げる必要性から、不可欠な作業である。

- (1) 一次統計や産業を対象とする投入調査では、通常、政府及び独立行政法人等は対象とされないことが多い。そのため、政府及び独立行政法人等の格付けは、国内生産額を推計するに際して、これら機関の活動による生産額を、どの部門の生産額に含めるのかを明確にし、該当する部門の正確な国内生産額推計に資することとなる。
- (2) 「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」は、後記4記載のとおり、経費の積上げをもって国内生産額とするため営業余剰が存在せず、一方、「産業」は、売上高や収入を国内生産額としているため営業余剰が存在する。このように、両者の間には、国内生産額の推計方法や投入構造に大きな差異があり、政府及び独立行政法人等においても、それぞれの機関の性格により、それらを区分して扱う必要がある。
- (3) 格付けを行うことにより、その機関の資本形成が、公的資本形成なのか、民間資本形成なのか明確になり、公共投資による資本形成などの分析がよりの確なものとなる。また、固定資本マトリックスを作成するに当たり、その資本財がどの部門によって購入されたのかを明らかにする上でも、格付けは不可欠のものである。

### 2 格付けの対象とする範囲

格付けの対象とする政府及び独立行政法人等の範囲は、以下のとおりとする。

なお、政府サービス生産者及び産業（公的活動）に格付けられる機関は、別表において網羅されている。

#### (1) 中央政府が行う活動

国のすべての行政機関であり、その活動に伴う一般会計及びすべての特別会計に関する活動を含む。

#### (2) 地方政府が行う活動

地方公共団体の全ての行政機関であり、その活動に伴う一般会計、すべての事業

会計及びその他の会計（財産区、地方開発事業団、港務局に関するもの）に関する活動を含むとともに、地方公社（住宅、土地、道路に関するもの）に関する活動も含む。

### (3) 独立行政法人、特殊法人及び認可法人等が行う活動

次のアからウまでに掲げるものとする。

具体的には、総務省が公表している「独立行政法人一覧」、「特殊法人一覧」及び行政改革大綱及び特殊法人等改革基本法に基づき平成13年12月に閣議決定した特殊法人等合理化計画で対象となっているものとする。

#### ア 独立行政法人

国民生活又は社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な業務であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないものうち、民間の主体にゆだねた場合には、必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう（国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本司法支援センター及び地方独立行政法人を含む。）。

#### イ 特殊法人

法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人をいう。（ただし、「民間法人化された特殊法人」を除く。）。

#### ウ 認可法人

特別の法律に基づき、数を限定して設立される法人で、民間等の関係者が発起人となって自主的に設立されるものであるが、その設立につき又は設立の際の定款等につき主務大臣の認可にかからしめている法人をいう（ただし、「民間法人化された認可法人」を除く。）。また、地方共同法人を含む。

### (4) その他

別表5に掲げる機関で、前記(1)～(3)以外のもの。

## 3 格付けの基準

政府及び独立行政法人等の格付けは、原則として、国民経済計算における「政府諸機関の分類（格付け）」に準じた以下の基準に基づき行う。（「別表5（参考）政府及び独立行政法人等の格付けチャート表」を参照）

なお、格付けは、原則として、機関単位で行う。ただし、当該機関がアクティビティの異なる複数の事業を行い、当該事業が財務諸表上区分されている場合は、事業別に格付けを行う。また、特別会計等の法人組織以外の活動については、可能な範囲で法律に基づく勘定等まで分割する。

### (1) 社会保障基金の区分

以下の基準を全て満たす社会保険事業を「社会保障基金」に格付ける。<sup>(注1)</sup>

- ① 政府による賦課・支配
- ② 社会の全体又は特定の部分をカバー
- ③ 強制的加入・負担

(注1) ①～③の全ては満たさないものの、「社会保障基金」に格付けられる他の社会保険事業とアクティビティが類似しており、かつ、それら事業と区分して推計することが困難である年金基金等については、「社会保障基金」に格付ける（別表において「(注1)」を付している。）。

## (2) 金融機関、非金融機関の区分

前記(1)において、「社会保障基金」とされなかった機関について、その売上高の50%以上が、金融仲介活動又は補助的金融活動に伴うものである場合には、「金融機関」とし、それ以外は「非金融機関」とする。(注2)

## (3) 市場性の有無

前記(2)において、「非金融機関」とされた機関について、その売上高が生産費用の50%以上であれば、市場性があるものとして、「産業」に格付ける。(注2)

(注2) この基準を適用することにより、①当該機関の活動内容が適切に表せない場合、②産業連関表の作成上、当該機関に係る計数を適切に表章できない場合又は生産額等の推計が困難となる場合には、この基準によることなく、別途、金融機関への該当性及び市場性を判断する（別表において「(注2)」を付している。）。

## (4) 政府による所有・支配の有無

次の①又は②を満たす場合には、政府による所有又は支配があるものとする。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任命権を持つ）。

ア 前記(3)において、「産業」とされなかった機関のうち、政府による所有又は支配がないものは「民間非営利団体」とし、それ以外は「政府サービス生産者」とする。

イ 前記(2)において「金融機関」とされた機関及び(3)において「産業」に格付けされた機関のうち、政府による所有又は支配があるものは「産業」の内訳である「公的活動」に格付け、それ以外は「民間活動」に格付ける。

## (5) 公務・準公務の区分

前記(4)アにおいて、「政府サービス生産者」に格付けられた機関のうち、「産業」部門に類似の活動が存在する場合は、原則として「準公務」に格付けし、それ以外は「公務」に格付ける。

## (6) 民間非営利団体の区分

前記(4)アにおいて、「民間非営利団体」に格付けられた機関については、その活動が、「産業」部門を対象としている場合は、「産業（対企業民間非営利サービス生産者）」に格付けし、それ以外は「対家計民間非営利サービス生産者」に格付ける。

#### 4 計数の取扱い等

政府及び独立行政法人等の活動は、「生産活動主体分類」によって、①政府サービス生産者、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業に大別されるが、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と大きく異なっているため、その計数について、以下のように取り扱っている。

(1) 「政府サービス生産者」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関を除く。）、「社会保障基金」及び「対家計民間非営利サービス生産者」

ア 国内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上されない。

イ 産出先は、当該部門のサービス活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を、当該部門の「中央政府個別的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

(2) 「政府サービス生産者」のうちの「公務」及び「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関）

ア 国内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上されない。

イ 産出先は、ほとんどが「中央政府集合的消費支出」又は「地方政府集合的消費支出」となる。

(3) 「産業」のうちの「公的活動」

「公的活動」に格付けされたものについては、生産活動主体分類上、民間活動と同じ「産業」に該当するものであることから、その計数の取扱いにおいては、民間活動と同一に扱われる。

ただし、公的活動の行った固定資本形成は「国内総固定資本形成（公的）」に計上される。

(4) 建設に関する活動の取扱い

建設に関する政府サービス生産者の活動及び産業の公的活動については、計画及び管理等の活動のみを対象として当該機関の格付けを行う。

ただし、当該機関の主たる活動が、建設活動（発注者主体等の形態も含む。）である場合には、当該機関によって資本形成される建設工事の種類（産業連関表の行部門）が特定できるようにするため、該当する基本分類を「主たる建設活動」欄に示す。

1 中央政府が行う活動

平成23年12月末

| 生産活動主体分類<br>機関名 | 平成23年（2011年）表における格付け |  |        |                            |               |      |              | 平成17年表からの主体分類変更点等   |
|-----------------|----------------------|--|--------|----------------------------|---------------|------|--------------|---|
|                 | 政府サービス生産者<br>（★★）    |  |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業            |      | 主たる<br>建設活動  |   |
|                 | 公務                   | 準公務                                    | 社会保障基金 |                            | 公的活動          | 民間活動 |              |   |
| <b>一般会計</b>     |                      |  |        |                            |               |      |              |   |
| 下記以外            | ○                    |  |        |                            |               |      |              |   |
| 学校給食            |                      | 学校給食（国<br>公立）                          |        |                            |               |      |              |   |
| 水路、灯台業務         |                      | 水運施設管理                                 |        |                            |               |      |              |   |
| 社会教育            |                      | 社会教育（国<br>公立）                          |        |                            |               |      |              |   |
| 教育訓練機関          |                      | その他の教育<br>訓練機関（国<br>公立）                |        |                            |               |      |              |   |
| 政府研究機関          |                      | 自然科学研究機関<br>（国公立）<br>人文科学研究機関<br>（国公立） |        |                            |               |      |              |   |
| 保健衛生            |                      | 保健衛生（国<br>公立）                          |        |                            |               |      |              |   |
| 社会福祉            |                      | 社会福祉（国<br>公立）                          |        |                            |               |      |              |   |
| 公務員住宅賃貸         |                      |  |        |                            | 住宅賃貸料         |      |              |   |
| <b>特別会計</b>     |                      |  |        |                            |               |      |              |   |
| （1 事業特別会計）      |                      |  |        |                            |               |      |              |   |
| 国有林野事業特別会計      | ○                    |  |        |                            |               |      | 農林関係公共<br>事業 | 平成18年4月「国有林野事業勘定」と「治山<br>勘定」が統合   |
| 国有林野事業          |                      |  |        |                            | 育林・素材<br>（注2） |      |              |   |
| （2 保険特別会計）      |                      |  |        |                            |               |      |              |   |
| 地震再保険特別会計       |                      |  |        |                            | 損害保険          |      |              |   |
| 年金特別会計          |                      |  |        |                            |               |      |              | 平成19年4月「厚生保険特別会計」と「国民<br>年金特別会計」が統合<br><br>新基準により「準公務」から「社会保障基<br>金」に主体分類変更 |
| 基礎年金勘定          |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 国民年金勘定          |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 厚生年金勘定          |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 福祉年金勘定          |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 健康勘定            |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 児童手当勘定          |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 業務勘定            |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 労働保険特別会計        |                      |  |        |                            |               |      |              | 平成22年1月「船員保険特別会計」が統合<br><br>新基準により「準公務」から「社会保障基<br>金」に主体分類変更                |
| 労災勘定            |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 雇用勘定            |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 徴収勘定            |                      |  | 社会保険事業 |                            |               |      |              |   |
| 農業共済再保険特別会計     |                      |  |        |                            |               |      |              |   |
| 再保険金支払基金勘定      |                      |  |        |                            | 損害保険          |      |              |   |
| 農業勘定            |                      |  |        |                            | 損害保険          |      |              |   |

| 生産活動主体分類<br>機関名       | 平成23年（2011年）表における格付け |                |        |                            |                  |      |                         | 平成17年表からの主体分類変更点等  |
|-----------------------|----------------------|----------------|--------|----------------------------|------------------|------|-------------------------|--|
|                       | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業               |      | 主たる<br>建設活動             |  |
|                       | 公務                   | 準公務            | 社会保障基金 |                            | 公的活動             | 民間活動 |                         |  |
| 家畜勘定                  |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 果樹勘定                  |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 園芸施設勘定                |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 業務勘定                  |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 森林保険特別会計              |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 漁船再保険及び漁業共済<br>保険特別会計 |                      |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 漁船普通保険勘定              |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 漁船特殊保険勘定              |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 漁船乗組員給与保険勘定           |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 漁業共済保険勘定              |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 業務勘定                  |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| 貿易再保険特別会計             |                      |                |        |                            | 損害保険             |      |                         |  |
| （3 公共事業特別会計）          |                      |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 社会資本整備事業特別会計          |                      |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 道路整備勘定                | ○                    |                |        |                            |                  |      | 道路関係公共<br>事業            |  |
| 治水勘定                  | ○                    |                |        |                            |                  |      | 河川・下水<br>道・その他の<br>公共事業 |  |
| 港湾勘定                  | ○                    |                |        |                            |                  |      | 河川・下水<br>道・その他の<br>公共事業 |  |
| 空港整備勘定<br>整備          | ○<br>(注2)            |                |        |                            |                  |      | 河川・下水<br>道・その他の<br>公共事業 | 平成20年度「道路整備特別会計」、「治水特<br>別会計」、「港湾整備特別会計」、「空港整<br>備特別会計」及び「都市開発資金融通特別会<br>計」を統合 |
| 管理運営                  |                      | 航空施設管理<br>(国営) |        |                            |                  |      |                         |  |
| 業務勘定                  | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 都市開発資金融通<br>業務        |                      |                |        |                            | 金融               |      |                         |  |
| （4 行政の事務特別会計）         |                      |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 食料安定供給特別会計            |                      |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 農業経営基盤強化勘定            | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 農業経営安定勘定              | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 米管理勘定                 | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         | 平成19年度「食糧管理特別会計」、「農業経<br>営基盤強化措置特別会計」を統合                                       |
| 麦管理勘定                 | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         | 「旧食糧管理特別会計」の「米管理勘定」及<br>び「麦管理勘定」は、「公的活動」から「公<br>務」に主体分類変更                      |
| 国営土地改良事業勘定            | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 業務勘定                  | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 調整勘定                  | ○                    |                |        |                            |                  |      |                         |  |
| 特許特別会計                |                      |                |        |                            | その他の対事<br>業所サービス |      |                         | 新基準により「公務」から「公的企業」に主<br>体分類変更  |

| 生産活動主体分類<br>機関名                          | 平成23年（2011年）表における格付け |     |        |                            |      |      |             | 平成17年表からの主体分類変更点等   |
|--|----------------------|-----|--------|----------------------------|------|------|-------------|---|
|  | 政府サービス生産者<br>（★★）    |     |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業   |      | 主たる<br>建設活動 |   |
|  | 公務                   | 準公務 | 社会保障基金 |                            | 公的活動 | 民間活動 |             |   |
| 自動車安全特別会計<br>保障勘定                        |                      |     |        |                            | 損害保険 |      |             | 平成20年度「自動車損害賠償補償事業特別会計」及び「自動車検査登録会計」を統合   |
| 自動車事故対策勘定                                |                      |     |        |                            | 損害保険 |      |             |   |
| 自動車検査登録勘定                                | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| (5 資金運用管理特別会計)                           |                      |     |        |                            |      |      |             |   |
| 財政投融资特別会計<br>財政融資資金勘定                    |                      |     |        |                            | 金融   |      |             | 平成20年度「財政融資資金特別会計」及び「産業投資特別会計」を統合   |
| 投資勘定                                     |                      |     |        |                            | 金融   |      |             |   |
| 特定国有財産整備勘定                               | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| 外国為替資金特別会計                               | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| (6 整理区分特別会計)                             |                      |     |        |                            |      |      |             |   |
| 交付税及び譲与税配付金<br>特別会計<br>交付税及び譲与税配<br>布金勘定 | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| 交通安全対策特別交<br>付金勘定                        | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| 国債整理基金特別会計                               | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| (7 その他)                                  |                      |     |        |                            |      |      |             |   |
| エネルギー対策特別会計<br>電源開発促進勘定                  | ○                    |     |        |                            |      |      |             | 平成19年度「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」及び「電源開発促進対策特別会計」を統合<br><br>平成23年9月「原子力損害賠償支援勘定」設置 |
| エネルギー需給勘定                                | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |
| 原子力損害賠償支援勘定                              | ○                    |     |        |                            |      |      |             |   |



2 地方政府が行う活動

平成23年12月末

| 機関名           | 平成23年（2011年）表における格付け |                                |        |                    |                                   |                 |         | 平成17年表からの変更点等        |
|---------------|----------------------|--------------------------------|--------|--------------------|-----------------------------------|-----------------|---------|----------------------|
|               | 政府サービス生産者（★★）        |                                |        | 対家計民間非営利サービス生産者（★） | 産業                                |                 | 主たる建設活動 |                      |
|               | 公務                   | 準公務                            | 社会保障基金 |                    | 公的活動                              | 民間活動            |         |                      |
| <b>普通会計</b>   |                      |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 下記以外          | ○                    |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 学校給食          |                      | 学校給食（国公立）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 清掃事業          |                      | 廃棄物処理（公営）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 住宅事業          |                      |                                |        |                    | 住宅賃貸料                             |                 |         |                      |
| 造林事業          |                      |                                |        |                    | 育林・素材（注2）                         |                 |         |                      |
| 学校教育          |                      | 学校教育（国公立）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 社会教育          |                      | 社会教育（国公立）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 教育訓練機関        |                      | その他の教育訓練機関（国公立）                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 地方政府研究機関      |                      | 自然科学研究機関（国公立）<br>人文科学研究機関（国公立） |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 保健衛生          |                      | 保健衛生（国公立）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 社会福祉          |                      | 社会福祉（国公立）                      |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 港湾管理          |                      | 水運施設管理                         |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 空港管理          |                      | 航空施設管理（国営）                     |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 失業者就労事業       | ○                    |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 公務員住宅賃貸       |                      |                                |        |                    | 住宅賃貸料                             |                 |         |                      |
| 一部事務組合        | ○                    |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| <b>公営事業会計</b> |                      |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| （1 地方公営企業）    |                      |                                |        |                    |                                   |                 |         |                      |
| 上水道・簡易水道事業    |                      |                                |        |                    | 上水道・簡易水道                          |                 |         |                      |
| 工業用水道事業       |                      |                                |        |                    | 工業用水                              |                 |         |                      |
| 交通事業          |                      |                                |        |                    | 鉄道旅客輸送バス                          |                 |         |                      |
| 電気事業          |                      |                                |        |                    | 電力                                |                 |         |                      |
| ガス事業          |                      |                                |        |                    | 都市ガス                              |                 |         |                      |
| 病院事業          |                      |                                |        |                    | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |                 |         |                      |
| 下水道事業         |                      | 下水道                            |        |                    |                                   | 河川・下水道・その他の公共事業 |         | 公共下水道事業から名称変更        |
| 港湾事業          |                      | 水運施設管理（注2）                     |        |                    |                                   |                 |         | 「整備」と「管理運営」を統合し、名称変更 |
| 市場事業          |                      |                                |        |                    | 卸売                                |                 |         |                      |
| と畜場事業         |                      |                                |        |                    | 食肉（注2）                            |                 |         |                      |
| 観光施設事業        |                      |                                |        |                    | （各アクティビティに含まれる。）                  |                 |         |                      |

| 生産活動主体分類<br>機関名       | 平成23年（2011年）表における格付け |        |        |                            |                                   |      | 主たる建設活動                 | 平成17年表からの変更点等                                  |
|-----------------------|----------------------|--------|--------|----------------------------|-----------------------------------|------|-------------------------|--|
|                       | 政府サービス生産者（★★）        |        |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                                |      |                         |  |
|                       | 公務                   | 準公務    | 社会保障基金 |                            | 公的活動                              | 民間活動 |                         |  |
| 宅地造成事業                |                      |        |        |                            | 不動産仲介・<br>管理業                     |      | その他の土木<br>建設            |  |
| 有料道路事業                |                      |        |        |                            | 道路輸送施設<br>提供                      |      | 道路関係公共<br>事業            |  |
| 駐車場整備事業               |                      |        |        |                            | 道路輸送施設<br>提供                      |      |                         | 駐車場事業から名称変更                                    |
| 介護サービス                |                      |        |        |                            | 介護（施設<br>サービスを除<br>く。）            |      |                         | 居宅から名称変更                                       |
| 居宅サービス・地域密<br>着型サービス等 |                      |        |        |                            | 介護（施設<br>サービス）                    |      |                         | 施設から名称変更                                       |
| 施設サービス                |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| (2 その他の事業)            |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 競馬、競輪、小型自動車<br>競走、競艇  |                      |        |        |                            | 競輪・競馬等<br>の競走場・競<br>技団            |      |                         |  |
| 宝くじ                   |                      |        |        |                            | その他の対個<br>人サービス                   |      |                         |  |
| 交通災害共済事業              |                      |        |        |                            | 損害保険                              |      |                         |  |
| 農業共済事業                |                      |        |        |                            | 損害保険                              |      |                         |  |
| 公立大学付属病院事業            |                      |        |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |                         |  |
| 国民健康保険事業              |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 事業勘定                  |                      |        | 社会保険事業 |                            |                                   |      |                         | 保険給付から名称変更<br>新基準により「準公務」から「社会保障基<br>金」に主体分類変更 |
| 直診勘定                  |                      |        |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |                         | 直営診療所から名称変更                                    |
| 老人保健医療事業              |                      |        | 社会保険事業 |                            |                                   |      |                         | 新基準により「準公務」から「社会保障基<br>金」に主体分類変更               |
| 介護保険事業                |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 介護保険事務                |                      |        | 社会保険事業 |                            |                                   |      |                         | 新基準により「準公務」から「社会保障基<br>金」に主体分類変更               |
| 居宅サービス・地域密<br>着型サービス等 |                      |        |        |                            | 介護（施設<br>サービスを除<br>く。）            |      |                         | 居宅から名称変更                                       |
| 施設サービス                |                      |        |        |                            | 介護（施設<br>サービス）                    |      |                         | 施設から名称変更                                       |
| 後期高齢者医療事業             |                      |        | 社会保険事業 |                            |                                   |      |                         | 平成20年4月制度施行                                    |
| 一部事務組合                | ○                    |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 公社                    |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 住宅供給公社                |                      |        |        |                            | 住宅賃貸料                             |      |                         |  |
| 土地開発公社                |                      |        |        |                            | 不動産仲介・<br>管理業                     |      | その他の土木<br>建設            |  |
| 地方道路公社                |                      |        |        |                            | 道路輸送施設<br>提供                      |      | 道路関係公共<br>事業            |  |
| その他の会計                |                      |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 財産区                   | ○                    |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 地方開発事業団               | ○                    |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 港務局                   |                      |        |        |                            |                                   |      | 河川・下水<br>道・その他の<br>公共事業 |  |
| 整備                    | ○                    |        |        |                            |                                   |      |                         |  |
| 管理運営                  |                      | 水運施設管理 |        |                            |                                   |      |                         |  |

3 独立行政法人が行う活動

平成23年12月末

| 生産活動主体分類<br>機関名          | 平成23年（2011年）表における格付け |                 |        |                            |                      |      |             | 平成17年表からの変更点等                                       |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------|----------------------------|----------------------|------|-------------|---|
|                          | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                 |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                   |      | 主たる<br>建設活動 |   |
|                          | 公務                   | 準公務             | 社会保障基金 |                            | 公的活動                 | 民間活動 |             |   |
| （内閣府）                    |                      |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国立公文書館             | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国民生活センター           | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人北方領土問題対策協会         | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| （総務省）                    |                      |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人情報通信研究機構           |                      | 自然科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             | 「その他」を「研究」に統合し、法人全体で格付け                             |
| 独立行政法人統計センター             | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人平和祈念事業特別基金         | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構    |                      |                 |        |                            | 金融                   |      |             | 平成19年10月設立  |
| （外務省）                    |                      |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国際協力機構<br>有償資金協力業務 |                      |                 |        |                            | 金融                   |      |             | 「有償資金協力業務」と「その他」に区分                                 |
| その他                      | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国際交流基金             | ○                    |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| （財務省）                    |                      |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人酒類総合研究所            |                      | 自然科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人造幣局<br>コイン         |                      |                 |        |                            | その他の金属製品             |      |             |   |
| 勲章                       |                      |                 |        |                            | 身近細貨品                |      |             |   |
| 独立行政法人国立印刷局              |                      |                 |        |                            | 印刷・製版・製本<br>洋紙・和紙    |      |             |   |
| 独立行政法人日本万国博覧会記念機構        |                      |                 |        |                            | スポーツ施設<br>提供業・公園・遊園地 |      |             | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「公的活動」に主体分類変更              |
| （文部科学省）                  |                      |                 |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所      |                      | 人文科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             | 平成19年4月名称変更   |
| 独立行政法人大学入試センター           |                      |                 |        |                            | その他の対事業所サービス         |      |             | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更                           |
| 独立行政法人国立青少年教育振興機構        |                      | 社会教育（国公立）       |        |                            |                      |      |             | 平成18年4月「国立オリンピック記念青少年総合センター」、「国立青年の家」、「国立少年自然の家」が統合 |
| 独立行政法人国立女性教育会館           |                      | 社会教育（国公立）       |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国立科学博物館            |                      | 社会教育（国公立）       |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人物質・材料研究機構          |                      | 自然科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人防災科学技術研究所          |                      | 自然科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人放射線医学総合研究所         |                      | 自然科学研究機関（国公立）   |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国立美術館              |                      | 社会教育（国公立）       |        |                            |                      |      |             |   |
| 独立行政法人国立文化財機構            |                      | 社会教育（国公立）       |        |                            |                      |      |             | 平成19年4月設立<br>「国立博物館」、「文化財研究所」が統合                    |
| 独立行政法人教員研修センター           |                      | その他の教育訓練機関（国公立） |        |                            |                      |      |             |   |

| 生産活動主体分類<br>機関名                | 平成23年（2011年）表における格付け |                   |                |                            |                  |      |             | 平成17年表からの変更点等   |
|--------------------------------|----------------------|-------------------|----------------|----------------------------|------------------|------|-------------|---|
|                                | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                   |                | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業               |      | 主たる<br>建設活動 |   |
|                                | 公務                   | 準公務               | 社会保障基金         |                            | 公的活動             | 民間活動 |             |   |
| 独立行政法人科学技術振興機構<br>一般勘定         |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 文献情報提供勘定                       |                      |                   |                |                            | 情報サービス           |      |             |   |
| 独立行政法人日本学術振興会                  | ○                    |                   |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人理化学研究所                   |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人宇宙航空研究開発機構<br>宇宙開発       | ○                    |                   |                |                            |                  |      |             |   |
| 宇宙科学研究及び航空宇宙<br>技術研究           |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人日本スポーツ振興センター<br>災害共済給付勘定 |                      |                   |                |                            | 損害保険             |      |             | 平成17年表では、「スポーツ振興」、「学校給食用物資供給」、「災害共済給付事業」の3つに区分されていたものを、「災害共済給付事業」、「免責特約勘定」、「投票勘定」、「一般勘定」の4つに区分に変更 |
| 免責特約勘定                         |                      |                   |                |                            | 損害保険             |      |             |   |
| 投票勘定                           |                      |                   |                |                            | その他の対個人サービス      |      |             |   |
| 一般勘定                           |                      |                   |                |                            | スポーツ施設提供業・公園・遊園地 |      |             |   |
| 独立行政法人日本芸術文化振興会                | ○                    |                   |                |                            |                  |      |             | 「国立劇場・新国立劇場勘定」と「芸術文化振興（基金勘定）」を統合して「公務」に格付け  |
| 独立行政法人日本学生支援機構                 |                      |                   |                |                            | 金融               |      |             | 新基準により「公務」から「公的活動（金融）」に主体分類変更   |
| 独立行政法人海洋研究開発機構                 |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人国立高等専門学校機構               |                      | 学校教育（国公立）         |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人大学評価・学位授与機構              | ○                    |                   |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人国立大学財務・経営センター            |                      |                   |                |                            | 不動産賃貸業           |      |             | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更   |
| 独立行政法人日本原子力研究開発機構<br>原子力研究     |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 核燃料リサイクル開発                     | ○                    |                   |                |                            |                  |      |             |   |
| （厚生労働省）                        |                      |                   |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人国立健康・栄養研究所               |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             |   |
| 独立行政法人労働安全衛生総合研究所              |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |                |                            |                  |      |             | 平成18年4月設立<br>「独立行政法人産業安全研究所」と「独立行政法人産業医学総合研究所」が統合   |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構               |                      |                   | 社会保険事業<br>（注1） |                            |                  |      |             | 新基準により「公務」から「社会保障基金」へ主体分類変更   |
| 独立行政法人福祉医療機構                   |                      |                   |                |                            | 金融               |      |             |   |
| 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園       |                      | 社会福祉（国公立）         |                |                            |                  |      |             |   |

| 生産活動主体分類<br>機関名           | 平成23年（2011年）表における格付け |                         |        |                            |                                   |      |             | 平成17年表からの変更点等   |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|--------|----------------------------|-----------------------------------|------|-------------|---|
|                           | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                         |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                                |      | 主たる<br>建設活動 |   |
|                           | 公務                   | 準公務                     | 社会保障基金 |                            | 公的活動                              | 民間活動 |             |   |
| 独立行政法人労働政策研究・<br>研修機構     |                      | 人文科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             |   |
| 研究活動                      |                      |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 研修業務                      |                      | その他の教育<br>訓練機関（国<br>公立） |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人高齢・障害・求<br>職者雇用支援機構 |                      |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 高齢・障害者雇用支援勘定              | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             | 平成23年10月設立<br>独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に<br>伴い、独立行政法人高齢・障害者雇用支援<br>機構がその業務の一部を引き継ぐとともに<br>名称変更   |
| 障害者雇用納付金勘定                | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 障害者職業能力開発勘定               |                      | その他の教育<br>訓練機関（国<br>公立） |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人労働者健康福祉<br>機構       |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 「医療業務」と「その他」を統合し、法人<br>全体で格付けを行う。   |
| 独立行政法人国立病院機構              |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             |   |
| 独立行政法人医薬品医療機器<br>総合機構     |                      |                         |        |                            | 社会福祉（産<br>業）                      |      |             | 新基準により「公務」から「公的活動」に<br>主体分類変更   |
| 独立行政法人医薬基盤研究所             |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人年金・健康保険<br>福祉施設整理機構 | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 年金積立金管理運用独立行政法<br>人       |                      |                         | 社会保険事業 |                            |                                   |      |             | 平成18年4月設立<br>年金資金運用基金から移行   |
| 独立行政法人国立がん研究セン<br>ター      |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| 独立行政法人国立循環器病研究<br>センター    |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| 独立行政法人国立精神・神経医<br>療研究センター |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| 独立行政法人国立国際医療研究<br>センター    |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| 独立行政法人国立成育医療研究<br>センター    |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| 独立行政法人国立長寿医療研究<br>センター    |                      |                         |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             | 平成22年4月設立<br>国立高度専門医療センター特別会計から移<br>行   |
| （農林水産省）                   |                      |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人農林水産消費安<br>全技術センター  | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             | 平成19年4月設立<br>独立行政法人農林水産消費技術センター、<br>独立行政法人肥飼料検査所、独立行政法人<br>農薬検査所が統合                       |
| 独立行政法人種苗管理セン<br>ター        | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人家畜改良セン<br>ター        | ○                    |                         |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人水産大学校               |                      | その他の教育<br>訓練機関（国<br>公立） |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人農業・食品産業<br>技術総合研究機構 |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             | 平成18年4月<br>独立行政法人農業者大学校、独立行政法人<br>農業・生物系特定産業技術研究機構、独立<br>行政法人農業工学研究所、独立行政法人食<br>品総合研究所が統合 |
| 独立行政法人農業生物資源研<br>究所       |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人農業環境技術研<br>究所       |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             |   |
| 独立行政法人国際農林水産業<br>研究センター   |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）       |        |                            |                                   |      |             |   |

| 生産活動主体分類<br>機関名             | 平成23年（2011年）表における格付け |                   |                |                            |                          |      |             | 平成17年表からの変更点等  |
|-----------------------------|----------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------------|------|-------------|--|
|                             | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                   |                | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                       |      | 主たる<br>建設活動 |  |
|                             | 公務                   | 準公務               | 社会保障基金         |                            | 公的活動                     | 民間活動 |             |  |
| 独立行政法人森林総合研究所               |                      | 自然科学研究<br>機関(国公立) |                |                            |                          |      |             | 平成19年4月独立行政法人材木育種センター<br>が統合   |
| 独立行政法人水産総合研究セ<br>ンター        |                      | 自然科学研究<br>機関(国公立) |                |                            |                          |      |             | 平成18年4月独立行政法人さけ・ます資源管<br>理センターが統合  |
| 独立行政法人農畜産業振興機<br>構          | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             | 法人全体で格付けし、新基準により「公的<br>活動」から「公務」に主体分類変更  |
| 独立行政法人農業者年金基金               |                      |                   |                |                            |                          |      |             | 4つの勘定に分割した上で、それぞれの勘<br>定を新基準により格付け   |
| 特例付加年金勘定                    |                      |                   | 社会保険事業<br>(注1) |                            |                          |      |             |  |
| 農業者老齢年金等勘定                  |                      |                   | 社会保険事業<br>(注1) |                            |                          |      |             |  |
| 旧年金勘定                       |                      |                   | 社会保険事業         |                            |                          |      |             |  |
| 農地売買貸借等勘定                   | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人農林漁業信用基<br>金          |                      |                   |                |                            | 金融<br>損害保険               |      |             |  |
| (経済産業省)                     |                      |                   |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人経済産業研究所               |                      | 人文科学研究<br>機関(国公立) |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人工業所有権情<br>報・研修館       | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人日本貿易保険                |                      |                   |                |                            | 損害保険                     |      |             |  |
| 独立行政法人産業技術総合研<br>究所         |                      | 自然科学研究<br>機関(国公立) |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人製品評価技術基<br>盤機構        | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             | 新基準により「公的活動」から「公務」に主<br>体分類変更  |
| 独立行政法人新エネルギー・<br>産業技術総合開発機構 | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             | 平成17年表では「旧；基盤技術研究促進セ<br>ンター」、「(旧；新エネ機構)新エネル<br>ギー開発産業技術総合開発」、「石炭鉱業<br>合理化」、「アルコール製造」の4つに区<br>分されていたものを統合 |
| 独立行政法人日本貿易振興機<br>構          | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             | 新基準により「公的活動」から「公務」に主<br>体分類変更  |
| 独立行政法人原子力安全基盤<br>機構         | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             |  |
| 独立行政法人情報処理推進機<br>構          | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             | 新基準により「公的活動」から「公務」に主<br>体分類変更  |
| 独立行政法人石油天然ガス・<br>金属鉱物資源機構   |                      |                   |                |                            |                          |      |             | 平成17年表では、「(旧石油公団)石油備<br>蓄事業」、「融資事業」、「鉱物探査事<br>業」、「(旧；金属鉱業事業団)鉱物探査<br>事業」、「その他」の5つに区分されてい<br>たものを2区分に整理   |
| 資源備蓄事業                      |                      |                   |                |                            | 卸売                       |      |             |  |
| その他                         |                      |                   |                |                            | その他の対事<br>業所サービス         |      |             |  |
| 独立行政法人中小企業基盤整<br>備機構        |                      |                   |                |                            |                          |      |             | 平成17年表では「(旧；中小企業総合事業<br>団)信用保険事業」、「融資事業」、「そ<br>の他」の3区分であったものを、当該法人<br>の8つの勘定単位で区分                        |
| 一般勘定                        | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             |  |
| 産業基盤整備勘定                    |                      |                   |                |                            | 金融                       |      |             |  |
| 施設整備等勘定                     |                      |                   |                |                            | 不動産仲介・<br>管理業、不動<br>産賃貸業 |      |             |  |
| 小規模企業共済勘定                   |                      |                   | 社会保険事業<br>(注1) |                            |                          |      |             |  |
| 中小企業倒産防止共済勘定                |                      |                   |                |                            | 金融                       |      |             |  |
| 工業再配置等業務特別勘定                |                      |                   |                |                            | 不動産仲介・<br>管理業、不動<br>産賃貸業 |      |             |  |
| 産炭地域経過業務特別勘定                | ○                    |                   |                |                            |                          |      |             |  |

| 生産活動主体分類<br>機関名           | 平成23年（2011年）表における格付け |                     |        |                            |                                  |      |   | 平成17年表からの変更点等                    |
|---------------------------|----------------------|---------------------|--------|----------------------------|----------------------------------|------|---|----------------------------------|
|                           | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                     |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                               |      | 主たる<br>建設活動                                 |                                  |
|                           | 公務                   | 準公務                 | 社会保障基金 |                            | 公的活動                             | 民間活動 |   |                                  |
| 出資承継勘定                    |                      |                     |        |                            | 金融                               |      |   |                                  |
| （国土交通省）                   |                      |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人土木研究所               |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   | 平成18年4月独立行政法人北海道開発土木研究所が統合       |
| 独立行政法人建築研究所               |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人交通安全環境研究所           |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人海上技術安全研究所           |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人港湾空港技術研究所           |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人電子航法研究所             |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立）   |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人航海訓練所               |                      | その他の教育<br>訓練機関（国公立） |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人海技教育機構              |                      | その他の教育<br>訓練機関（国公立） |        |                            |                                  |      |   | 平成18年4月独立行政法人海技大学校、独立行政法人海員学校が統合 |
| 独立行政法人航空大学校               |                      | その他の教育<br>訓練機関（国公立） |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 自動車検査独立行政法人               |                      |                     |        |                            | 自動車整備                            |      |   | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更        |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸<br>施設整備支援機構 |                      |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 鉄道助成                      |                      |                     |        |                            | 金融                               |      |   |                                  |
| 鉄道建設                      |                      |                     |        |                            | 鉄道輸送                             |      | 鉄道軌道建設                                      |                                  |
| 船舶の共用建造                   |                      |                     |        |                            | 沿海内水面輸送                          |      |   |                                  |
| 高度船舶技術支援                  |                      |                     |        |                            | 対企業民間非<br>営利団体                   |      |   |                                  |
| 国鉄清算事業                    |                      |                     |        |                            | 鉄道輸送                             |      |   |                                  |
| 独立行政法人国際観光振興機構            | ○                    |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人水資源機構               | ○                    |                     |        |                            |                                  |      | 河川・下水道・その他の公共事業<br>農林関係公共事業                 |                                  |
| 独立行政法人自動車事故対策機構           | ○                    |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人空港周辺整備機構            | ○<br>(注2)            |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |
| 独立行政法人海上災害防止センター          |                      |                     |        |                            | その他の水運<br>附帯サービス                 |      |   | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更        |
| 独立行政法人都市再生機構              |                      |                     |        |                            | 不動産仲介・管理<br>業<br>不動産賃貸業住宅<br>賃貸料 |      | 住宅建築（非木<br>造）<br>非住宅建築（非木<br>造）<br>その他の土木建築 |                                  |
| 独立行政法人奄美群島振興開発基金          |                      |                     |        |                            | 金融                               |      |   |                                  |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構     | ○                    |                     |        |                            |                                  |      |   |                                  |

| 生産活動主体分類<br>機関名         | 平成23年（2011年）表における格付け |                   |        |                            |                                   |      |             | 平成17年表からの変更点等  |
|-------------------------|----------------------|-------------------|--------|----------------------------|-----------------------------------|------|-------------|--|
|                         | 政府サービス生産者<br>（★★）    |                   |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業                                |      | 主たる<br>建設活動 |  |
|                         | 公務                   | 準公務               | 社会保障基金 |                            | 公的活動                              | 民間活動 |             |  |
| 独立行政法人住宅金融支援機構          |                      |                   |        |                            | 金融                                |      |             | 平成19年4月設立<br>「住宅金融公庫」から移行  |
| 資金貸付                    |                      |                   |        |                            | 金融                                |      |             |  |
| 団体信用生命保険                |                      |                   |        |                            | 生命保険                              |      |             |  |
| 住宅融資保険                  |                      |                   |        |                            | 損害保険                              |      |             |  |
| 証券化支援                   |                      |                   |        |                            | 金融                                |      |             |  |
| （環境省）                   |                      |                   |        |                            |                                   |      |             |  |
| 独立行政法人国立環境研究所           |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |        |                            |                                   |      |             |  |
| 独立行政法人環境再生保全機構          | ○                    |                   |        |                            |                                   |      |             |  |
| （防衛省）                   |                      |                   |        |                            |                                   |      |             |  |
| 独立行政法人駐留軍等労働者<br>労務管理機構 | ○                    |                   |        |                            |                                   |      |             |  |
| （その他）                   |                      |                   |        |                            |                                   |      |             |  |
| 日本司法支援センター              |                      |                   |        |                            | 法務・財務・<br>会計サービス                  |      |             | 平成18年4月設立  |
| 国立大学法人                  |                      | 学校教育（国<br>公立）     |        |                            |                                   |      |             |  |
| 附属病院                    |                      |                   |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             |  |
| 大学共同利用機関法人              |                      | 人文科学研究<br>機関（国公立） |        |                            |                                   |      |             |  |
| 人間文化研究機構                |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |        |                            |                                   |      |             |  |
| その他の機構                  |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |        |                            |                                   |      |             |  |
| 地方独立行政法人                |                      | 学校教育（国<br>公立）     |        |                            |                                   |      |             | 平成16年4月に施行された地方独立行政法人<br>法に基づき都道府県及び市町村が設置する<br>法人。平成23年4月1日現在93法人設立 |
| 大学                      |                      | 学校教育（国<br>公立）     |        |                            |                                   |      |             |  |
| 病院                      |                      |                   |        |                            | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |      |             |  |
| 試験研究機関                  |                      | 自然科学研究<br>機関（国公立） |        |                            |                                   |      |             |  |



4 特殊法人及び認可法人等が行う活動

平成23年12月末

| 生産活動主体分類<br>機関名 | 平成23年(2011年)表における格付け |     |        |                    |            |      | 主たる建設活動 | 平成17年表からの変更点等   |
|-----------------|----------------------|-----|--------|--------------------|------------|------|---------|---|
|                 | 政府サービス生産者(★★)        |     |        | 対家計民間非営利サービス生産者(★) | 産業         |      |         |   |
|                 | 公務                   | 準公務 | 社会保障基金 |                    | 公的活動       | 民間活動 |         |   |
| <b>特殊法人</b>     |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| (事業団)           |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| 日本私立学校振興・共済事業団  | ○<br>(注2)            |     |        |                    |            |      |         |   |
| 助成事業            |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| 宿泊事業            |                      |     |        |                    |            | 宿泊業  |         |   |
| その他共済関連事業       |                      |     | 社会保険事業 |                    |            |      |         | 新基準により「公的活動」から「社会保障基金」に主体分類変更                               |
| (公庫)            |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| 株式会社日本政策金融公庫    |                      |     |        |                    | 金融         |      |         | 平成20年10月設立<br>「国民生活金融公庫」、「農林漁業金融公庫」、「中小企業金融公庫」及び「国際協力銀行」が統合 |
| 信用保険事業          |                      |     |        |                    | 損害保険       |      |         |   |
| 沖縄振興開発金融公庫      |                      |     |        |                    | 金融         |      |         |   |
| (金庫・特殊銀行)       |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| 株式会社日本政策投資銀行    |                      |     |        |                    | 金融         |      |         | 平成20年10月名称変更  |
| 株式会社商工組合中央金庫    |                      |     |        |                    |            | 金融   |         | 平成20年10月名称変更  |
| (特殊会社)          |                      |     |        |                    |            |      |         |   |
| 日本たばこ産業株式会社     |                      |     |        |                    | たばこ        |      |         | 新基準により格付け対象となったため追加   |
| 日本電信電話株式会社      |                      |     |        |                    | 固定電気通信     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 東日本電信電話株式会社     |                      |     |        |                    | 固定電気通信     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 西日本電信電話株式会社     |                      |     |        |                    | 固定電気通信     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 北海道旅客鉄道株式会社     |                      |     |        |                    | 鉄道旅客輸送     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 四国旅客鉄道株式会社      |                      |     |        |                    | 鉄道旅客輸送     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 九州旅客鉄道株式会社      |                      |     |        |                    | 鉄道旅客輸送     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 日本貨物鉄道株式会社      |                      |     |        |                    | 鉄道貨物輸送     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 東京地下鉄株式会社       |                      |     |        |                    | 鉄道旅客輸送     |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 関西国際空港株式会社      |                      |     |        |                    | 航空施設管理(産業) |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 成田国際空港株式会社      |                      |     |        |                    | 航空施設管理(産業) |      |         | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                                 |
| 東日本高速道路株式会社     |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供   |      |         |   |
| 中日本高速道路株式会社     |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供   |      |         |   |
| 西日本高速道路株式会社     |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供   |      |         |   |
| 首都高速道路株式会社      |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供   |      |         |   |
| 阪神高速道路株式会社      |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供   |      |         |   |

| 生産活動主体分類<br>機関名  | 平成23年（2011年）表における格付け |     |        |                    |                |                 | 主たる建設活動   | 平成17年表からの変更点等 |
|------------------|----------------------|-----|--------|--------------------|----------------|-----------------|---|---------------|
|                  | 政府サービス生産者（★★）        |     |        | 対家計民間非営利サービス生産者（★） | 産業             |                 |   |               |
|                  | 公務                   | 準公務 | 社会保障基金 |                    | 公的活動           | 民間活動            |   |               |
| 本州四国連絡高速道路株式会社   |                      |     |        |                    | 道路輸送施設提供       |                 |   |               |
| 日本環境安全事業株式会社     |                      |     |        |                    | 廃棄物処理          |                 | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更                         |               |
| 日本郵政株式会社         |                      |     |        |                    | 郵便・信書便         |                 | 平成19年10月設立  |               |
| 郵便事業株式会社         |                      |     |        |                    | 郵便・信書便         |                 | 平成19年10月設立  |               |
| 郵便局株式会社          |                      |     |        |                    | 郵便・信書便         |                 | 平成19年10月設立  |               |
| 株式会社ゆうちょ銀行       |                      |     |        |                    | 金融             |                 | 平成19年10月設立  |               |
| 株式会社かんぽ生命保険      |                      |     |        |                    | 生命保険           |                 | 平成19年10月設立  |               |
| 日本アルコール産業株式会社    |                      |     |        |                    |                | その他の有機化学工業製品    | 平成18年4月設立<br>独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（アルコール製造）から移行 |               |
| 輸出入・港湾関連情報処理センター |                      |     |        |                    | 情報サービス         |                 | 平成20年4月設立<br>独立行政法人通関情報処理センターから移行                 |               |
| （その他の特殊法人）       |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| <協会>             |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 日本放送協会           |                      |     |        |                    | 公共放送           |                 | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                       |               |
| <その他>            |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 沖縄科学技術大学院大学学園    | ○                    |     |        |                    |                |                 | 平成23年11月設立<br>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構から移行            |               |
| 放送大学学園           |                      |     |        | 学校教育（私立）           |                |                 | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                           |               |
| 日本中央競馬会          |                      |     |        |                    | 競輪・競馬等の競走場・競技団 |                 |   |               |
| 日本年金機構           |                      |     | 社会保険事業 |                    |                |                 | 平成22年1月設立<br>社会保険庁から移行                            |               |
| 原子力損害賠償支援機構      | ○                    |     |        |                    |                |                 | 平成23年9月設立   |               |
| 認可法人             |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| （銀行）             |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 日本銀行             |                      |     |        |                    | 金融             |                 |   |               |
| （地方共同法人）         |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 日本下水道事業団         |                      | 下水道 |        |                    |                | 河川・下水道・その他の公共事業 |   |               |
| 地方公務員災害補償基金      |                      |     | 社会保険事業 |                    |                |                 | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更          |               |
| 地方公共団体金融機構       |                      |     |        |                    | 金融             |                 | 平成20年10月設立<br>公営企業金融公庫より                          |               |
| 地方競馬全国協会         |                      |     |        |                    | 対企業民間非営利団体     |                 | 新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更                       |               |
| （機構）             |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 預金保険機構           |                      |     |        |                    | 金融             |                 | 新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更                         |               |
| 農水産業協同組合貯金保険機構   |                      |     |        |                    | 金融             |                 | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「公的活動」に主体分類変更            |               |
| （共済組合等）          |                      |     |        |                    |                |                 |   |               |
| 国家公務員共済組合・同連合会   |                      |     | 社会保険事業 |                    |                |                 | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更          |               |
| 宿泊事業             |                      |     |        |                    |                | 宿泊業             |   |               |

| 生産活動主体分類<br>機関名                | 平成23年（2011年）表における格付け |     |        |                            |      |                                   | 主たる建設活動 | 平成17年表からの変更点等   |
|--------------------------------|----------------------|-----|--------|----------------------------|------|-----------------------------------|---------|---|
|                                | 政府サービス生産者<br>（★★）    |     |        | 対家計民間非<br>営利サービス<br>生産者（★） | 産業   |                                   |         |   |
|                                | 公務                   | 準公務 | 社会保障基金 |                            | 公的活動 | 民間活動                              |         |   |
| 地方公務員共済組合（同連合会，地方職員共済組合を除く）    |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 宿泊事業                           |                      |     |        |                            |      | 宿泊業                               |         |   |
| 地方公務員共済組合連合会                   |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 地方職員共済組合                       |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 宿泊事業                           |                      |     |        |                            |      | 宿泊業                               |         |   |
| 警察共済組合                         |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 宿泊事業                           |                      |     |        |                            |      | 宿泊業                               |         |   |
| 公立学校共済組合                       |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 宿泊事業                           |                      |     |        |                            |      | 宿泊業                               |         |   |
| 都道府県議会議員共済会，市議会議員共済会，町村議会議員共済会 |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 日本たばこ産業共済組合                    |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 日本鉄道共済組合                       |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更                  |
| 日本製鉄八幡共済組合                     |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| 消防団員等公務災害補償等共済基金               |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| 石炭鉱業年金基金                       |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| 農林漁業団体職員共済組合                   |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| エヌティティ企業年金基金<br>旧年金経理          |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| 社会保険診療報酬支払基金                   |                      |     | 社会保険事業 |                            |      |                                   |         | 新基準により公的部門格付け対象となったため追加                                   |
| （その他）                          |                      |     |        |                            |      |                                   |         |   |
| 日本赤十字社                         |                      |     |        |                            |      |                                   |         |   |
| 一般                             |                      |     |        | 社会福祉<br>（非営利）              |      |                                   |         |   |
| 医療施設                           |                      |     |        |                            |      | 医療（入院診療）<br>医療（入院外診療）<br>医療（歯科診療） |         | 日本赤十字社の一般会計と3つの事業に係る特別会計（医療施設、血液事業、社会福祉施設）の構成に従い、区分を細分化した |
| 血液事業                           |                      |     |        |                            |      | 医薬品                               |         |   |
| 社会福祉施設                         |                      |     |        | 社会福祉<br>（非営利）              |      |                                   |         | 名称変更  |
| 介護（居宅サービス等）                    |                      |     |        |                            |      | 介護（施設<br>サービスを除く。）                |         | 「介護（居宅）」から名称変更  |
| 介護（施設サービス）                     |                      |     |        |                            |      | 介護（施設<br>サービス）                    |         | 「介護（施設）」から名称変更  |

| 生産活動主体分類<br>機関名    | 平成23年（2011年）表における格付け |     |        |                    |      |      | 主たる建設活動 | 平成17年表からの変更点等                            |
|--------------------|----------------------|-----|--------|--------------------|------|------|---------|--|
|                    | 政府サービス生産者（★★）        |     |        | 対家計民間非営利サービス生産者（★） | 産業   |      |         |  |
|                    | 公務                   | 準公務 | 社会保障基金 |                    | 公的活動 | 民間活動 |         |  |
| その他                |                      |     |        |                    |      |      |         |  |
| 健康保険組合・同連合会        |                      |     | 社会保険事業 |                    |      |      |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更 |
| 宿泊事業               |                      |     |        |                    |      | 宿泊業  |         |  |
| 国民健康保険組合・同連合会・同中央会 |                      |     | 社会保険事業 |                    |      |      |         | 新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更 |
| 宿泊事業               |                      |     |        |                    |      | 宿泊業  |         |  |
| 全国健康保険協会           |                      |     |        |                    |      |      |         |  |
| 健康保険勘定             |                      |     | 社会保険事業 |                    |      |      |         | 平成20年10月設立<br>社会保険庁（政府管掌健康保険）から移行        |
| 船員保険勘定             |                      |     | 社会保険事業 |                    |      |      |         |  |
| 株式会社産業革新機構         |                      |     |        |                    |      | 金融   |         | 平成21年7月設立                                |
| 株式会社企業再生支援機構       |                      |     |        |                    |      | 金融   |         | 平成21年10月設立                               |

（注1） 格付け基準「(1)社会保障基金の区分」の①～③の全ては満たさないものの、「社会保障基金」に格付けられる他の社会保険事業とアクティビティが類似しており、かつ、それら事業と区分して推計することが困難であると判断し、「社会保障基金」に格付けた機関（法人）。

（注2） 格付け基準「(3)市場性の有無」を適用することにより、①当該機関（法人）の活動内容が適切に表せない場合、②産業連関表の作表上、当該機関（法人）に係る計数を適切に表章できない場合又は生産額等の推計が困難となる場合に該当すると判断し、別途、金融機関への該当性及び市場性を判断して格付けを行った機関（法人）。

（注3） 平成17年表に登載されていたが、民間法人化、廃止等され、平成23年表に登載しない法人は以下のとおり。

#### 独立行政法人

独立行政法人消防研究所  
独立行政法人メディア教育開発センター  
独立行政法人緑資源機構  
独立行政法人雇用・能力開発機構

#### 特殊法人

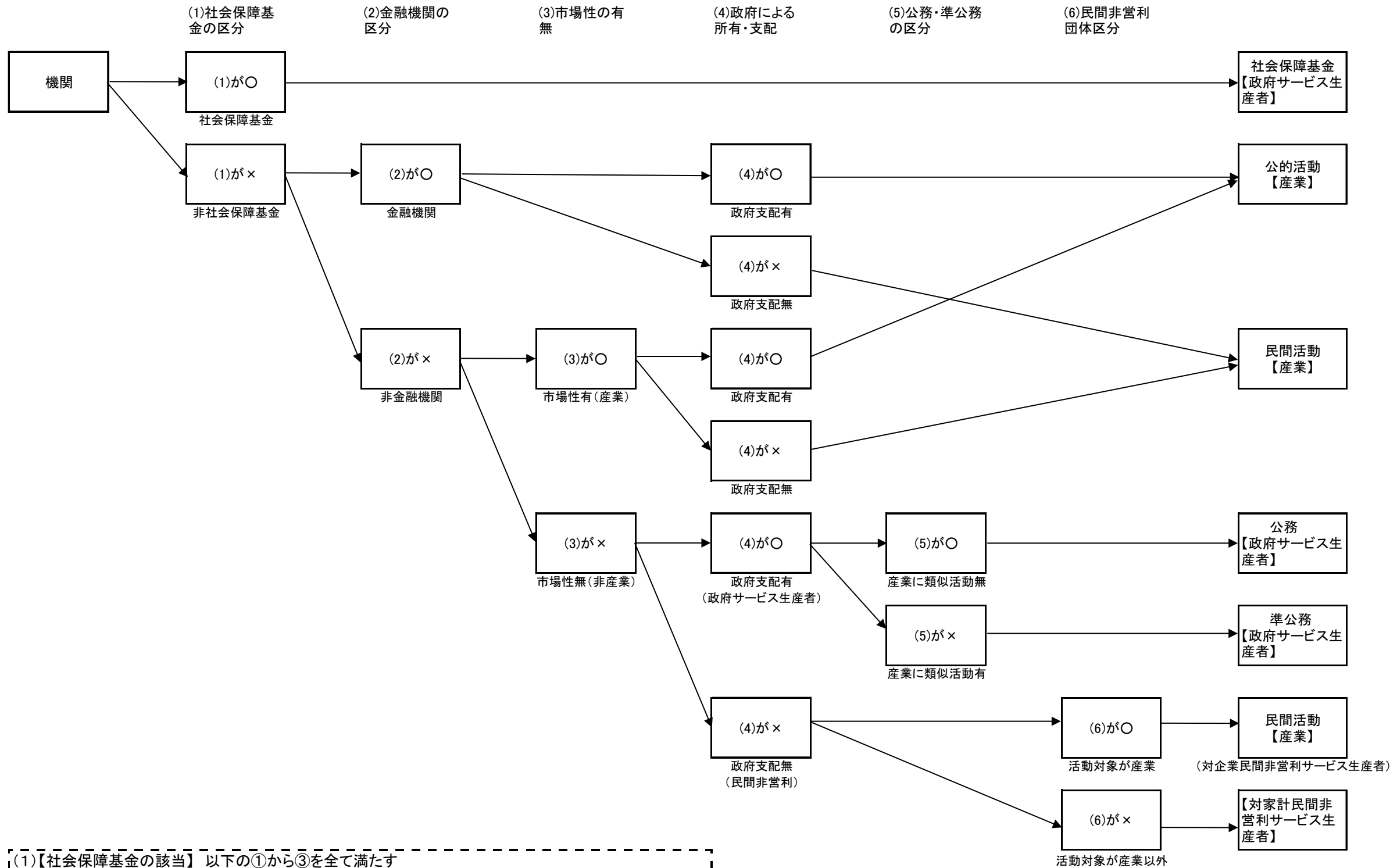
東海旅客鉄道株式会社  
日本自転車振興会  
日本小型自動車振興会  
日本船舶振興会

#### 認可法人

総合研究開発機構

政府及び独立行政法人等の格付けチャート表

別表5(参考)



- (1)【社会保障基金の該当】以下の①から③を全て満たす  
 ①政府による賦課・支配、②社会の全体又は特定の部分をカバー、③強制的加入・負担
- (2)【金融機関の該当】売上高の50%以上が金融仲介活動等による
- (3)【市場性の有無】売上高が生産費用の50%以上
- (4)【政府による所有・支配】以下の①又は②を満たす  
 ① 政府が議決権の過半数を保有  
 ② 取締役会等の統治機関を支配(過半数の任命権を持つ)
- (5)【公務・準公務の区分】「産業」部門に類似の活動が存在しない
- (6)【民間非営利団体の区分】活動対象が「産業」部門を対象